

横浜市景況・経営動向調査 第77回

特別調査

市内企業の中期的な経営見通し等について

横浜市経済局
横浜商工会議所

2011年6月

横浜経済の動向(平成23年6月)

第77回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施している。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 931社
回収数473社(回収率：50.8%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (48)	14 (33)	170 (317)	9 (24)	209 (422)
非製造業	26 (59)	71 (133)	138 (264)	29 (53)	264 (509)
合計	42 (107)	85 (166)	308 (581)	38 (77)	473 (931)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通り。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成23年6月実施

目次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果ー市内企業の中期的な経営見通し等について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	34
アンケート票	47

第77回横浜市景況・経営動向調査(平成23年6月実施)

市内企業の業況感は徐々に改善

～来期(7～9月期)・来々期(10～12月期)も引き続き改善の見通し～

本調査は、市内企業の経営動向を把握し、経済施策の推進に資するため、横浜市内の企業・事業所を対象に、四半期(6月、9月、12月、3月)ごとにアンケート調査及びヒアリング調査を実施しているものです。このたび、平成23年6月に実施した通常調査および特別調査「市内企業の中期的な経営見通し等について」の結果がまとまりましたので、ご報告します。

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、今期は▲39.7と緊急調査時点(平成23年4月)から8.8ポイント上昇しました。先行きについては、3か月先が▲28.5、6か月先が▲18.9と引き続き改善する見通しとなっています。特別調査の「東日本大震災による事業活動への影響」についてみると、「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」は今期よりも来期の方が「影響がある」と回答した企業の割合が高くなっています。また、「震災発生後の今年度の採用人数計画(正社員)の変更の有無」については、「変更あり」と回答した企業は6.5%と1割未満であるのに対し、「変更なし」は79.1%と全体の8割弱を占めています。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断(自社業況BSI: 良い%-悪い%)

- 今期(平成23年4-6月期)の自社業況BSIは▲39.7と、緊急調査時点(平成23年4月)の▲48.5から8.8ポイント上昇しました。また、先行きについても、3か月先(平成23年7-9月期)が▲28.5、6か月先(平成23年10-12月期)が▲18.9と上昇が続く見通しとなっています。
- 業種別にみると、製造業が今期▲35.4と緊急調査時点から5.4ポイント上昇、非製造業も今期▲43.1と緊急調査時点から11.6ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、全ての規模で上昇しましたが、中小企業については、今期▲41.5と緊急調査時点から5.9ポイントの上昇にとどまっていますが、先行きについては、来期▲28.0、来々期▲20.4と改善する見通しです。

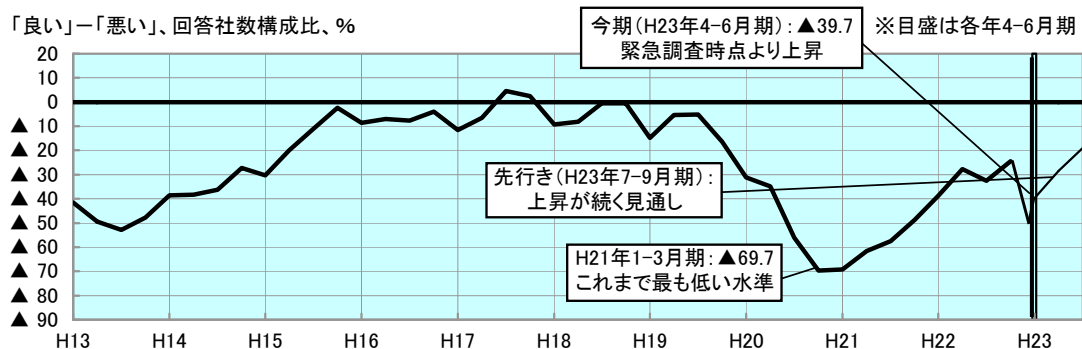
※ BSI(Business Survey Index): 企業が感じる景気の強弱感を算式により求めた値です。例えば、自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI(業種別・規模別)の推移

		H23年1-3月期	H23年4月	H23年4-6月期	H23年7-9月期	H23年10-12月期
業種	全産業	▲24.5	▲48.5	▲39.7	▲28.5	▲18.9
	製造業	▲20.6	▲40.8	▲35.4	▲16.4	▲11.1
	非製造業	▲27.7	▲54.7	▲43.1	▲38.2	▲25.1
規模	大企業	▲13.4	▲58.0	▲35.7	▲16.7	▲9.5
	中堅企業	▲28.6	▲51.1	▲34.9	▲31.4	▲14.4
	中小企業	▲25.4	▲47.4	▲41.5	▲28.0	▲20.4
	市外本社企業	▲21.6	▲42.8	▲39.5	▲40.5	▲27.0

(注) H23年4月は緊急調査の結果を示している。また、H23年7-9月期、H23年10-12月期は見通し。

自社業況BSI(全産業)の推移



【特別調査の概要】

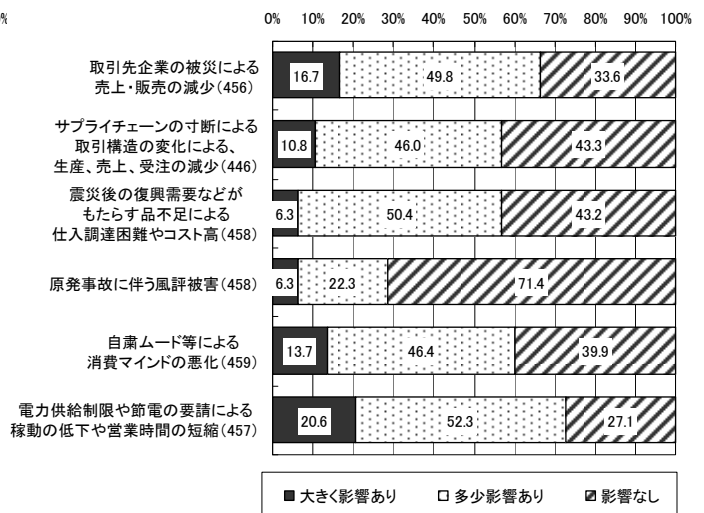
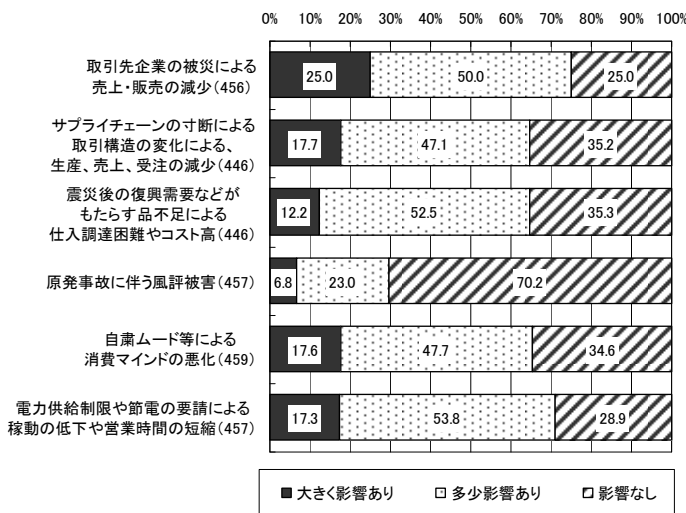
2 東日本大震災による事業活動への影響

- 東日本大震災による事業活動への影響（「大きく影響あり」および「多少の影響あり」の合計、以下同様）について、今期（平成23年4～6月期）をみると、「取引先企業の被災による売上・販売の減少」が75.0%と最も多く、以下、「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」（71.1%）、「サプライチェーンの寸断による取引構造の変化による、生産、売上、受注の減少」（64.8%）など、6項目中5項目について、半数以上の企業が影響があったと回答しています。
- 来期（平成23年7～9月期）についてみると、「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」は72.9%と今期（71.1%）よりも影響があると回答した企業の割合が高くなっています。その他の項目については、今期よりも影響があると回答した企業の割合は低くなっています。

東日本大震災による事業活動への影響：全産業、全規模

今期：平成23年4～6月期

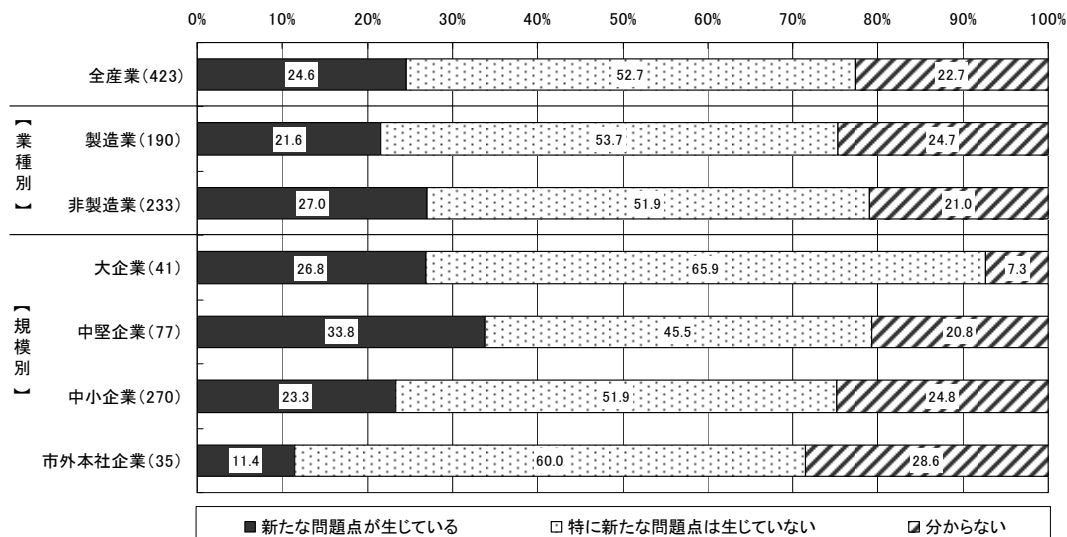
来期：平成23年7～9月期



3 震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無

- 震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無についてみると、24.6%が「新たな問題点が生じている」と回答しています。
- 業種別にみると、「新たな問題点が生じている」と回答した企業は製造業で21.6%、非製造業で27.0%と非製造業のほうが製造業よりも回答割合が高くなっています。
- 規模別にみると、「新たな問題点が生じている」と回答した企業は中堅企業が33.8%と最も多く、以下、大企業（26.8%）、中小企業（23.3%）の順となっています。

震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無：業種別、規模別



4 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点

- 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点についてみると、「販路開拓」(50.2%)と回答した企業が最も多く、市内企業の約半数は今後、経営上重視あるいは取り組みたいと考えていることがうかがえます。他の回答としては、「新たな製品・サービス等の開発」(38.1%)、「人材の育成」(32.7%)、「既存製品・サービス等の向上」(24.1%)などが上位となっています。
- 規模別にみると、中堅企業や中小企業は「販路開拓」が最も多く、いずれも半数を超えています。一方、大企業などは「新たな製品・サービス等の開発」が最も多く、企業規模によって回答が異なります。

今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点：業種別、規模別
(3つまでの複数回答)

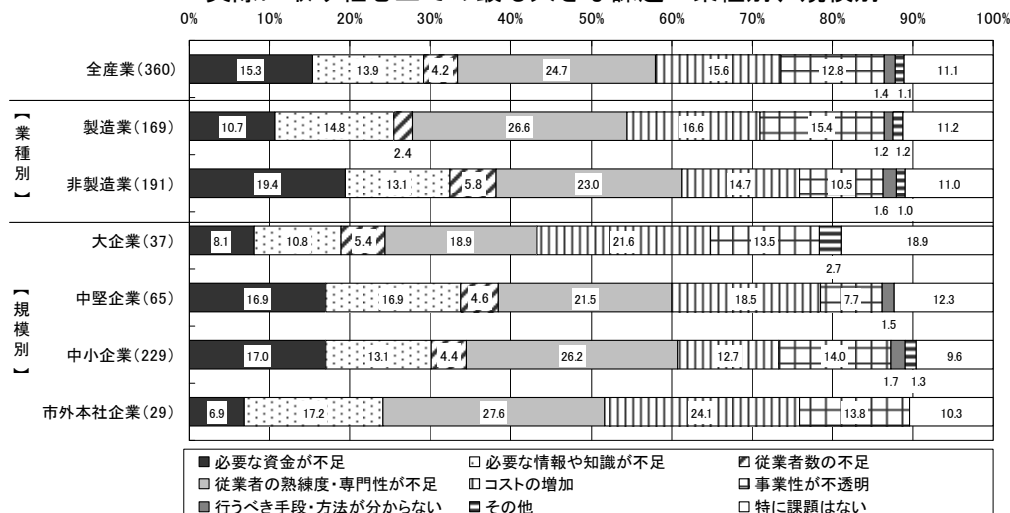
項目	全産業 (428)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (191)	非製造業 (237)	大企業 (38)	中堅企業 (78)	中小企業 (275)	市外本社 企業 (37)
販路開拓	50.2%	52.9%	48.1%	31.6%	50.0%	54.9%	35.1%
新たな製品・サービス等の開発	38.1%	43.5%	33.8%	57.9%	41.0%	33.1%	48.6%
既存製品・サービス等の向上	24.1%	18.8%	28.3%	23.7%	28.2%	21.8%	32.4%
環境・健康など新分野への進出	4.7%	5.2%	4.2%	10.5%	2.6%	5.1%	0.0%
IT技術の活用	3.7%	2.1%	5.1%	2.6%	7.7%	2.2%	8.1%
他社との連携の推進	11.4%	11.0%	11.8%	5.3%	15.4%	12.0%	5.4%
人材の確保	15.9%	14.7%	16.9%	13.2%	12.8%	16.7%	18.9%
人材の育成	32.7%	31.4%	33.8%	28.9%	30.8%	33.8%	32.4%
後継者の育成、事業の継承	11.2%	12.0%	10.5%	2.6%	5.1%	15.6%	0.0%
知的財産権の取得・活用	1.6%	3.1%	0.4%	2.6%	1.3%	1.8%	0.0%
海外ビジネスへの取組	13.8%	18.8%	9.7%	36.8%	11.5%	9.5%	27.0%
省エネルギー・省コストへの取組	13.1%	12.0%	13.9%	23.7%	16.7%	9.5%	21.6%
環境経営への取組	4.0%	1.0%	6.3%	2.6%	2.6%	4.0%	8.1%
CSRや地域貢献の取組	1.9%	0.0%	3.4%	2.6%	2.6%	1.1%	5.4%
ワーク・ライフ・バランスの取組	2.6%	2.1%	3.0%	2.6%	2.6%	1.8%	8.1%
施設・設備の更新・投資	19.6%	22.0%	17.7%	23.7%	16.7%	21.5%	8.1%
BCP(事業継続計画)の策定・内容拡充	4.0%	5.2%	3.0%	7.9%	2.6%	4.4%	0.0%
旅費削減などによるコスト削減の徹底	4.9%	3.1%	6.3%	2.6%	9.0%	3.6%	8.1%
事業の縮小	3.0%	3.1%	3.0%	0.0%	5.1%	3.3%	0.0%
その他	0.7%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3%	0.4%	0.0%
特になし	4.0%	3.7%	4.2%	0.0%	1.3%	5.1%	5.4%

(注) 回答割合が50%以上の項目については網掛けを行っている。

5 実際に取り組む上での最も大きな課題

- 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点について、何らかの回答をした企業に対して、実際に取り組む上での最も大きな課題をみると、「従業員の熟練度・専門性が不足」が24.7%と最も多く、以下、「コストの増加」(15.6%)、「必要な資金が不足」(15.3%)の順となっています。なお、「特に課題はない」は11.1%と、全体の1割程度となっています。

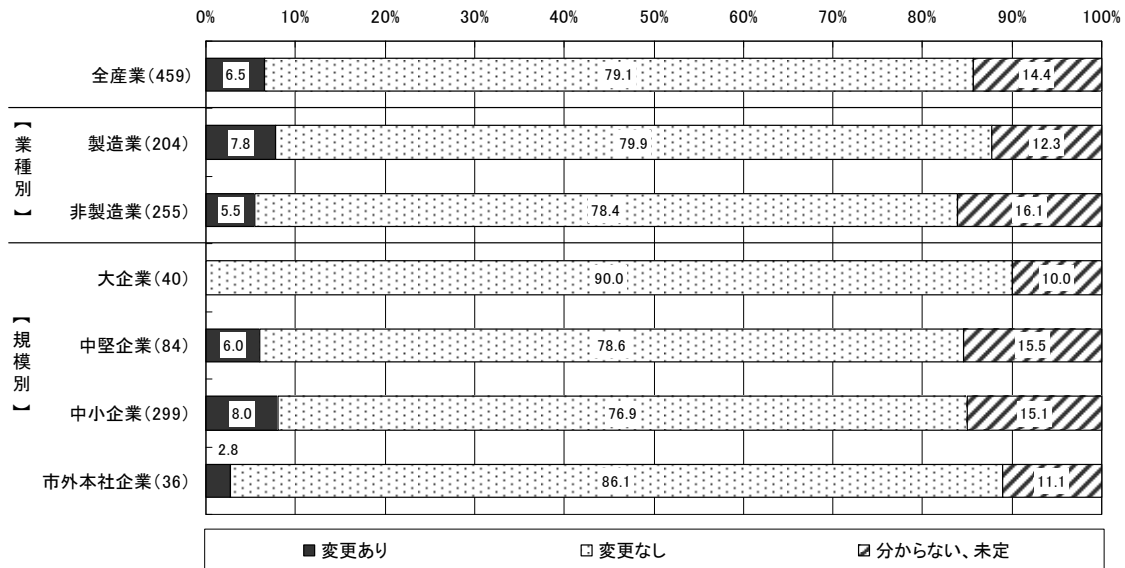
実際に取り組む上での最も大きな課題：業種別、規模別



6 震災発生後の今年度の採用人数計画（正社員）の変更の有無

- 震災発生後の今年度の採用人数計画（正社員）の変更の有無についてみると、「変更あり」と回答した企業は6.5%と全体の1割未満にとどまっています。一方、「変更なし」は79.1%と全体の8割弱を占めています。
- 規模別についてみると、「変更あり」については、中小企業（8.0%）が最も多く、以下、中堅企業（6.0%）、市外本社企業（2.8%）の順となっています。なお、大企業は0件となっています。

震災発生後の今年度の採用人数計画（正社員）の変更の有無：業種別、規模別



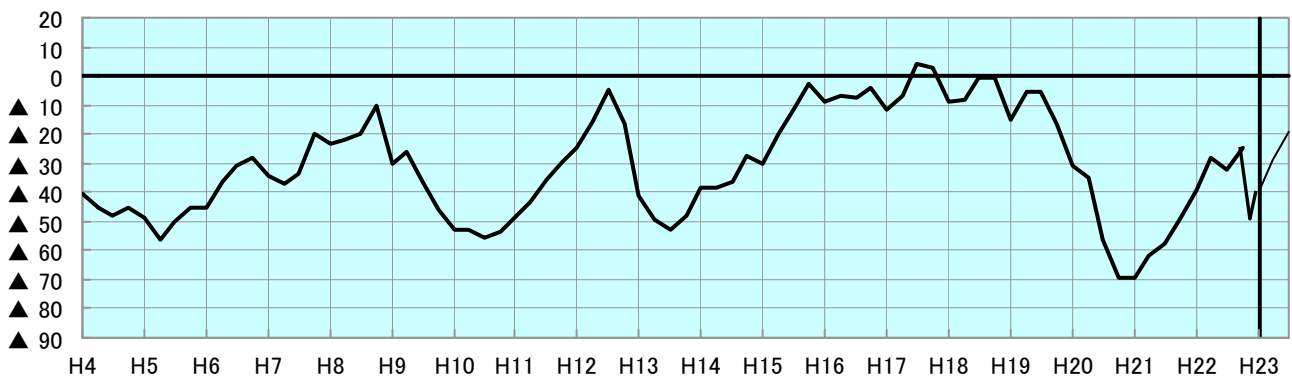
【参考】

- 雇用人員BSIについてみると、平成23年1~3月期は▲2.6と若干の不足感がありましたが、震災直後の緊急調査時点では14.4と、雇用過剰感が強まりました。その後、今期のBSIは3.9まで改善し、来期についても0.4と、雇用過剰感が和らぐ見通しとなっています。

（参考） 自社業況BSI（全産業）の推移（平成4年4~6月期～平成23年10~12月期）









「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

※目盛は各年4~6月期



業種別動向

業種	景況・見通し	動向
食料品等	<p>今期の BSI は▲30.0 と、平成 23 年 4 月の緊急調査時点から 20.0 ポイント上昇した。震災により生産や出荷が一時的に落ち込んだものの、物流網の復旧や自粛ムードが徐々に和らいでおり、外食に対する消費支出が回復していることから、生産が持ち直している企業がみられる。</p> <p>来期の BSI は▲30.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲51.2 と、緊急調査時点から 18.8 ポイント上昇した。金属関連については、中国などの新興国の需要が旺盛であることなどから、生産は底堅く推移している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲30.0 と上昇する見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期の BSI は▲11.2 と緊急調査時点から 11.7 ポイント上昇した。自動車向けについては、震災後に稼働が低下した自動車メーカーの生産が回復していることから、受注も徐々に増加している模様である。また、設備機器関連についてみると、震災後の復興需要に伴い、受注が増加している企業もみられる。来期の BSI は▲2.8 と上昇が続く見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲13.2 と、緊急調査時点から 1.9 ポイント上昇した。車載関連については生産が落ち込んだ模様である。もっとも、地デジ対応テレビやスマートフォン関連機器については、出荷が好調に推移している模様である。</p> <p>来期の BSI は 7.5 と上昇し、プラスに転じる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲47.6 と、緊急調査時点から 26.6 ポイント上昇した。自動車関連部品については、震災により部品供給が滞ったことから、一時的に生産が落ちこんだものの、徐々に回復している模様である。一方、船舶関連については受注が堅調に推移している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲9.5 と上昇する見通しである。</p>	 
建設業	<p>今期の BSI は▲48.7 と、緊急調査時点から 8.7 ポイント低下した。震災の影響により、資材等の部品調達が困難であることから、受注が先延ばしになる企業が多くみられた。もっとも、既存ビルや施設に関する保守や、環境に配慮した注文住宅の受注については増加している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲45.9 と上昇する見通しである。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲16.1 と、緊急調査時点から 33.9 ポイント上昇した。運輸関連についてみると、震災の影響により引越関連の受注は激減した模様である。一方、海外向けについては、中国を中心としたアジア向けに対する輸出が堅調であることから、貨物取扱量が増加している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲19.4 と低下する見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期の BSI は▲50.0 と、緊急調査時点から 7.8 ポイント上昇した。青果関連については、消費者の自粛ムードによる消費の減退などにより、取引量は減少している模様である。反面、金属関連については、震災の復興に伴う特需などから、受注が堅調に推移している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲32.0 と上昇する見通しである。</p>	 
小売業	<p>今期の BSI は▲36.8 と、緊急調査時点から 13.2 ポイント上昇した。震災直後は来店客数の減少に伴い、売上は落ち込んだものの、防災関連商品や今夏の節電対策商品の販売が好調だったほか、自粛ムードに伴い、自宅で食事する世帯が増加したことなどから、食料品関連の売上も堅調に推移した模様である。</p> <p>来期の BSI は▲52.6 と低下する見通しである。</p>	 







業種	景況・見通し	動向
飲食店・宿泊業	<p>今期の BSI は▲66.6 と、緊急調査時点から 20.4 ポイント上昇した。宿泊関連については、震災直後は予約のキャンセルが相次いだことから、客室稼働率が大きく低下したものの、ゴールデンウィーク明け以降は客足が徐々に戻りつつある模様である。</p> <p>来期の BSI は▲64.3 と上昇する見通しである。</p>	 
不動産業	<p>今期の BSI は▲38.1 と、緊急調査時点から 16.5 ポイント上昇した。住宅関連についてみると、震災後、購買者が海岸付近の物件を敬遠するなど、一部の地域では契約率が低下しているものの、総じてみると、堅調に推移している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲28.6 と上昇する見通しである。</p>	 
情報サービス業	<p>今期の BSI は▲32.4 と、緊急調査時点から 10.8 ポイント上昇した。システム開発関連については、震災の影響により、金融機関からの受注が減少した企業が見られた。一方、ケーブルテレビ関連については、地上デジタル放送の完全移行の影響などにより、加入者数が増加している模様である。</p> <p>来期の BSI は▲29.4 と上昇する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期の BSI は▲57.9 と、緊急調査時点から 0.9 ポイント上昇した。人材派遣や人材紹介についてみると、リース業については、震災後の復興需要などにより建設機械など一般機械の需要が増加している模様である。</p> <p>一方、人材派遣についてみると、専門 26 業務派遣適正化プランに伴い、派遣から直接雇用へ切り替える企業が増加しつつあることから、需要は落ち込んでいる。</p> <p>来期の BSI は▲42.1 と上昇する見通しである。</p>	 

※BSI＝自社状況「良い」%－自社状況「悪い」%

※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

緊急調査時点の BSI：平成 23 年 4 月
今期の BSI：平成 23 年 4 月～6 月期
来期の BSI：平成 23 年 7 月～9 月期

※天気の上段は現状（平成 23 年 4 月～6 月期）の業況、下段は来期見通し（平成 23 年 7 月～9 月期）。

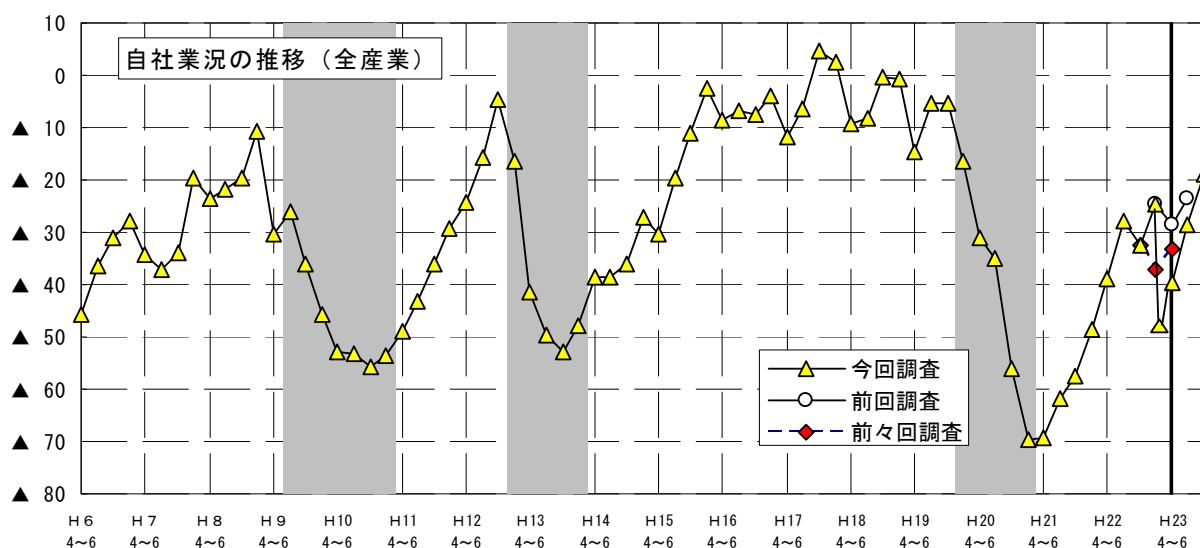
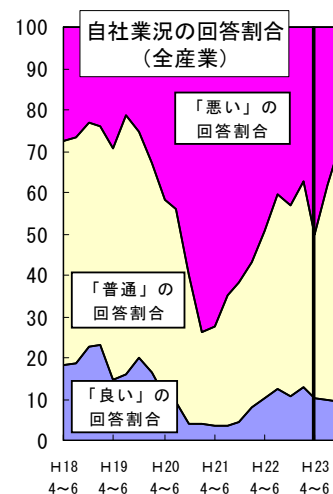
B.S.I	天気	B.S.I	天気	B.S.I	天気
20.1 以上		5.0～▲5.0		▲20.1～▲40.0	
5.1～20.0		▲5.1～▲20.0		▲40.1 以下	

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期(平成23年4~6月期)の自社業況BSIは▲39.7と、緊急調査時点(平成23年4月)の▲48.5から8.8ポイント上昇した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」の回答割合が上昇した一方で、「普通」や「悪い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期(平成23年7~9月期)は▲28.5と上昇する見通しである。また、来々期(平成23年10~12月期)は▲18.9と上昇が続く見通しとなっている。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲35.4と、緊急調査時点の▲40.8から5.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、輸送用機械や食料品等、鉄鋼・金属等でBSIが上昇し、石油・化学等で低下した。先行きについては、来期は▲16.4と上昇する見通しとなっており、来々期も▲11.1と上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲43.1と、緊急調査時点の▲54.7から11.6ポイント上昇した。個別業種についてみると、建設業を除く全ての業種で上昇した。先行きについては、来期が▲38.2と上昇する見通しであり、来々期も▲25.1と上昇が続く見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は緊急調査時点と比較すると、全ての規模でBSIが上昇した。ただし、中小企業は▲41.5と緊急調査時点から5.9ポイントの上昇にとどまっており、大企業や中堅企業に比べると、改善度合いが鈍くなっている。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しであり、来々期は全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、その改善要因をみると、「国内需要(売上)の動向」(84.4%)が最も多く、次いで、「海外需要(売上)の動向」(33.3%)となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、その悪化要因をみると、「国内需要(売上)の動向」(89.1%)が最も多く、次いで、「販売価格の動向」(24.8%)となっている。来期についてみると、改善要因、悪化要因いずれも「国内需要(売上)の動向」が今期と同様に最も多い。

(緊急調査)

	平成23年	平成23年	平成23年	4～6月の回答の割合(%)			平成23年	平成23年	回答 企業数	
	1～3月期	4月	4～6月期	緊急調査時点	良い	普通	悪い	7～9月期		10～12月期
全産業	▲ 24.5	▲ 48.5	▲ 39.7	8.8	10.4	39.4	50.1	▲ 28.5	▲ 18.9	469
製造業	▲ 20.6	▲ 40.8	▲ 35.4	5.4	11.0	42.6	46.4	▲ 16.4	▲ 11.1	209
食料品等	▲ 42.8	▲ 50.0	▲ 30.0	20.0	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0	0.0	10
繊維・衣服等	0.0	▲ 60.0	▲ 83.3	▲ 23.3	0.0	16.7	83.3	▲ 66.7	▲ 66.7	6
印刷	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 16.6	0.0	16.7	83.3	▲ 80.0	▲ 60.0	6
石油・化学等	▲ 42.9	▲ 6.7	▲ 33.3	▲ 26.6	6.7	53.3	40.0	▲ 33.3	▲ 20.0	15
鉄鋼・金属等	▲ 37.8	▲ 70.0	▲ 51.2	18.8	7.3	34.1	58.5	▲ 30.0	▲ 20.0	41
一般機械	▲ 18.9	▲ 22.9	▲ 11.2	11.7	19.4	50.0	30.6	▲ 2.8	▲ 2.8	36
電機・精密等	7.5	▲ 15.1	▲ 13.2	1.9	18.9	49.1	32.1	7.5	5.7	53
輸送用機械	▲ 25.9	▲ 74.2	▲ 47.6	26.6	4.8	42.9	52.4	▲ 9.5	▲ 19.0	21
その他製造業	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 16.7	0.0	33.3	66.7	▲ 33.3	▲ 14.3	21
非製造業	▲ 27.7	▲ 54.7	▲ 43.1	11.6	10.0	36.9	53.1	▲ 38.2	▲ 25.1	260
建設業	▲ 23.1	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 8.7	2.7	45.9	51.4	▲ 45.9	▲ 35.1	37
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 16.1	33.9	32.3	19.4	48.4	▲ 19.4	▲ 6.4	31
卸売業	▲ 29.2	▲ 57.8	▲ 50.0	7.8	8.0	34.0	58.0	▲ 32.0	▲ 10.0	50
小売業	▲ 29.7	▲ 50.0	▲ 36.8	13.2	13.2	36.8	50.0	▲ 52.6	▲ 42.1	38
飲食店・宿泊業	▲ 66.6	▲ 87.0	▲ 66.6	20.4	6.7	20.0	73.3	▲ 64.3	▲ 57.2	15
不動産業	▲ 28.6	▲ 54.6	▲ 38.1	16.5	9.5	42.9	47.6	▲ 28.6	▲ 28.6	21
情報サービス業	▲ 15.2	▲ 43.2	▲ 32.4	10.8	8.8	50.0	41.2	▲ 29.4	▲ 20.6	34
対事業所サービス業	▲ 5.5	▲ 58.8	▲ 57.9	0.9	0.0	42.1	57.9	▲ 42.1	▲ 15.8	19
対個人サービス業	▲ 63.6	▲ 81.3	▲ 66.7	14.6	0.0	33.3	66.7	▲ 46.6	▲ 33.3	15

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

(緊急調査)

	平成23年	平成23年	平成23年	4～6月の回答の割合(%)			平成23年	平成23年	回答 企業数	
	1～3月期	4月	4～6月期	緊急調査時点	良い	普通	悪い	7～9月期		10～12月期
全産業	▲ 24.5	▲ 48.5	▲ 39.7	8.8	10.4	39.4	50.1	▲ 28.5	▲ 18.9	469
大企業	▲ 13.4	▲ 58.0	▲ 35.7	22.3	9.5	45.2	45.2	▲ 16.7	▲ 9.5	42
中堅企業	▲ 28.6	▲ 51.1	▲ 34.9	16.2	16.9	31.3	51.8	▲ 31.4	▲ 14.4	83
中小企業	▲ 25.4	▲ 47.4	▲ 41.5	5.9	10.1	38.2	51.6	▲ 28.0	▲ 20.4	306
市外本社企業	▲ 21.6	▲ 42.8	▲ 39.5	3.3	0.0	60.5	39.5	▲ 40.5	▲ 27.0	38
製造業	▲ 20.6	▲ 40.8	▲ 35.4	5.4	11.0	42.6	46.4	▲ 16.4	▲ 11.1	209
大企業	▲ 22.2	▲ 60.0	▲ 31.3	28.7	12.5	43.8	43.8	▲ 6.2	▲ 6.3	16
中堅企業	▲ 21.5	▲ 38.4	▲ 35.7	2.7	14.3	35.7	50.0	▲ 35.8	▲ 7.1	14
中小企業	▲ 19.8	▲ 39.8	▲ 35.9	3.9	11.2	41.8	47.1	▲ 15.5	▲ 11.3	170
市外本社企業	▲ 40.0	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 6.0	0.0	66.7	33.3	▲ 22.2	▲ 22.2	9
非製造業	▲ 27.7	▲ 54.7	▲ 43.1	11.6	10.0	36.9	53.1	▲ 38.2	▲ 25.1	260
大企業	▲ 7.4	▲ 56.7	▲ 38.5	18.2	7.7	46.2	46.2	▲ 23.1	▲ 11.6	26
中堅企業	▲ 30.0	▲ 53.4	▲ 34.8	18.6	17.4	30.4	52.2	▲ 30.5	▲ 16.0	69
中小企業	▲ 32.8	▲ 56.2	▲ 48.6	7.6	8.8	33.8	57.4	▲ 43.4	▲ 31.7	136
市外本社企業	▲ 18.8	▲ 48.4	▲ 41.4	7.0	0.0	58.6	41.4	▲ 46.4	▲ 28.6	29

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動向	その他	
全産業	84.4	33.3	8.9	4.4	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	45
製造業	77.3	40.9	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	22
非製造業	91.3	26.1	17.4	8.7	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	23

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成23年7～9月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動向	その他	
全産業	90.9	38.6	9.1	6.8	0.0	4.5	2.3	2.3	0.0	2.3	44
製造業	86.7	50.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	30
非製造業	100.0	14.3	28.6	21.4	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	14

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動向	その他	
全産業	89.1	14.3	24.8	18.3	7.4	16.1	1.3	5.2	0.0	13.9	230
製造業	92.6	23.2	25.3	21.1	5.3	14.7	0.0	6.3	0.0	9.5	95
非製造業	86.7	8.1	24.4	16.3	8.9	17.0	2.2	4.4	0.0	17.0	135

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成23年7～9月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の動向	その他	
全産業	88.2	14.0	30.3	20.8	6.7	16.3	1.1	6.2	0.0	14.0	178
製造業	90.8	21.5	36.9	26.2	4.6	18.5	0.0	9.2	0.0	10.8	65
非製造業	86.7	9.7	26.5	17.7	8.0	15.0	1.8	4.4	0.0	15.9	113

〔生産・売上高〕

生産・売上高の今期（平成 23 年 4～6 月期）の BSI は▲29.3 と、緊急調査時点（平成 23 年 4 月）の▲50.3 から 21.0 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 23 年 7～9 月期）の BSI は▲13.5 と上昇し、来々期（平成 23 年 10～12 月期）も▲2.5 と上昇が続く見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲28.2 と、緊急調査時点の▲45.2 から 17.0 ポイント上昇した。個別業種にみると、石油・化学等やその他製造業を除く全ての業種で BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲3.8 と上昇する見通しであり、来々期も 0 と上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期はその他製造業や輸送用機械、電機・精密などで BSI が上昇し、来々期は一般機械や鉄鋼・金蔵などで BSI が上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲30.0 と、緊急調査時点の▲54.5 から 24.5 ポイント上昇した。個別業種についてみると、情報サービス業と対事業所サービス業を除く全ての業種で BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲21.1 と上昇し、来々期も▲4.6 と上昇が続く見通しである。個別業種についてみると、来期は情報サービス業や対事業所サービス、対個人サービス業などで BSI が上昇し、来々期は全ての業種で BSI が上昇する見通しである。

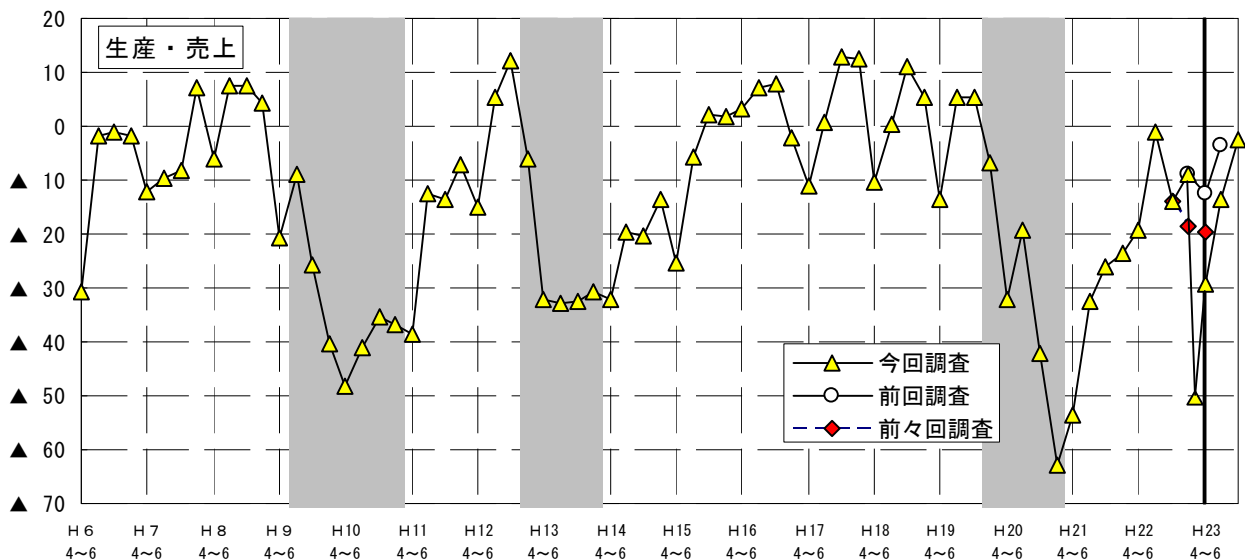
○規模別

規模別にみると、今期は緊張調査時点と比較すると、全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期も全ての規模で BSI が上昇する見通しである。来々期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇する一方で、大企業などの BSI は低下する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期も全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。なお、来々期は大企業と市外本社企業で BSI が低下する見通しとなっている。一方、非製造業の BSI は全ての規模で上昇した。先行きについては、来期、来々期いずれも全ての規模で BSI は上昇が続く見通しである。

○生産・売上高の増減要因

今期の生産・売上高の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」（77.7%）が最も多く、次いで「季節的需要増」（27.7%）、「生産能力拡大」（6.4%）の順となっている。減少要因では「一般的需要減」（83.1%）が最も多く、次いで「季節的需要減」（14.8%）、「在庫調整」（5.9%）、「生産能力縮小」（5.9%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



(緊急調査)

	生産・売上							回答 企業数
	平成23年 1～3月期	平成23年 4月	平成23年 4～6月期	緊急調査時点	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期		
全産業	▲ 9.0	▲ 50.3	▲ 29.3	21.0	▲ 13.5	▲ 2.5	472	
製造業	▲ 1.9	▲ 45.2	▲ 28.2	17.0	▲ 3.8	0.0	209	
食料品等	0.0	▲ 66.7	▲ 20.0	46.7	0.0	0.0	10	
繊維・衣服等	0.0	▲ 80.0	▲ 33.3	46.7	▲ 50.0	▲ 16.6	6	
印刷	▲ 25.0	▲ 66.7	▲ 50.0	16.7	▲ 66.7	▲ 33.3	6	
石油・化学等	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 26.6	▲ 1.6	▲ 20.0	▲ 13.3	15	
鉄鋼・金属等	▲ 36.8	▲ 63.5	▲ 41.5	22.0	▲ 19.5	▲ 7.3	41	
一般機械	16.2	▲ 18.9	19.5	38.4	8.3	22.3	36	
電機・精密等	18.8	▲ 28.8	▲ 24.5	4.3	18.8	9.4	53	
輸送用機械	0.0	▲ 74.2	▲ 47.6	26.6	0.0	▲ 4.8	21	
その他製造業	▲ 9.5	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 19.1	21	
非製造業	▲ 14.7	▲ 54.5	▲ 30.0	24.5	▲ 21.1	▲ 4.6	263	
建設業	▲ 15.4	▲ 56.5	▲ 53.8	2.7	▲ 46.1	▲ 21.0	39	
運輸・倉庫業	▲ 20.6	▲ 45.7	18.8	64.5	6.2	15.6	32	
卸売業	▲ 19.1	▲ 60.3	▲ 28.0	32.3	▲ 12.0	4.0	50	
小売業	▲ 10.5	▲ 52.7	▲ 13.1	39.6	▲ 28.9	▲ 18.4	38	
飲食店・宿泊業	▲ 68.4	▲ 91.0	▲ 60.0	31.0	▲ 71.4	▲ 14.3	15	
不動産業	0.0	▲ 52.3	▲ 28.6	23.7	▲ 25.0	0.0	21	
情報サービス業	21.9	▲ 19.4	▲ 38.3	▲ 18.9	0.0	3.0	34	
対事業所サービス業	11.1	▲ 56.2	▲ 57.9	▲ 1.7	▲ 21.0	0.0	19	
対個人サービス業	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	15	

(緊急調査)

	生産・売上							回答 企業数
	平成23年 1～3月期	平成23年 4月	平成23年 4～6月期	緊急調査時点	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期		
全産業	▲ 9.0	▲ 50.3	▲ 29.3	21.0	▲ 13.5	▲ 2.5	472	
大企業	15.6	▲ 53.0	▲ 16.7	36.3	19.0	16.7	42	
中堅企業	▲ 12.9	▲ 60.0	▲ 33.4	26.6	▲ 19.0	0.0	84	
中小企業	▲ 13.3	▲ 49.3	▲ 31.5	17.8	▲ 17.9	▲ 5.9	308	
市外本社企業	5.4	▲ 34.2	▲ 15.7	18.5	0.0	▲ 2.7	38	
製造業	▲ 1.9	▲ 45.2	▲ 28.2	17.0	▲ 3.8	0.0	209	
大企業	33.3	▲ 55.0	▲ 25.0	30.0	43.8	18.7	16	
中堅企業	0.0	▲ 61.5	▲ 57.1	4.4	▲ 21.5	▲ 7.1	14	
中小企業	▲ 5.8	▲ 44.1	▲ 27.1	17.0	▲ 8.8	▲ 0.6	170	
市外本社企業	0.0	▲ 27.3	▲ 11.1	16.2	33.3	▲ 11.1	9	
非製造業	▲ 14.7	▲ 54.5	▲ 30.0	24.5	▲ 21.1	▲ 4.6	263	
大企業	3.7	▲ 51.7	▲ 11.6	40.1	3.8	15.4	26	
中堅企業	▲ 15.5	▲ 59.7	▲ 28.5	31.2	▲ 18.6	1.4	70	
中小企業	▲ 23.2	▲ 55.5	▲ 36.9	18.6	▲ 29.2	▲ 12.5	138	
市外本社企業	6.3	▲ 37.0	▲ 17.3	19.7	▲ 10.7	0.0	29	

	生産・売上の増減要因：平成23年4～6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	77.7	27.7	3.2	6.4	94	83.1	14.8	5.9	5.9	237
製造業	78.6	16.7	2.4	9.5	42	84.3	9.8	7.8	5.9	102
非製造業	76.9	36.5	3.8	3.8	52	82.2	18.5	4.4	5.9	135

	生産・売上の増減要因：平成23年7～9月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	75.2	27.7	4.0	8.9	101	81.6	14.6	5.7	3.8	158
製造業	78.9	15.8	3.5	10.5	57	79.7	10.2	11.9	5.1	59
非製造業	70.5	43.2	4.5	6.8	44	82.8	17.2	2.0	3.0	99

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成23年4～6月期）のBSIは▲32.2と、緊急調査時点（平成23年4月）の▲51.6から19.4ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成23年7～9月期）のBSIが▲10.6と上昇し、来々期（平成23年10～12月期）も▲2.6と、上昇が続く見通しである。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲28.7と、緊急調査時点の▲49.0から20.3ポイント上昇した。個別業種についてみると、その他製造業を除く全ての業種でBSIが上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲2.4と上昇する見通しであり、来々期は1.9と「増加」超に転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は繊維・衣服等と印刷を除く全ての業種でBSIが上昇する見通しであり、来々期は食料品等と電機・精密等、輸送用機械を除く全ての業種でBSIが上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲34.9と、緊急調査時点の▲53.7から18.8ポイント上昇した。個別業種についてみると、情報サービス業と対事業所サービス業を除く全ての業種でBSIが上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲16.9と上昇し、来々期も▲6.2と上昇が続く見通しである。個別業種についてみると、来期は小売業と飲食店・宿泊業を除く全ての業種でBSIが上昇し、来々期は不動産業と対個人サービス業を除く全ての業種でBSIが上昇する見通しとなっている。

○規模別

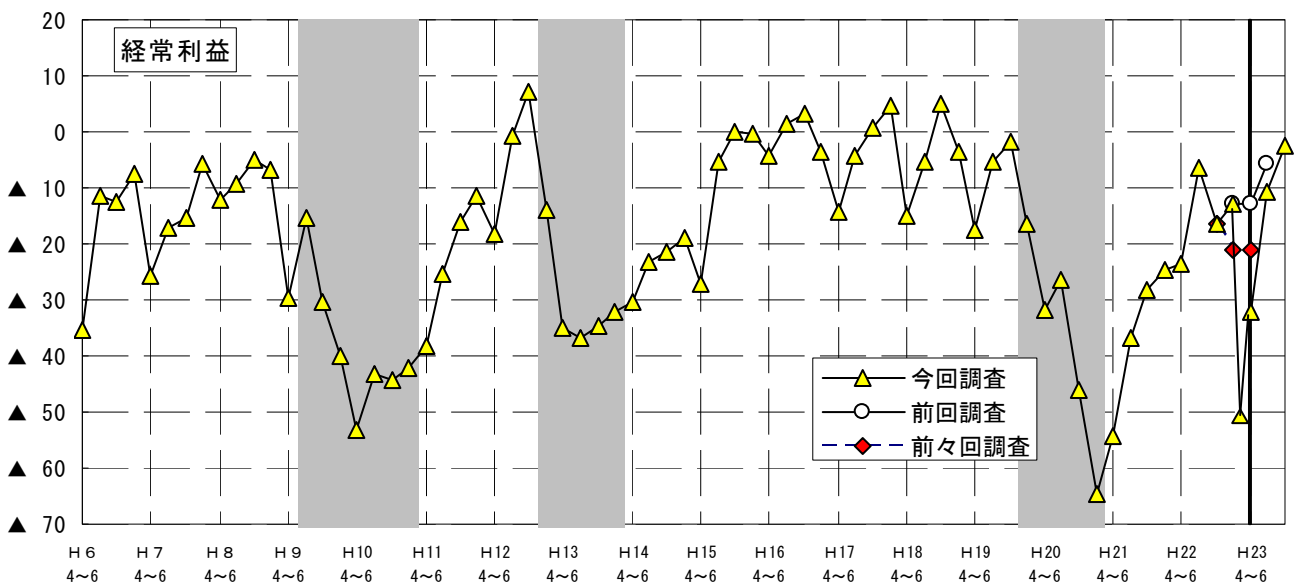
規模別にみると、今期のBSIは市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期、来々期いずれも全ての規模でBSIが上昇する見通しである。

業種規模別にみると、製造業では全ての規模でBSI上昇した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇し、来々期は中堅企業と中小企業でBSIが上昇する見通しである。

一方、非製造業については、市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期、来々期いずれもBSIが上昇する見通しとなっている。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（83.1%）が最も多く、次いで「人件費低下」（15.7%）、「販売価格上昇」（10.8%）の順となっている。減少要因は、「販売数量減」（90.2%）が最も多く、次いで、「販売価格低下」（23.0%）、「原材料費上昇」（20.0%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



(緊急調査)

	経常利益						
	平成23年 1～3月期	平成23年 4月	平成23年 4～6月期	緊急調査時点	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	回答 企業数
全産業	▲ 12.9	▲ 51.6	▲ 32.2	19.4	▲ 10.6	▲ 2.6	466
製造業	▲ 8.4	▲ 49.0	▲ 28.7	20.3	▲ 2.4	1.9	205
食料品等	14.3	▲ 63.6	▲ 20.0	43.6	▲ 10.0	▲ 20.0	10
繊維・衣服等	0.0	▲ 80.0	▲ 16.7	63.3	▲ 33.3	0.0	6
印刷	▲ 28.6	▲ 77.8	▲ 60.0	17.8	▲ 60.0	▲ 40.0	5
石油・化学等	▲ 16.6	▲ 33.3	▲ 28.6	4.7	▲ 14.3	▲ 7.2	14
鉄鋼・金属等	▲ 42.1	▲ 65.9	▲ 39.0	26.9	▲ 17.0	▲ 2.5	41
一般機械	11.4	▲ 29.7	5.5	35.2	16.6	25.0	36
電機・精密等	13.2	▲ 31.8	▲ 21.1	10.7	19.3	11.5	52
輸送用機械	▲ 15.4	▲ 71.0	▲ 47.6	23.4	▲ 9.5	▲ 9.5	21
その他製造業	▲ 23.8	▲ 54.6	▲ 70.0	▲ 15.4	▲ 20.0	▲ 15.0	20
非製造業	▲ 16.6	▲ 53.7	▲ 34.9	18.8	▲ 16.9	▲ 6.2	261
建設業	▲ 21.1	▲ 54.4	▲ 53.9	0.5	▲ 41.0	▲ 23.1	39
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 42.9	3.1	46.0	18.8	25.0	32
卸売業	▲ 6.3	▲ 58.7	▲ 32.0	26.7	▲ 8.0	▲ 6.0	50
小売業	▲ 15.8	▲ 50.0	▲ 24.3	25.7	▲ 29.7	▲ 10.8	37
飲食店・宿泊業	▲ 72.2	▲ 100.0	▲ 53.3	46.7	▲ 57.2	▲ 21.4	15
不動産業	▲ 23.8	▲ 52.2	▲ 22.7	29.5	▲ 9.5	▲ 9.5	22
情報サービス業	15.7	▲ 19.5	▲ 45.4	▲ 25.9	▲ 3.1	0.0	33
対事業所サービス業	5.5	▲ 52.9	▲ 68.4	▲ 15.5	▲ 26.3	5.3	19
对个人サービス業	▲ 63.6	▲ 81.3	▲ 35.7	45.6	▲ 21.5	▲ 28.6	14

(緊急調査)

	経常利益						
	平成23年 1～3月期	平成23年 4月	平成23年 4～6月期	緊急調査時点	平成23年 7～9月期	平成23年 10～12月期	回答 企業数
全産業	▲ 12.9	▲ 51.6	▲ 32.2	19.4	▲ 10.6	▲ 2.6	466
大企業	17.8	▲ 49.0	▲ 16.7	32.3	16.7	26.2	42
中堅企業	▲ 13.1	▲ 61.6	▲ 38.1	23.5	▲ 17.9	▲ 3.5	84
中小企業	▲ 18.3	▲ 52.0	▲ 32.9	19.1	▲ 12.3	▲ 6.2	304
市外本社企業	▲ 5.9	▲ 28.9	▲ 30.6	▲ 1.7	▲ 11.5	▲ 2.9	36
製造業	▲ 8.4	▲ 49.0	▲ 28.7	20.3	▲ 2.4	1.9	205
大企業	33.3	▲ 55.0	▲ 18.8	36.2	25.0	25.0	16
中堅企業	14.3	▲ 61.5	▲ 50.0	11.5	▲ 14.3	7.1	14
中小企業	▲ 14.2	▲ 48.8	▲ 29.7	19.1	▲ 4.8	0.6	168
市外本社企業	▲ 33.3	▲ 22.2	14.3	36.5	14.3	▲ 28.6	7
非製造業	▲ 16.6	▲ 53.7	▲ 34.9	18.8	▲ 16.9	▲ 6.2	261
大企業	7.4	▲ 44.8	▲ 15.4	29.4	11.6	27.0	26
中堅企業	▲ 18.5	▲ 61.7	▲ 35.7	26.0	▲ 18.5	▲ 5.8	70
中小企業	▲ 23.6	▲ 55.8	▲ 36.8	19.0	▲ 21.5	▲ 14.8	136
市外本社企業	▲ 3.3	▲ 31.0	▲ 41.4	▲ 10.4	▲ 17.9	3.6	29

	経常利益増減要因：平成23年4～6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.1	10.8	15.7	7.2	1.2	83	90.2	23.0	7.7	20.0	4.3	235
製造業	79.5	10.3	12.8	5.1	0.0	39	90.7	19.6	6.2	19.6	7.2	97
非製造業	86.4	11.4	18.2	9.1	2.3	44	89.9	25.4	8.7	20.3	2.2	138

	経常利益増減要因：平成23年7～9月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.3	7.8	7.8	6.9	1.0	102	88.2	30.3	3.9	25.0	5.9	152
製造業	88.9	7.4	5.6	3.7	0.0	54	84.5	25.9	0.0	22.4	10.3	58
非製造業	81.3	8.3	10.4	10.4	2.1	48	90.4	33.0	6.4	26.6	3.2	94

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成23年4～6月期）のBSIは▲33.6と、前期（平成23年1～3月期）の▲13.8から19.8ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期（平成23年7～9月期）は▲17.9と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲34.8と、前期（▲11.2）から23.6ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲11.0と上昇に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲32.5と前期（▲16.0）から16.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期のBSIは▲23.4と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期のBSIは全ての規模で低下した。先行きについてみると、来期のBSIは全ての規模で上昇に転じる見通しとなっている。

○海外需要 BSI

海外需要の今期のBSIは▲6.3と、前期（3.6）から9.9ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIが2.3と、プラスに転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.0と前期（5.1）から11.1ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIが9.2と再びプラスとなる見通しである。

非製造業については、今期のBSIが▲6.6と前期（1.2）から7.8ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲7.7と、今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下した。来期は、市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しである。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	今期-前期	平成23年 7～9月期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	今期-前期	平成23年 7～9月期
全産業	▲ 13.8	▲ 33.6	▲ 19.8	▲ 17.9	3.6	▲ 6.3	▲ 9.9	2.3
大企業	6.5	▲ 14.3	▲ 20.8	▲ 4.7	27.6	22.2	▲ 5.4	25.9
中堅企業	▲ 11.6	▲ 31.7	▲ 20.1	▲ 17.1	▲ 2.7	▲ 16.6	▲ 13.9	▲ 5.6
中小企業	▲ 17.1	▲ 37.3	▲ 20.2	▲ 20.3	2.1	▲ 10.8	▲ 12.9	▲ 0.7
市外本社企業	▲ 17.7	▲ 29.4	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 10.5	4.4	14.9	4.3
製造業	▲ 11.2	▲ 34.8	▲ 23.6	▲ 11.0	5.1	▲ 6.0	▲ 11.1	9.2
大企業	11.1	▲ 31.2	▲ 42.3	▲ 6.3	33.3	26.7	▲ 6.6	46.7
中堅企業	▲ 15.4	▲ 46.1	▲ 30.7	▲ 15.4	10.0	▲ 12.5	▲ 22.5	12.5
中小企業	▲ 13.6	▲ 34.7	▲ 21.1	▲ 11.5	▲ 1.8	▲ 8.8	▲ 7.0	3.0
市外本社企業	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	40.0	▲ 25.0	▲ 65.0	12.5
非製造業	▲ 16.0	▲ 32.5	▲ 16.5	▲ 23.4	1.2	▲ 6.6	▲ 7.8	▲ 7.7
大企業	3.5	▲ 3.9	▲ 7.4	▲ 3.9	18.2	16.6	▲ 1.6	0.0
中堅企業	▲ 10.7	▲ 29.0	▲ 18.3	▲ 17.4	▲ 7.4	▲ 17.9	▲ 10.5	▲ 10.7
中小企業	▲ 22.2	▲ 40.4	▲ 18.2	▲ 31.3	13.9	▲ 16.6	▲ 30.5	▲ 11.1
市外本社企業	▲ 20.7	▲ 30.8	▲ 10.1	▲ 19.2	▲ 28.6	20.0	48.6	0.0

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 6.8 と前期 (1.6) から 5.2 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI が 5.0 と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 8.7 と前期 (1.6) から 7.1 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 5.0 と低下する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 4.5 と前期 (1.6) から 2.9 ポイント上昇し、過大幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は 5.3 と引き続き上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇した一方で、大企業などの BSI は低下した。先行きについては、中小企業で BSI が低下する一方で、大企業と中堅企業の BSI は今期と同水準で推移する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 2.5 と前期 (5.0) から 2.5 ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 2.5 と今期と同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 6.4 と前期 (9.0) から低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.4 と今期と同水準で推移する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲5.3 と前期 (▲3.3) から 2.0 ポイント低下し、縮小幅が拡大した。先行きについては、来期の BSI は▲5.4 と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は大企業で上昇する見通しとなっている。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	今期-前期	平成23年 7~9月期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	今期-前期	平成23年 7~9月期
全産業	1.6	6.8	5.2	5.0	5.0	2.5	▲ 2.5	2.5
大企業	14.7	13.8	▲ 0.9	13.8	16.0	4.7	▲ 11.3	9.5
中堅企業	1.8	6.9	5.1	6.9	4.5	4.6	0.1	2.2
中小企業	▲ 0.5	7.2	7.7	3.4	3.6	2.5	▲ 1.1	2.5
市外本社企業	0.0	▲ 4.3	▲ 4.3	4.6	6.7	▲ 6.7	▲ 13.4	▲ 6.7
製造業	1.6	8.7	7.1	5.0	9.0	6.4	▲ 2.6	6.4
大企業	11.1	6.3	▲ 4.8	6.3	22.2	12.5	▲ 9.7	12.5
中堅企業	7.7	46.1	38.4	38.5	15.4	30.8	15.4	23.1
中小企業	0.6	6.7	6.1	2.1	6.5	4.0	▲ 2.5	4.7
市外本社企業	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0
非製造業	1.6	4.5	2.9	5.3	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 5.4
大企業	18.7	23.1	4.4	23.1	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0
中堅企業	0.0	▲ 4.5	▲ 4.5	▲ 2.2	0.0	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4
中小企業	▲ 3.7	8.2	11.9	6.6	▲ 7.1	▲ 1.9	5.2	▲ 4.0
市外本社企業	7.1	0.0	▲ 7.1	6.6	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲16.4と前期(▲17.0)から0.6ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲12.7と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.1と前期(▲19.8)から4.7ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲15.2と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲17.6と前期(▲14.2)から3.4ポイント下降した。先行きについては、来期のBSIは▲10.3と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期中堅企業と中小企業でBSIが上昇した一方で、大企業などのBSIは下降した。先行きについては、来期のBSIは市外本社企業を除く全ての業種で上昇する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは37.8と前期(33.3)から4.5ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは36.6と下降する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは40.4と前期(34.4)から6.0ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは38.7と下降する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは34.1と前期(31.5)から2.6ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIが33.3とわずかながら下降する見通しとなっている。

規模別にみると、今期中堅企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期中堅企業を除く全ての規模でBSIが下降する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%—下降%				原材料価格BSI=上昇%—下降%			
	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	今期-前期	平成23年 7~9月期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	今期-前期	平成23年 7~9月期
全産業	▲ 17.0	▲ 16.4	0.6	▲ 12.7	33.3	37.8	4.5	36.6
大企業	0.0	▲ 17.1	▲ 17.1	▲ 14.3	21.4	8.0	▲ 13.4	4.0
中堅企業	▲ 14.7	▲ 11.7	3.0	▲ 4.0	36.6	38.0	1.4	42.0
中小企業	▲ 19.7	▲ 17.0	2.7	▲ 13.9	35.9	41.1	5.2	39.3
市外本社企業	▲ 19.4	▲ 20.6	▲ 1.2	▲ 20.6	10.5	36.4	25.9	31.8
製造業	▲ 19.8	▲ 15.1	4.7	▲ 15.2	34.4	40.4	6.0	38.7
大企業	0.0	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.8	27.8	18.7	▲ 9.1	12.5
中堅企業	▲ 7.7	▲ 7.7	0.0	7.7	38.5	38.5	0.0	30.8
中小企業	▲ 22.8	▲ 16.7	6.1	▲ 17.5	35.2	42.8	7.6	41.6
市外本社企業	▲ 20.0	11.1	31.1	0.0	20.0	37.5	17.5	50.0
非製造業	▲ 14.2	▲ 17.6	▲ 3.4	▲ 10.3	31.5	34.1	2.6	33.3
大企業	0.0	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 10.5	10.0	▲ 11.1	▲ 21.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 16.1	▲ 12.5	3.6	▲ 6.4	35.9	37.8	1.9	45.9
中小企業	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 2.9	▲ 8.4	37.3	37.3	0.0	34.7
市外本社企業	▲ 19.3	▲ 32.0	▲ 12.7	▲ 28.0	7.2	35.7	28.5	21.4

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲13.7と緊急調査時点（平成23年4月）の▲26.1から12.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲14.2とわずかながら低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲14.7と緊急調査時点（▲24.1）から9.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲13.2と上昇する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲13.0と緊急調査時点（▲27.8）から14.8ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲15.0と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが緊急調査時点から上昇した。先行きについては、中小企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲3.6と前期（▲7.1）から3.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲3.5と今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲0.6と前期（▲3.6）から3.0ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲0.6と今期と同水準で推移する見通しである。

非製造業の今期のBSIは▲6.6と前期（▲10.5）から3.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲6.1とわずかながら上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、中小企業のBSIが上昇する一方で、大企業などのBSIは今期と同水準で推移し、中堅企業のBSIは低下する見通しとなっている。

（緊急調査）

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%				
	平成23年 1～3月期	平成23年 4月	平成23年 4～6月期	平成23年 緊急調査時点	平成23年 7～9月期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	今期-前期	平成23年 7～9月期
全産業	▲ 8.9	▲ 26.1	▲ 13.7	12.4	▲ 14.2	▲ 7.1	▲ 3.6	3.5	▲ 3.5
大企業	8.7	▲ 20.4	▲ 4.9	15.5	▲ 9.8	2.5	5.4	2.9	5.4
中堅企業	▲ 14.1	▲ 31.1	▲ 10.2	20.9	▲ 14.0	▲ 11.6	▲ 2.8	8.8	▲ 4.2
中小企業	▲ 11.6	▲ 27.9	▲ 17.2	10.7	▲ 15.6	▲ 7.8	▲ 5.2	2.6	▲ 4.4
市外本社企業	3.2	▲ 5.4	▲ 2.9	2.5	▲ 8.6	0.0	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.4
製造業	▲ 10.3	▲ 24.1	▲ 14.7	9.4	▲ 13.2	▲ 3.6	▲ 0.6	3.0	▲ 0.6
大企業	5.6	▲ 15.8	▲ 6.3	9.5	▲ 6.3	0.0	7.1	7.1	7.1
中堅企業	▲ 15.4	▲ 30.8	▲ 30.8	0.0	▲ 30.8	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 7.7	▲ 15.4
中小企業	▲ 11.8	▲ 25.6	▲ 14.9	10.7	▲ 13.1	▲ 3.8	0.0	3.8	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 7.7	▲ 27.8	▲ 13.0	14.8	▲ 15.0	▲ 10.5	▲ 6.6	3.9	▲ 6.1
大企業	10.8	▲ 23.3	▲ 4.0	19.3	▲ 12.0	4.5	4.3	▲ 0.2	4.3
中堅企業	▲ 13.9	▲ 31.0	▲ 6.1	24.9	▲ 10.6	▲ 12.5	0.0	12.5	▲ 1.7
中小企業	▲ 11.3	▲ 30.5	▲ 20.3	10.2	▲ 18.7	▲ 14.3	▲ 12.5	1.8	▲ 10.8
市外本社企業	3.7	▲ 7.4	▲ 3.7	3.7	▲ 11.1	0.0	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 4.8

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは3.9と緊急調査時点(14.4)から10.5ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは0.4と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは6.8と緊急調査時点(18.0)から11.2ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは1.0と低下する見通しである。

非製造業の今期のBSIは1.6と緊急調査時点(11.5)から9.9ポイント低下し、過大幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは0となる見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが緊急調査時点から低下した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは▲12.5と前期(3.9)から16.4ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについてみると、来期のBSIは▲6.3と上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.7と前期(9.6)から20.3ポイント低下し、プラスからマイナスに転じた。先行きについては、来期のBSIは▲1.0と上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲14.1と前期(▲0.8)から13.3ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲10.5と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。先行きについては、大企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

(緊急調査)

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%				
	平成23年 1~3月期	平成23年 4月	平成23年 4~6月期	緊急調査時点	平成23年 7~9月期	平成23年 1~3月期	平成23年 4~6月期	今期-前期	平成23年 7~9月期
全産業	▲ 2.6	14.4	3.9	▲ 10.5	0.4	3.9	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 6.3
大企業	8.7	20.0	4.8	▲ 15.2	7.2	10.8	▲ 4.8	▲ 15.6	▲ 7.3
中堅企業	1.2	20.7	7.2	▲ 13.5	4.8	2.5	▲ 15.5	▲ 18.0	▲ 9.5
中小企業	▲ 5.0	13.6	3.6	▲ 10.0	▲ 0.7	2.7	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 5.7
市外本社企業	▲ 5.6	0.0	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 8.1	8.3	▲ 8.1	▲ 16.4	▲ 2.8
製造業	1.9	18.0	6.8	▲ 11.2	1.0	9.6	▲ 10.7	▲ 20.3	▲ 1.0
大企業	5.6	25.0	▲ 6.3	▲ 31.3	0.0	27.8	12.5	▲ 15.3	12.5
中堅企業	0.0	38.5	50.0	11.5	28.6	21.5	▲ 42.9	▲ 64.4	▲ 14.3
中小企業	1.2	16.9	4.8	▲ 12.1	▲ 0.6	7.5	▲ 11.3	▲ 18.8	▲ 1.8
市外本社企業	20.0	0.0	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 20.0	11.1	31.1	11.1
非製造業	▲ 6.2	11.5	1.6	▲ 9.9	0.0	▲ 0.8	▲ 14.1	▲ 13.3	▲ 10.5
大企業	10.7	16.7	11.5	▲ 5.2	11.6	0.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 20.0
中堅企業	1.4	17.5	▲ 1.5	▲ 19.0	0.0	▲ 1.5	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 8.6
中小企業	▲ 13.0	9.7	2.2	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 15.7	▲ 11.8	▲ 10.5
市外本社企業	▲ 9.6	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 7.1	12.9	▲ 14.3	▲ 27.2	▲ 7.4

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	今期-前期	平成23年 7～9月期	平成23年 1～3月期	平成23年 4～6月期	今期-前期	平成23年 7～9月期
全産業	9.0	35.2	26.2	8.2	26.7	26.5	▲ 0.2	24.8
大企業	11.9	75.0	63.1	19.4	42.9	35.0	▲ 7.9	50.0
中堅企業	12.0	48.2	36.2	6.4	25.3	21.7	▲ 3.6	29.5
中小企業	7.3	21.3	14.0	6.0	25.1	25.8	0.7	19.8
市外本社企業	12.9	74.3	61.4	19.4	22.6	34.3	11.7	29.0
製造業	6.2	30.7	24.4	6.3	25.4	29.6	4.3	25.5
大企業	11.8	73.3	61.6	16.7	47.1	40.0	▲ 7.1	66.7
中堅企業	0.0	35.7	35.7	0.0	15.4	28.6	13.2	15.4
中小企業	6.3	23.6	17.3	5.7	24.1	28.0	3.9	23.4
市外本社企業	0.0	77.8	77.8	11.1	20.0	44.4	24.4	22.2
非製造業	11.3	38.8	27.5	9.7	27.8	24.0	▲ 3.8	24.2
大企業	12.0	76.0	64.0	20.8	40.0	32.0	▲ 8.0	41.7
中堅企業	14.5	50.7	36.2	7.7	27.4	20.3	▲ 7.1	32.3
中小企業	8.5	18.5	9.9	6.4	26.5	23.1	▲ 3.4	15.2
市外本社企業	15.4	73.1	57.7	22.7	23.1	30.8	7.7	31.8

〔設備投資動向〕

今期（平成23年4～6月期）の生産・営業用設備のBSIは2.4と、前期（平成23年1～3月期）の0.7から1.7ポイント上昇し、「過大」超が拡大した。先行きについてみると、来期（平成23年7～9月期）は1.1と低下し、「過大」幅が縮小する見通しである。

業種別にみると、今期のBSIは製造業で上昇した一方で、非製造業は低下した。来期については、製造業で低下し、非製造業で上昇する見通しとなっている。

BSI=過大%-不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成23年1～3月期	平成23年4～6月期	今期-前期	平成23年7～9月期	平成23年1～3月期	平成23年4～6月期	今期-前期	平成23年7～9月期	平成23年1～3月期	平成23年4～6月期	今期-前期	平成23年7～9月期
計	0.7	2.4	▲1.7	1.1	3.8	8.8	▲5.0	3.5	▲2.0	▲2.8	▲0.8	▲0.8
大企業	▲4.5	▲2.4	▲2.1	2.5	0.0	▲6.2	▲6.2	0.0	▲7.4	0.0	7.4	4.0
中堅企業	9.6	3.7	▲5.9	2.4	14.3	42.9	28.6	21.4	8.7	▲4.5	▲13.2	▲1.5
中小企業	▲0.4	3.1	3.5	1.0	2.9	7.3	4.4	2.4	▲4.8	▲2.4	2.4	▲0.8
市外本社企業	▲5.7	0.0	5.7	▲2.7	20.0	11.1	▲8.9	0.0	▲10.0	▲3.6	6.4	▲3.6

今期の設備投資実施率は31.6%と、前期（33.6%）から2.0ポイント低下した。設備投資額BSIについてみると、16.5と前期（24.4）から7.9ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも上昇する一方で、来々期は、設備投資計画率、設備投資額BSIともに低下する見通しとなっている。

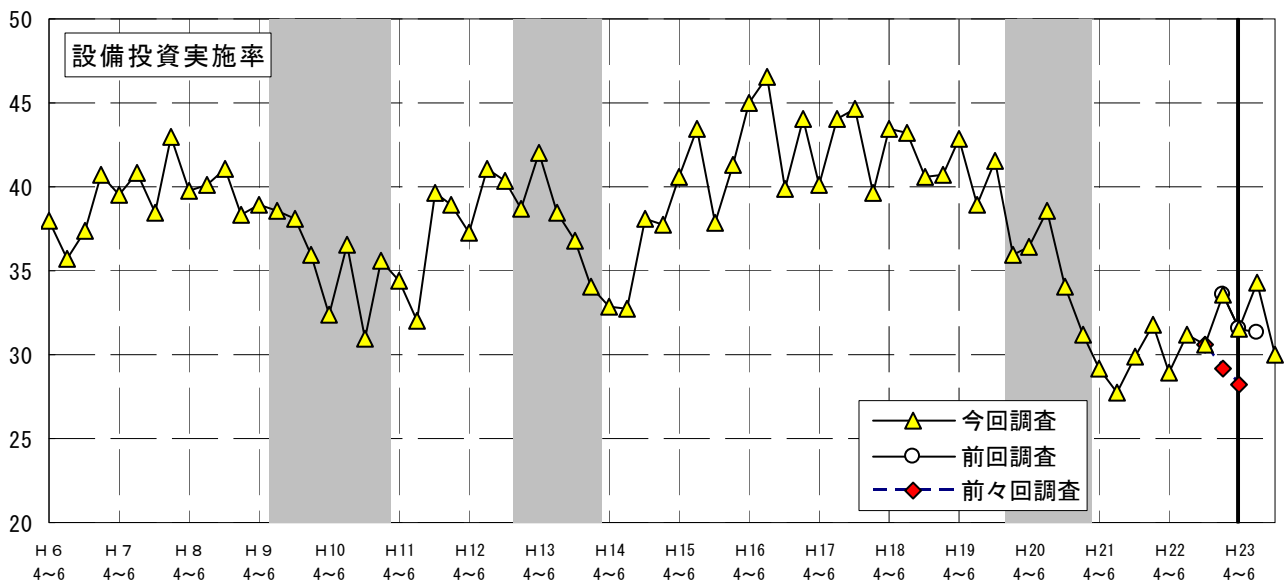
業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が30.0%と前期（30.2%）から0.2ポイント低下し、設備投資額BSIも19.7と前期（21.3）から1.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期は設備投資計画率、設備投資額BSIいずれも上昇する一方で、来々期は両者いずれも低下する見通しとなっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が32.8%と前期（36.2%）から3.4ポイント低下した。また、設備投資額BSIも14.1と前期（26.4）から12.3ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについては、設備投資計画率は来期上昇し、来々期低下する一方で、設備投資額BSIは来期、来々期いずれも上昇する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（68.3%）や中小企業（19.7%）で低下した一方で、中堅企業（41.5%）は前期と同水準で推移した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で上昇する見通しであり、来々期は大企業を除く全ての規模で低下する見通しである。

設備投資額BSIについては、今期中堅企業を除く全ての規模で低下した。先行きについては、来期は大企業と中小企業でBSIが上昇する一方で、中堅企業などのBSIは低下する見通しである。来々期は市外本社企業を除く全ての規模でBSIが低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、製造業では「維持・補修」（60.0%）、「合理化・省力化」（43.3%）、「受注・需要増対応」（35.0%）の順となっている。非製造業については「維持・補修」（66.3%）、「受注・需要増対応」（31.3%）、「合理化・省力化」（26.3%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成23年	平成23年 今期-前期	平成23年	平成23年	回答 企業数	平成23年	平成23年	平成23年 今期-前期	平成23年	平成23年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	33.6	31.6	▲ 2.0	34.3	30.0	451	24.4	16.5	▲ 7.9	24.6	16.1	187
製造業	30.2	30.0	▲ 0.2	34.5	28.1	203	21.3	19.7	▲ 1.6	36.3	12.3	85
食料品等	71.4	70.0	▲ 1.4	70.0	60.0	10	0.0	42.8	42.8	0.0	0.0	8
繊維・衣服等	20.0	16.7	▲ 3.3	0.0	0.0	6	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1
印刷	28.6	40.0	▲ 11.4	20.0	20.0	5	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	28.6	40.0	▲ 11.4	53.3	33.3	15	25.0	▲ 33.3	▲ 58.3	25.0	0.0	9
鉄鋼・金属等	24.3	14.6	▲ 9.7	26.8	14.6	41	44.5	16.7	▲ 27.8	36.4	0.0	11
一般機械	10.8	20.0	▲ 9.2	34.3	20.0	35	50.0	28.6	▲ 21.4	45.4	42.8	13
電機・精密等	45.1	34.0	▲ 11.1	34.0	34.0	50	21.7	11.8	▲ 9.9	47.1	0.0	19
輸送用機械	38.5	40.0	▲ 1.5	45.0	50.0	20	10.0	12.5	▲ 2.5	22.2	20.0	12
その他製造業	19.0	33.3	▲ 14.3	23.8	23.8	21	▲ 33.4	42.8	76.2	80.0	40.0	10
非製造業	36.2	32.8	▲ 3.4	34.1	31.7	248	26.4	14.1	▲ 12.3	14.8	18.9	102
建設業	24.3	18.9	▲ 5.4	24.3	25.0	37	22.2	▲ 16.7	▲ 38.9	12.5	0.0	10
運輸・倉庫業	57.1	46.7	▲ 10.4	50.0	43.3	30	20.0	23.1	▲ 3.1	14.3	41.7	15
卸売業	17.8	25.6	▲ 7.8	29.5	16.3	44	25.0	18.2	▲ 6.8	23.1	0.0	14
小売業	55.3	50.0	▲ 5.3	43.2	43.2	38	33.3	5.3	▲ 28.0	25.0	12.5	20
飲食店・宿泊業	42.1	33.3	▲ 8.8	33.3	28.6	15	50.0	40.0	▲ 10.0	40.0	50.0	7
不動産業	30.0	29.4	▲ 0.6	31.3	31.3	17	33.3	▲ 20.0	▲ 53.3	0.0	0.0	7
情報サービス業	32.3	36.4	▲ 4.1	33.3	39.4	33	10.0	18.2	▲ 8.2	10.0	0.0	15
対事業所サービス業	38.9	21.1	▲ 17.8	31.6	31.6	19	50.0	25.0	▲ 25.0	16.6	50.0	7
対個人サービス業	27.3	26.7	▲ 0.6	26.7	26.7	15	▲ 33.4	50.0	83.4	▲ 50.0	50.0	7

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成23年	平成23年	平成23年 今期-前期	平成23年	平成23年	回答 企業数	平成23年	平成23年	平成23年 今期-前期	平成23年	平成23年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	33.6	31.6	▲ 2.0	34.3	30.0	451	24.4	16.5	▲ 7.9	24.6	16.1	187
大企業	77.8	68.3	▲ 9.5	73.2	73.2	41	8.8	3.8	▲ 5.0	35.7	▲ 7.1	30
中堅企業	41.5	41.5	0.0	45.7	37.0	82	11.8	15.1	▲ 3.3	13.9	10.3	42
中小企業	21.0	19.7	▲ 1.3	22.1	18.8	290	34.4	22.8	▲ 11.6	33.3	27.8	89
市外本社企業	62.2	60.5	▲ 1.7	60.5	54.1	38	39.1	17.4	▲ 21.7	4.4	25.0	26
製造業	30.2	30.0	▲ 0.2	34.5	28.1	203	21.3	19.7	▲ 1.6	36.3	12.3	85
大企業	66.7	62.5	▲ 4.2	68.8	68.8	16	0.0	20.0	20.0	54.5	▲ 18.2	12
中堅企業	57.1	64.3	▲ 7.2	64.3	50.0	14	0.0	0.0	0.0	11.1	▲ 42.9	10
中小企業	22.6	21.3	▲ 1.3	25.6	20.7	164	29.7	17.2	▲ 12.5	36.6	32.3	55
市外本社企業	80.0	77.8	▲ 2.2	88.9	55.6	9	50.0	57.1	▲ 7.1	37.5	20.0	8
非製造業	36.2	32.8	▲ 3.4	34.1	31.7	248	26.4	14.1	▲ 12.3	14.8	18.9	102
大企業	85.2	72.0	▲ 13.2	76.0	76.0	25	13.6	▲ 6.3	▲ 19.9	23.5	0.0	18
中堅企業	38.2	36.8	▲ 1.4	41.8	34.3	68	15.4	20.8	▲ 5.4	14.8	27.3	32
中小企業	18.9	17.6	▲ 1.3	17.6	16.3	126	41.7	31.9	▲ 9.8	27.3	20.0	34
市外本社企業	59.4	55.2	▲ 4.2	51.7	53.6	29	36.9	0.0	▲ 36.9	▲ 13.3	26.7	18

	投資目的(平成23年4~6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.9	33.6	15.7	63.6	7.9	10.7	10.7	140
製造業	35.0	43.3	25.0	60.0	8.3	10.0	8.3	60
非製造業	31.3	26.3	8.8	66.3	7.5	11.3	12.5	80

〔為替レート〕

回答企業 183 社の現在の設定円/\$ レートの平均は、前回調査 (84.7 円/\$) から 1.2 円/\$ 円高の 83.5 円/\$ となり、3 期連続で円高方向に推移した。

6 ヶ月先については、84.7 円/\$ と、4 期ぶりに円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	83.5	84.7
製造業	82.7	84.0
食料品等	80.7	83.8
繊維・衣服等	87.3	87.5
印刷	81.0	82.0
石油・化学等	81.5	82.4
鉄鋼・金属等	81.9	83.2
一般機械	82.9	84.3
電機・精密等	83.4	84.4
輸送用機械	81.7	83.1
その他製造業	83.0	84.3
非製造業	84.5	85.6
建設業	85.8	85.0
運輸・倉庫業	81.0	81.3
卸売業	88.7	90.9
小売業	81.3	82.8
飲食店・宿泊業	85.6	86.8
不動産業	80.3	80.0
情報サービス業	82.5	83.3
対事業所サービス業	80.9	80.7
対個人サービス業	80.5	80.0

	現在	6ヶ月先
全産業	83.5	84.7
大企業	82.9	84.0
中堅企業	82.3	83.8
中小企業	83.9	85.1
市外本社企業	84.4	84.2
製造業	82.7	84.0
大企業	84.1	85.3
中堅企業	81.6	81.8
中小企業	82.3	83.8
市外本社企業	88.0	86.0
非製造業	84.5	85.6
大企業	81.6	82.0
中堅企業	82.4	84.3
中小企業	86.9	87.5
市外本社企業	81.9	82.9

特別調査

特別調査結果

—市内企業の中期的な経営見通し等について—

特別調査回収数 473社 (回収率：50.8%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (48)	14 (33)	170 (317)	9 (24)	209 (422)
非製造業	26 (59)	71 (133)	138 (264)	29 (53)	264 (509)
合計	42 (107)	85 (166)	308 (581)	38 (77)	473 (931)

注 下段の () 内は発送企業数

〔東日本大震災に伴って生じた項目による事業活動への影響について〕

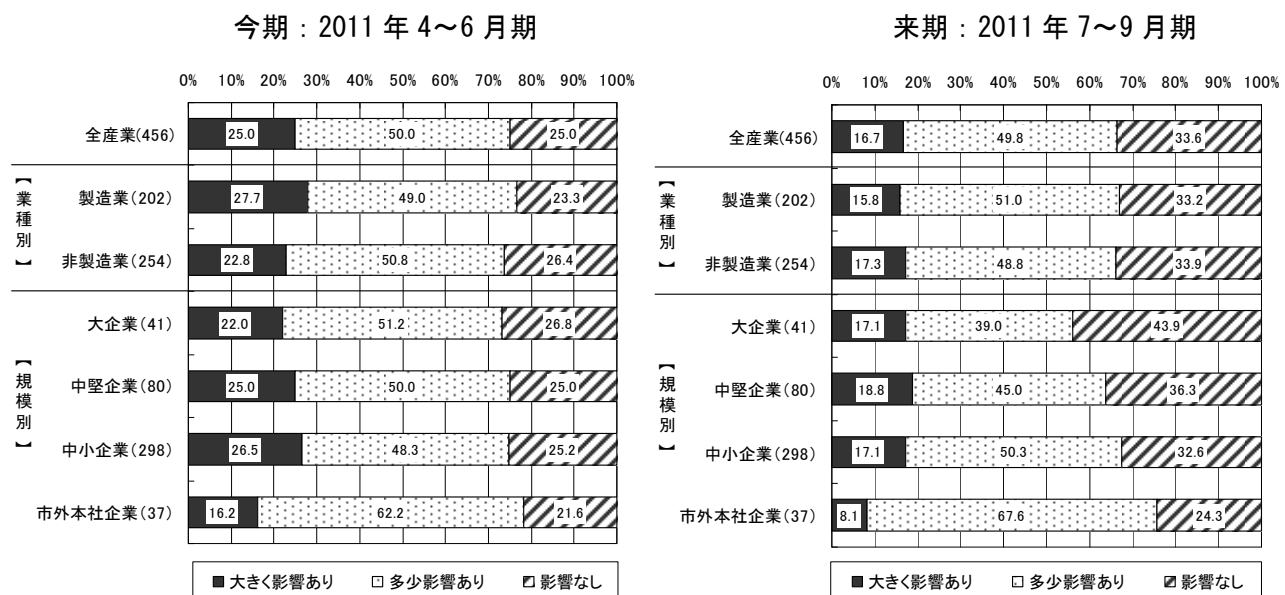
1. 取引先企業の被災による売上・販売の減少

「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響についてみると、今期（平成23年4～6月期）は「多少影響あり」が50.0%と最も多く、「大きく影響あり」の25.0%と合わせると、事業活動に影響があった（「大きく影響あり」および「多少の影響あり」の合計、以下同様）と回答した企業割合は75.0%であった。来期については、66.5%と低下する見通しとなっている。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業が76.7%、非製造業が73.6%と製造業のほうが上回っている。来期については、製造業が66.8%、非製造業が66.1%といずれも低下する見通しとなっている。

規模別にみると、事業活動に影響があったと回答した企業割合は、市外本社企業が78.4%と最も多く、以下、中堅企業（75.0%）、中小企業（74.8%）の順となっている。来期については、全ての規模で低下し、とりわけ、大企業は56.1%と、今期の73.2%から大きく低下する見通しとなっている。

図表1 「取引先企業の被災による売上・販売の減少」による事業活動への影響（業種別、規模別）

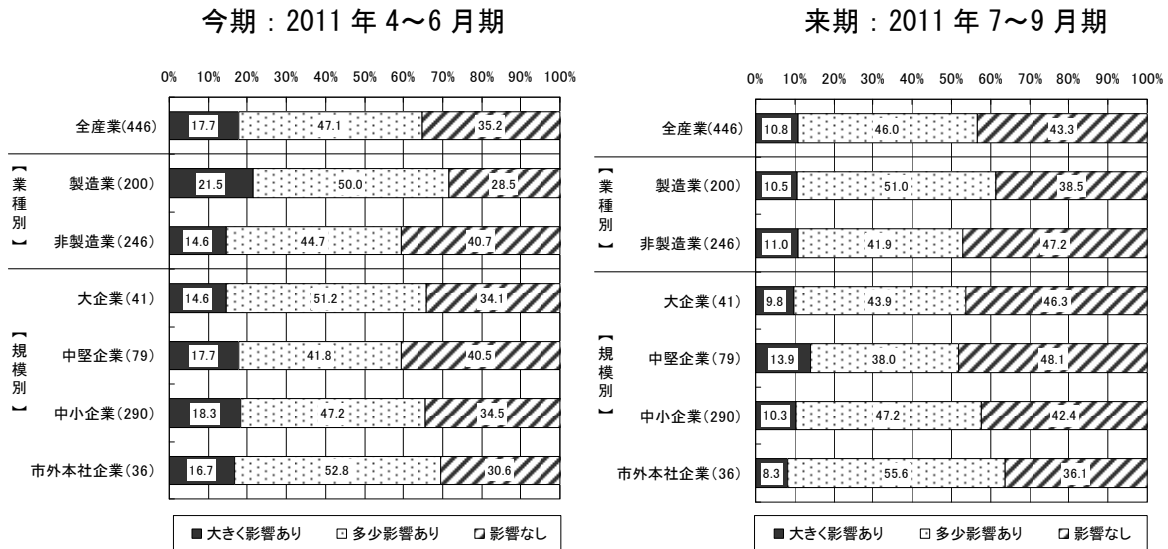


2. サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少

「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響についてみると、今期は「多少影響あり」が47.1%と最も多く、「大きく影響あり」の17.7%と合わせると、事業活動に影響があったと回答した企業割合は64.8%であった。来期は56.8%と低下する見通しである。

業種別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業割合は製造業が71.5%と非製造業（59.3%）よりも上回った。来期は製造業、非製造業いずれも低下する見通しとなっている。

図表2 「サプライチェーン（供給体制）の寸断による取引構造の変化による、生産、売上、受注の減少」による事業活動への影響（業種別、規模別）

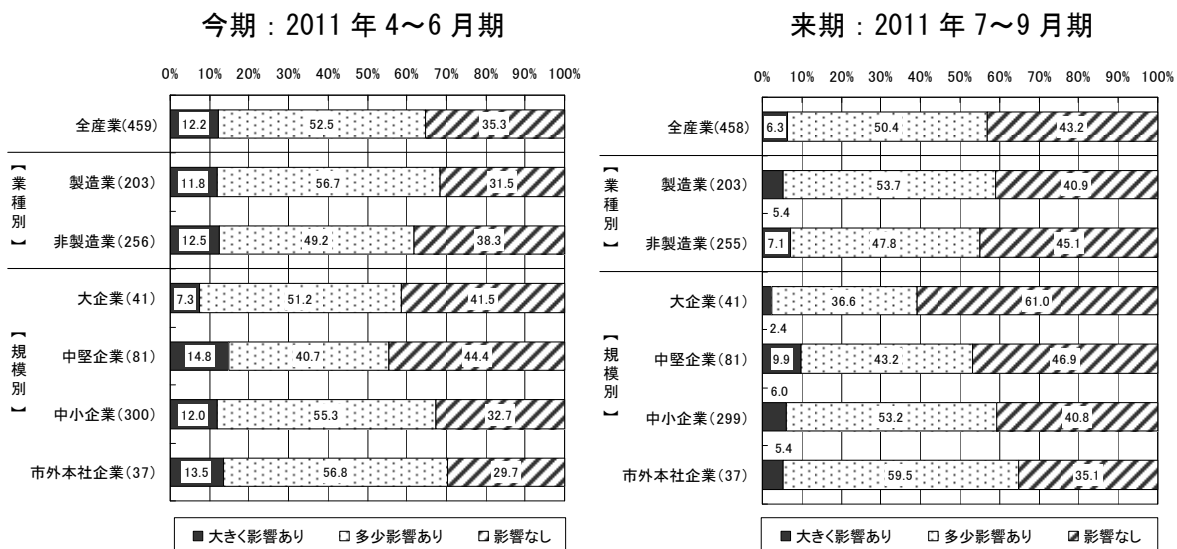


3. 震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高

「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響についてみると、今期は「多少影響あり」が52.5%と最も多く、「大きく影響あり」の12.2%と合わせると、事業活動に影響があったと回答した企業は64.7%であった。なお、来期は56.7%と低下する見通しである。

規模別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は市外本社企業が70.3%と最も多く、以下、中小企業（67.3%）、大企業（58.5%）の順となっている。来期については、全ての規模で低下する見通しとなっており、とりわけ、大企業は39.0%と20ポイント近く低下する見通しとなっている。

図表3 「震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高」による事業活動への影響（業種別、規模別）

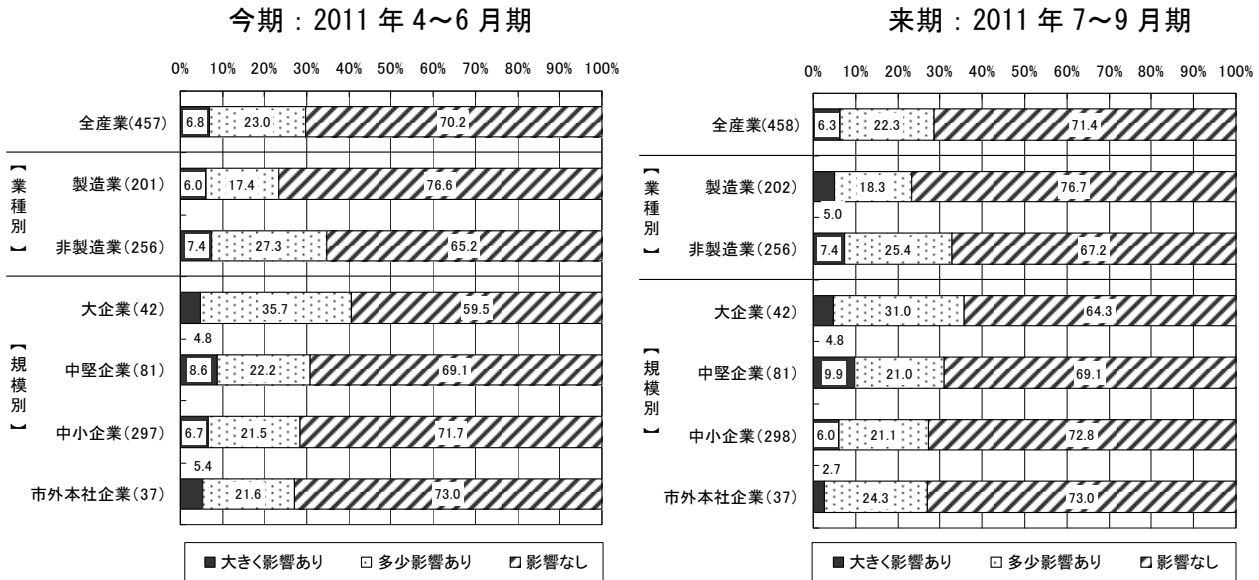


4. 原発事故に伴う風評被害

今期は「影響なし」が70.2%と最も多く、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は29.8%であった。なお、来期、事業活動に影響があると回答した企業の割合は28.6%と低下する見通しである。

規模別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は大企業が40.5%と最も多く、以下、中堅企業(30.8%)、中小企業(28.3%)の順となっている。来期は、大企業などで低下する一方、中堅企業は今期と同水準で推移する見通しとなっている。

図表4 「原発事故に伴う風評被害」が事業活動に与えた影響（業種別、規模別）

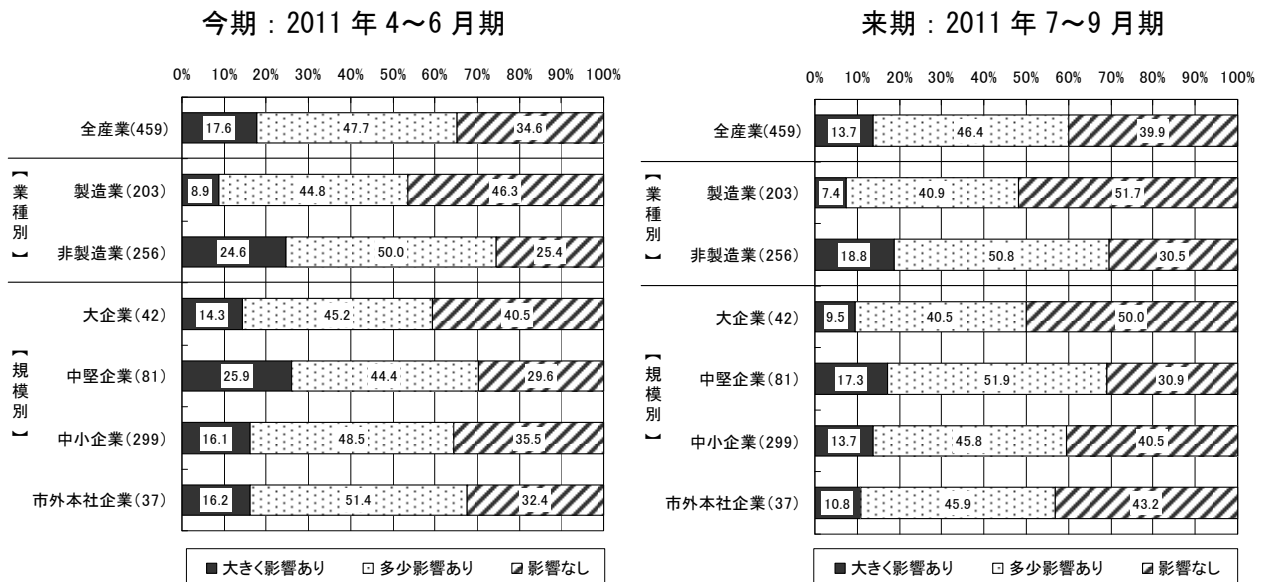


5. 自粛ムード等による消費マインドの悪化

今期は「多少影響あり」が47.7%と最も多く、「大きく影響あり」の17.6%と合わせると、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は65.4%であった。来期については60.1%と低下する見通しである。

規模別にみると、今期、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は中堅企業が70.3%と最も多く、以下、市外本社企業(67.6%)、大企業(59.5%)の順となっている。来期については、全ての規模で低下する見通しとなっており、大企業や市外本社企業は中堅企業や中小企業よりも低下する幅が大きい。

図表5 「自粛ムード等による消費マインドの悪化」が事業活動に与えた影響（業種別、規模別）

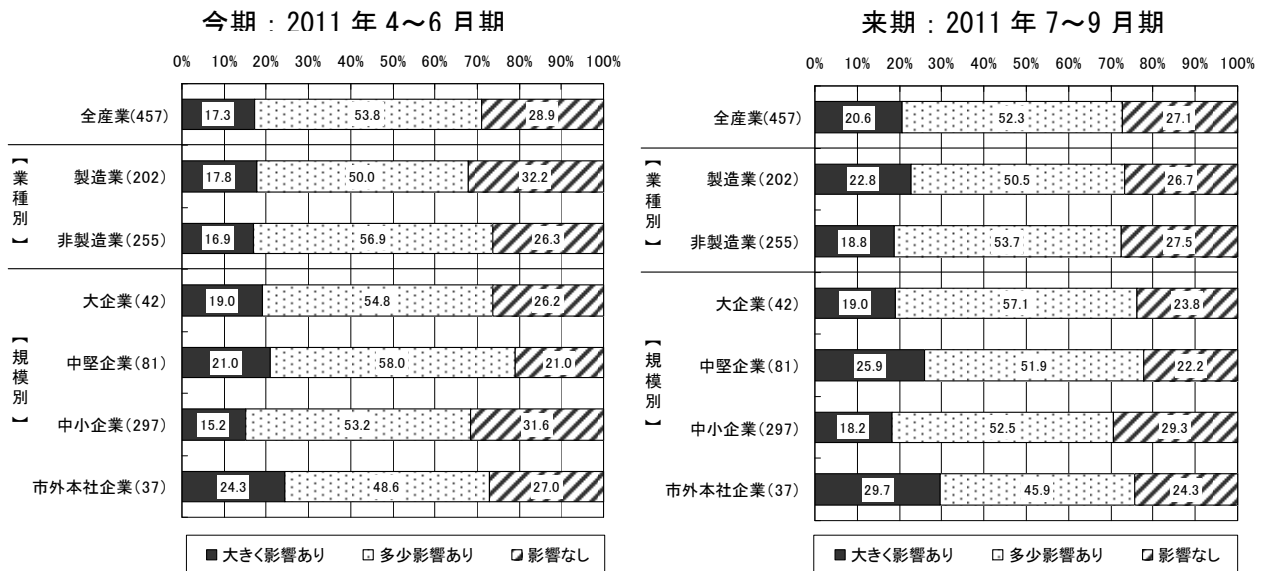


6. 電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮

今期は「多少影響あり」が53.8%と最も多く、「大きく影響あり」の17.3%と合わせると、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は71.1%であった。来期については72.9%と上昇する見通しである。

業種別にみると、事業活動に影響があったと回答した企業の割合は製造業で67.8%、非製造業で73.8%と、非製造業の割合が製造業よりも高い。来期については、製造業が73.3%、非製造業が72.5%と製造業の割合が非製造業よりも高くなる見通しである。

図表6 「電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮」が事業活動に与えた影響（業種別、規模別）



I. 市内企業の中期的な経営見通しについて

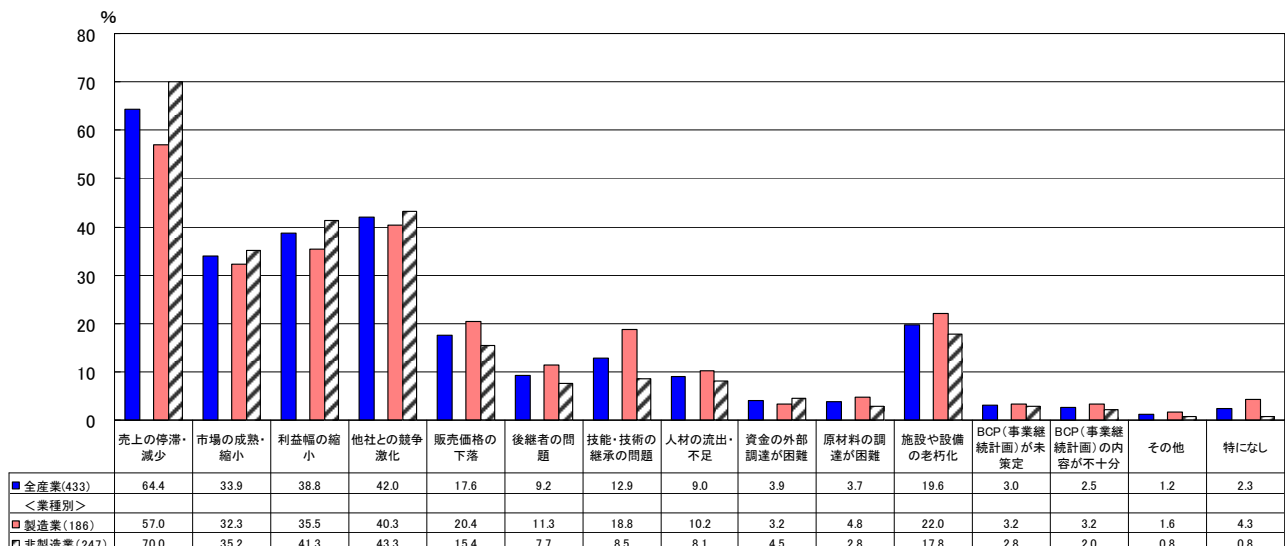
1. 現時点での今後3年程度を見据えた経営上の問題点

現時点での今後3年程度を見据えた経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が64.4%と最も多く、以下、「他社との競争激化」(42.0%)、「利益幅の縮小」(38.8%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「売上の停滞・減少」が最も高く、次に高い回答としては、「他社との競争激化」となっている。

業種別の回答割合について比較すると、「売上の停滞・減少」や「利益幅の縮小」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。一方、「販売価格の下落」や「技能・技術の継承の問題」は製造業の回答割合が非製造業よりも高い。

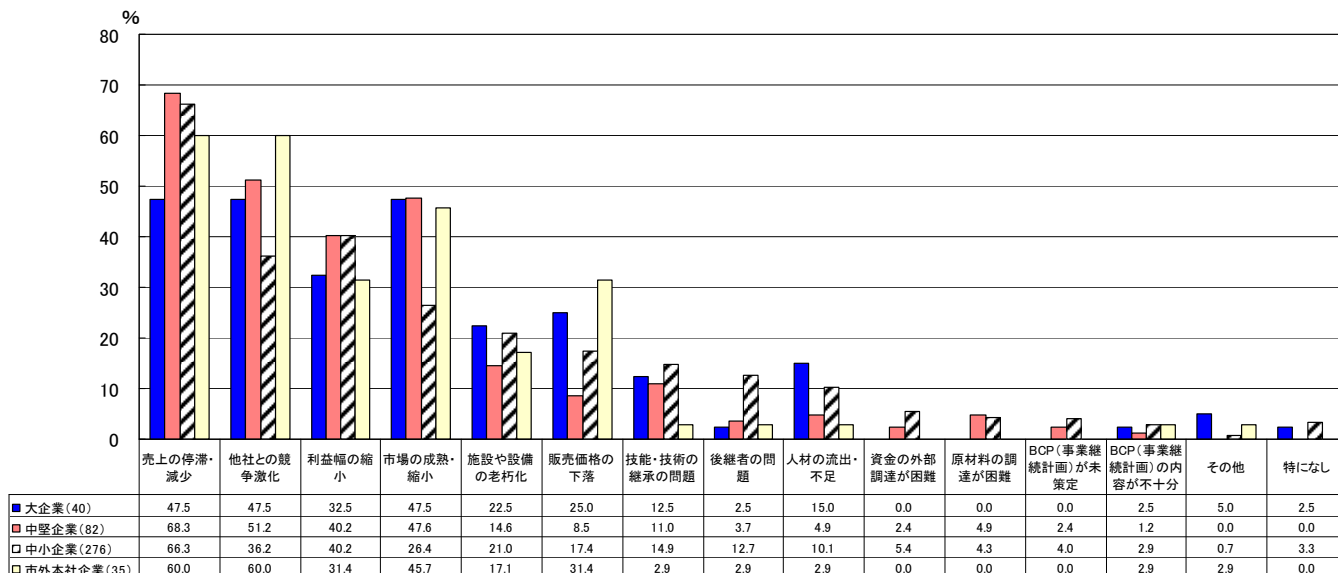
図表7 現時点での今後3年程度を見据えた経営上の問題点（業種別：3つまでの複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「売上の停滞・減少」が最も高い。

規模別の回答割合について比較すると、「売上の停滞・減少」は大企業の回答割合が他の規模よりも低い。一方、「他社との競争激化」や「市場の成熟・縮小」は中小企業の回答割合が他の規模より低い。他方、「販売価格の下落」や「人材の流出・不足」は大企業の回答割合が中堅企業や中小企業よりも高い。

図表8 現時点での今後3年程度を見据えた経営上の問題点（規模別：3つまでの複数回答）



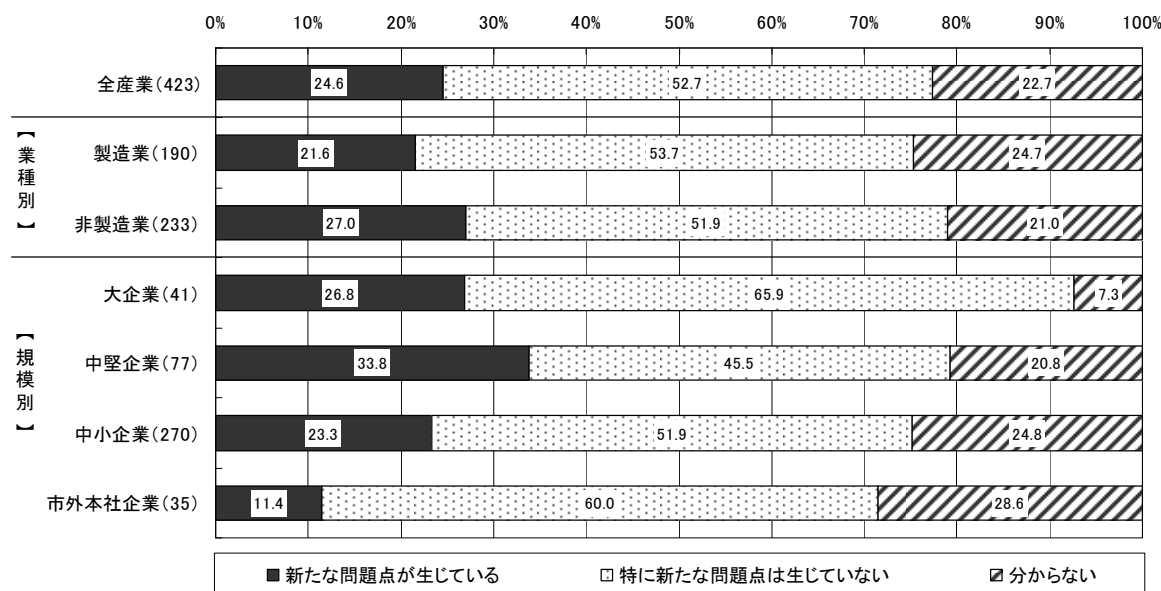
2. 震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無

震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無についてみると、「特に新たな問題点は生じていない」が52.7%と半数を超えた一方、「新たな問題点が生じている」は24.6%と約4社に1社が震災後、新たな経営上の問題点が生じたことを示している。

業種別にみると、「新たな問題点が生じている」と回答した企業は非製造業で27.0%と、製造業(21.6%)に比べて回答割合が高くなっている。

規模別にみると、「特に新たな問題点は生じていない」は大企業の回答割合が最も低い。一方、「新たな問題点が生じている」は中堅企業の回答割合が33.8%と最も高く、以下、大企業(26.8%)、中小企業(23.3%)の順となっている。

図表9 震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無：業種別、規模別



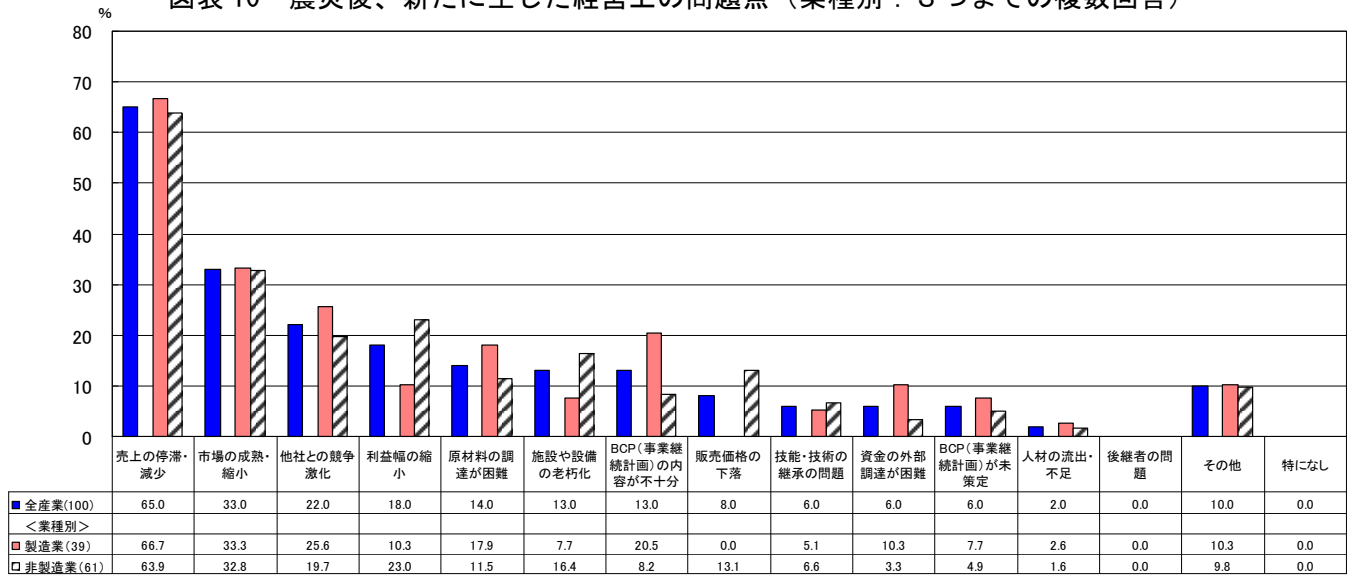
3. 新たに生じた経営上の問題点

震災後、新たに今後3年程度を見据えた経営上の問題点の有無で「新たな問題点が生じている」と回答した企業に対して、その具体的な項目をみると、「売上・収益の減少」(65.0%)が最も多く、以下、「市場の成熟・縮小」(33.0%)、「他社との競争激化」(22.0%)、「利益幅の縮小」(18.0%)の順となっている。

業種別にみると、製造業では「売上・収益の減少」、「市場の成熟・縮小」、「他社との競争激化」の順となっている一方で、非製造業では「売上・収益の減少」、「市場の成熟・縮小」、「利益幅の縮小」となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「他社との競争激化」や「原材料の調達が困難」、「BCP(事業継続計画)の内容が不十分」は製造業の回答割合が非製造業よりも高く、「利益幅の縮小」や「施設や設備の老朽化」は非製造業の回答割合が製造業よりも高い。

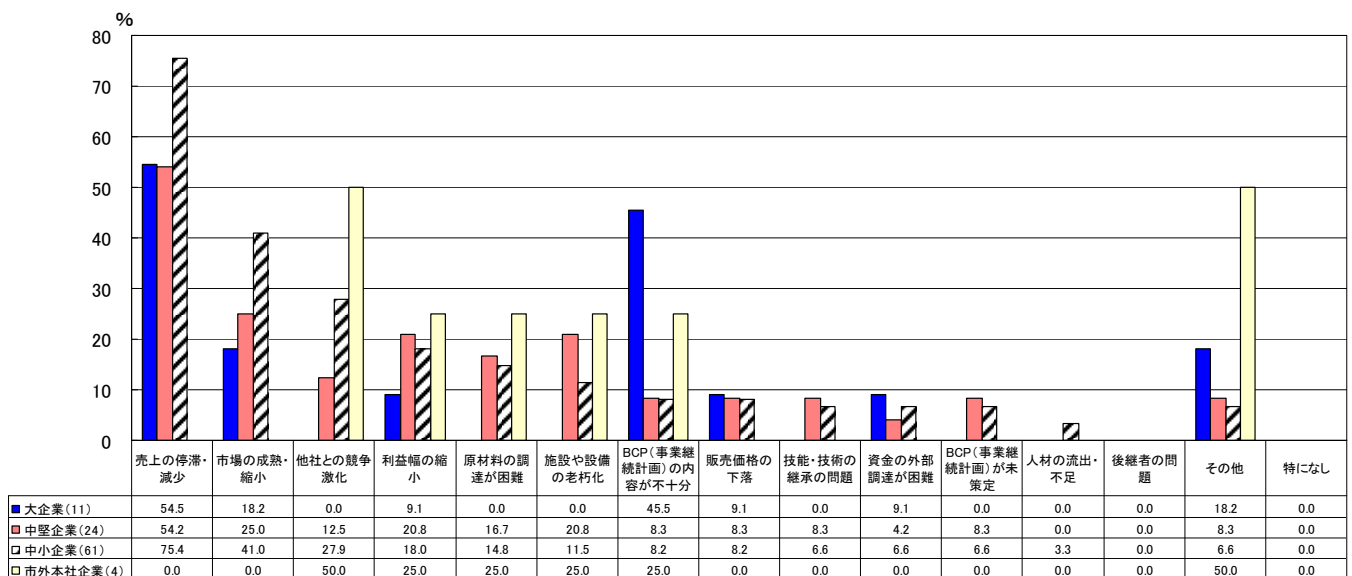
図表10 震災後、新たに生じた経営上の問題点（業種別：3つまでの複数回答）



規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業で「売上・収益の減少」が最も多い。

規模別の回答割合についてみると、「売上の停滞・減少」や「市場の成熟・縮小」は、中小企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表11 震災後、新たに生じた経営上の問題点（規模別：3つまでの複数回答）



4. 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点

今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点についてみると、「販路開拓」(50.2%)が最も多く、市内企業の約半数は、販路開拓を今後重視あるいは取り組みたいと考えていることがうかがえる。以下、「新たな製品・サービス等の開発」(38.1%)、「人材の育成」(32.7%)、「既存製品・サービス等の向上」(24.1%)、「施設・設備の更新・投資」(19.6%)の順となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「販路開拓」が最も多い。以下、製造業では「新たな製品・サービス等の開発」(43.5%)、「人材の育成」(31.4%)、「施設・設備の更新・投資」(22.0%)、「既存製品・サービス等の向上」(18.8%)の順となっている。一方、非製造業では「販路開拓」(48.1%)、「新たな製品・サービス等の開発」(33.8%)、「人材の育成」(33.8%)、「既存製品・サービス等の向上」(28.3%)、「施設・設備の更新・投資」(17.7%)の順となっている。

業種別の回答割合を比較すると、「販路開拓」や「新たな製品・サービス等の開発」、「海外ビジネスへの取組」は製造業の回答割合が非製造業を上回っている。一方、「既存製品・サービス等の向上」や「人材の育成」、「環境経営への取組」は非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、中堅企業や中小企業は「販路開拓」が最も多く、いずれも半数を超えている。一方、大企業などは「新たな製品・サービス等の開発」が最も多く、企業規模により回答が異なっている。

規模別の回答割合を比較すると、「販路開拓」は中小企業の回答割合が一番高い。一方、「新たな製品・サービス等の開発」や「海外ビジネスへの取組」、「省エネルギー・省コストへの取組」については、大企業の回答割合が他の規模よりも高い。

図表 12 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点
(業種別、規模別：3つまでの複数回答)

項目	全産業 (428)	【業種別】		【規模別】			
		製造業 (191)	非製造業 (237)	大企業 (38)	中堅企業 (78)	中小企業 (275)	市外本 企業 (37)
販路開拓	50.2%	52.9%	48.1%	31.6%	50.0%	54.9%	35.1%
新たな製品・サービス等の開発	38.1%	43.5%	33.8%	57.9%	41.0%	33.1%	48.6%
既存製品・サービス等の向上	24.1%	18.8%	28.3%	23.7%	28.2%	21.8%	32.4%
環境・健康など新分野への進出	4.7%	5.2%	4.2%	10.5%	2.6%	5.1%	0.0%
IT技術の活用	3.7%	2.1%	5.1%	2.6%	7.7%	2.2%	8.1%
他社との連携の推進	11.4%	11.0%	11.8%	5.3%	15.4%	12.0%	5.4%
人材の確保	15.9%	14.7%	16.9%	13.2%	12.8%	16.7%	18.9%
人材の育成	32.7%	31.4%	33.8%	28.9%	30.8%	33.8%	32.4%
後継者の育成、事業の継承	11.2%	12.0%	10.5%	2.6%	5.1%	15.6%	0.0%
知的財産権の取得・活用	1.6%	3.1%	0.4%	2.6%	1.3%	1.8%	0.0%
海外ビジネスへの取組	13.8%	18.8%	9.7%	36.8%	11.5%	9.5%	27.0%
省エネルギー・省コストへの取組	13.1%	12.0%	13.9%	23.7%	16.7%	9.5%	21.6%
環境経営への取組	4.0%	1.0%	6.3%	2.6%	2.6%	4.0%	8.1%
CSRや地域貢献の取組	1.9%	0.0%	3.4%	2.6%	2.6%	1.1%	5.4%
ワーク・ライフ・バランスの取組	2.6%	2.1%	3.0%	2.6%	2.6%	1.8%	8.1%
施設・設備の更新・投資	19.6%	22.0%	17.7%	23.7%	16.7%	21.5%	8.1%
BCP(事業継続計画)の策定・内容拡充	4.0%	5.2%	3.0%	7.9%	2.6%	4.4%	0.0%
旅費削減などによるコスト削減の徹底	4.9%	3.1%	6.3%	2.6%	9.0%	3.6%	8.1%
事業の縮小	3.0%	3.1%	3.0%	0.0%	5.1%	3.3%	0.0%
その他	0.7%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3%	0.4%	0.0%
特になし	4.0%	3.7%	4.2%	0.0%	1.3%	5.1%	5.4%

(注) 回答割合が50%以上の項目については網掛けを行っている。

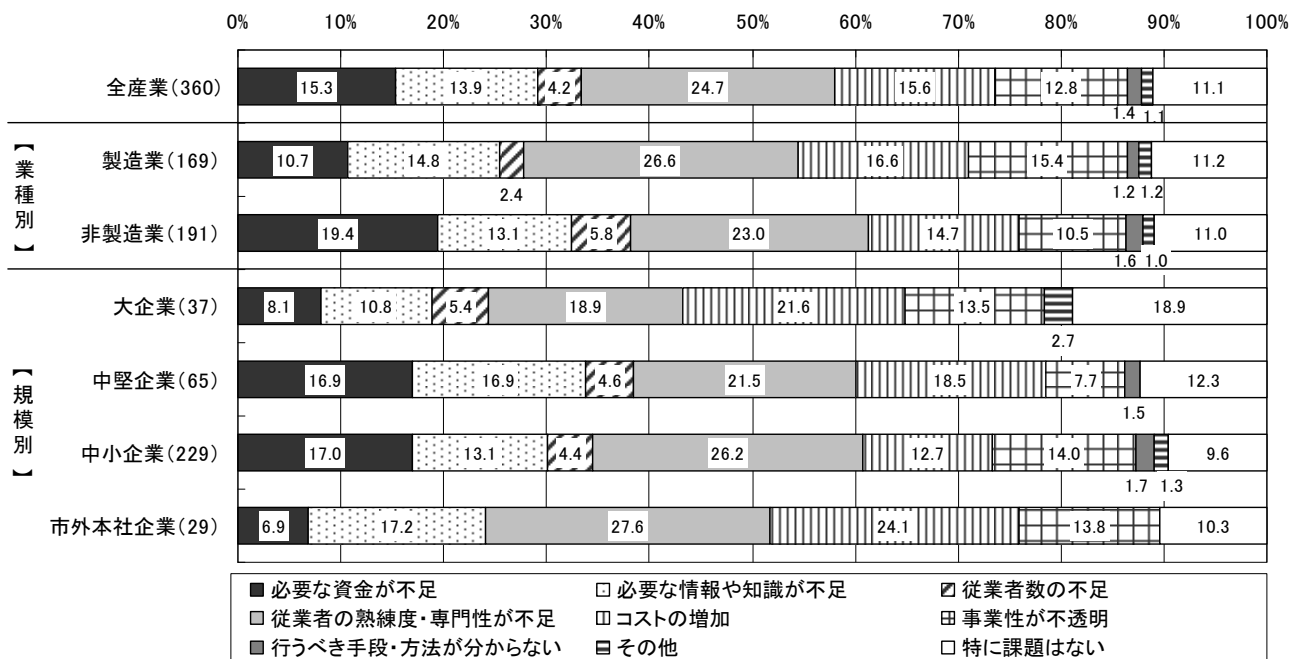
5. 実際に取り組む上での最も大きな課題

今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点について、何らかの回答をした企業に対して、実際に取り組む上での最も大きな課題をみると、「従業員の熟練度・専門性が不足」が24.7%と最も多く、以下、「コストの増加」(15.6%)、「必要な資金が不足」(15.3%)の順となっている。なお、「特に課題はない」は11.1%と、全体の1割である。

業種別には、製造業、非製造業いずれも「従業員の熟練度・専門性が不足」が多い。もっとも、次に多い回答として、製造業では「コストの増加」(16.6%)であるのに対し、非製造業では「必要な資金が不足」(19.4%)となっている。

規模別にみると、中堅企業や中小企業は「従業員の熟練度・専門性が不足」が最も多い一方で、大企業は「コストの増加」が最も多い。なお、「特に課題はない」については、中小企業が9.6%と1割以下である一方、大企業は18.9%と企業規模によって回答が異なっている。

図表 13 実際に取り組む上での最も大きな課題：業種別、規模別



II. 今年度の正社員の採用計画について

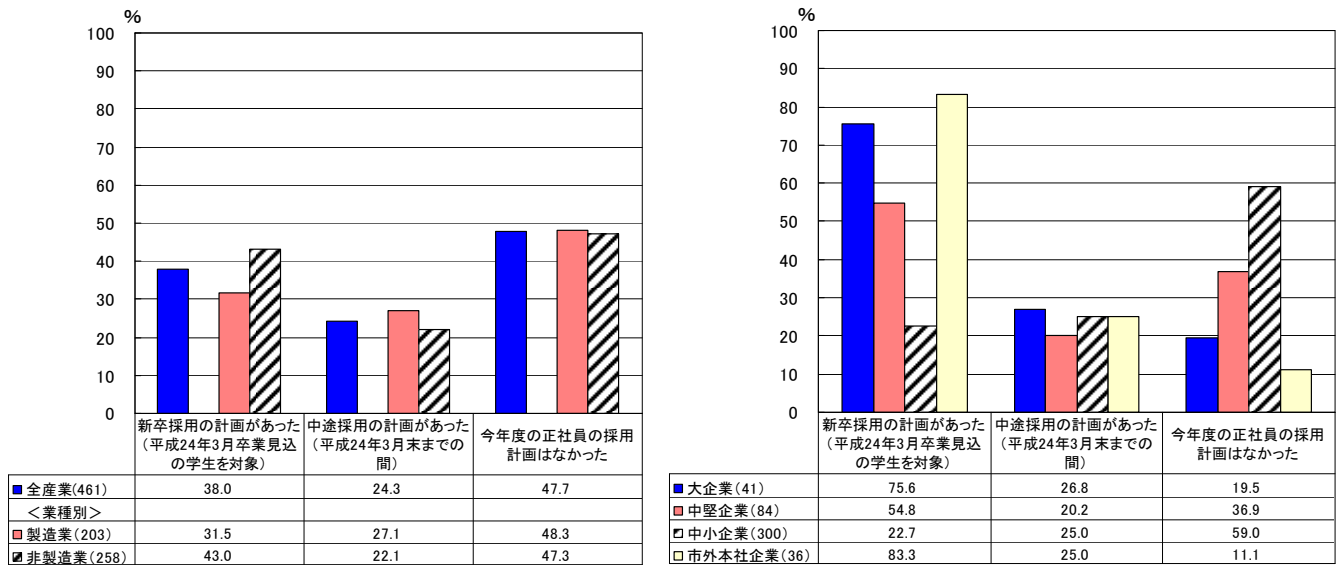
1. 東日本大震災が発生する前の時点での今年度の正社員の採用計画

東日本大震災が発生する前の時点での今年度の正社員の採用計画についてみると、「新卒採用の計画があった」が 38.0%、「中途採用の計画があった」が 24.3%となっている。一方、「今年度の正社員の採用計画はなかった」は 47.7%と、全体の半数弱となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「今年度の正社員の採用計画はなかった」が最も多い。

規模別にみると、中小企業では「今年度の正社員の採用計画はなかった」が最も多い一方で、大企業や中堅企業などは「新卒採用の計画があった」が最も多い。

図表 14 東日本大震災が発生する前の時点での今年度の正社員の採用計画：業種別、規模別（複数回答）



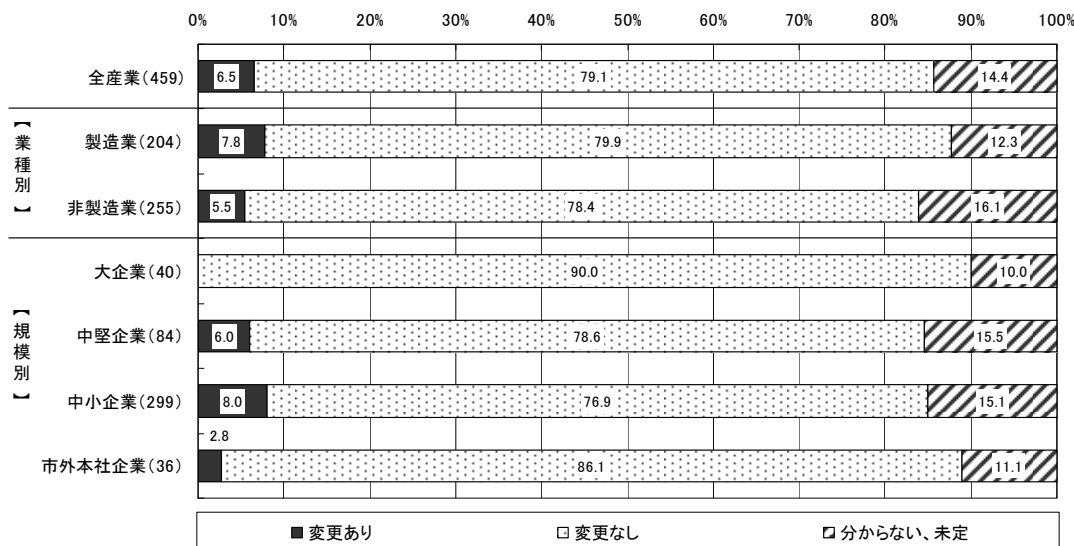
2. 震災発生後の今年度の採用人数計画（正社員）の変更の有無

震災前後での今年度の正社員の採用人数計画の変更の有無についてみると、「変更あり」と回答した企業は 6.5%と全体の 1 割未満となっている。一方、「変更なし」は 79.1%となっている。

業種別についてみると、「変更あり」は、製造業（7.8%）よりも非製造業（5.5%）の回答割合が高い。

規模別についてみると、「変更あり」については、中小企業（8.0%）が最も多く、以下、中堅企業（6.0%）、市外本社企業（2.8%）の順となっている。なお、大企業は 1 件も回答がない。

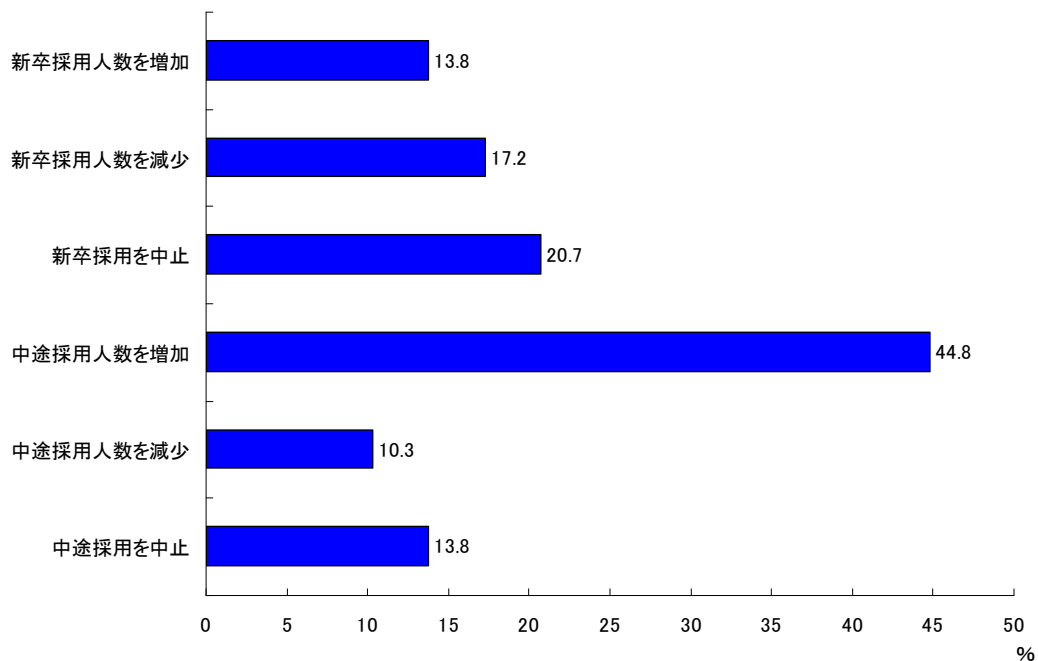
図表 15 震災発生後の今年度の採用人数計画（正社員）の変更の有無：業種別、規模別



3. 震災前と比較した上での今年度の採用人数計画（正社員）の人数

震災発生後の今年度の正社員の採用人数計画の変更の有無で「変更あり」と回答した企業に対して、震災前と比較した上での採用計画の人数についてみると、「中途採用人数を増加」が44.8%と最も多く、以下、「新卒採用を中止」(20.7%)、「新卒採用人数を減少」(17.2%)の順となっている。

図表 16 震災前と比較した上での今年度の採用人数計画（正社員）の人数：全産業、全規模（複数回答）
(n=29)



アンケート調査結果

● 自社企業の景気見通し

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い	BSI	良い	普通	悪い
全体	-24.5	12.8%	49.9%	37.3%	-39.7	10.4%	39.4%	50.1%	-28.5	9.9%	51.7%	38.4%	-18.9	9.2%	62.7%	28.1%
製造業計	-20.6	15.3%	48.8%	35.9%	-35.4	11.0%	42.6%	46.4%	-16.4	15.0%	53.6%	31.4%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
食料品等	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%
印刷	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-80.0	0.0%	20.0%	80.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%
石油・化学等	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
鉄鋼・金属等	-37.8	5.4%	51.4%	43.2%	-51.2	7.3%	34.1%	58.5%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
一般機械	-18.9	24.3%	32.4%	43.2%	-11.2	19.4%	50.0%	30.6%	-2.8	25.0%	47.2%	27.8%	-2.8	13.9%	69.4%	16.7%
電機・精密等	7.5	26.4%	54.7%	18.9%	-13.2	18.9%	49.1%	32.1%	7.5	22.6%	62.3%	15.1%	5.7	15.1%	75.5%	9.4%
輸送用機械	-25.9	7.4%	59.3%	33.3%	-47.6	4.8%	42.9%	52.4%	-9.5	23.8%	42.9%	33.3%	-19.0	14.3%	52.4%	33.3%
その他製造業	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-33.3	4.8%	57.1%	38.1%	-14.3	9.5%	66.7%	23.8%
非製造業計	-27.7	10.8%	50.8%	38.5%	-43.1	10.0%	36.9%	53.1%	-38.2	5.8%	50.2%	44.0%	-25.1	7.7%	59.5%	32.8%
建設業	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%	-48.7	2.7%	45.9%	51.4%	-45.9	0.0%	54.1%	45.9%	-35.1	2.7%	59.5%	37.8%
運輸・倉庫業	-20.0	14.3%	51.4%	34.3%	-16.1	32.3%	19.4%	48.4%	-19.4	16.1%	48.4%	35.5%	-6.4	6.5%	80.6%	12.9%
卸売業	-29.2	8.3%	54.2%	37.5%	-50.0	8.0%	34.0%	58.0%	-32.0	8.0%	52.0%	40.0%	-10.0	14.0%	62.0%	24.0%
小売業	-29.7	8.1%	54.1%	37.8%	-36.8	13.2%	36.8%	50.0%	-52.6	0.0%	47.4%	52.6%	-42.1	0.0%	57.9%	42.1%
飲食店・宿泊業	-66.6	5.6%	22.2%	72.2%	-66.6	6.7%	20.0%	73.3%	-64.3	0.0%	35.7%	64.3%	-57.2	7.1%	28.6%	64.3%
不動産業	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-38.1	9.5%	42.9%	47.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
情報サービス業	-15.2	12.1%	60.6%	27.3%	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-20.6	14.7%	50.0%	35.3%
対事業所サービス業	-5.5	27.8%	38.9%	33.3%	-57.9	0.0%	42.1%	57.9%	-42.1	10.5%	36.8%	52.6%	-15.8	15.8%	52.6%	31.6%
対個人サービス業	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%	-33.3	6.7%	53.3%	40.0%
大企業	-13.4	13.3%	60.0%	26.7%	-35.7	9.5%	45.2%	45.2%	-16.7	11.9%	59.5%	28.6%	-9.5	11.9%	66.7%	21.4%
中堅企業	-28.6	10.7%	50.0%	39.3%	-34.9	16.9%	31.3%	51.8%	-31.4	9.6%	49.4%	41.0%	-14.4	15.7%	54.2%	30.1%
中小企業	-25.4	13.2%	48.2%	38.6%	-41.5	10.1%	38.2%	51.6%	-28.0	10.2%	51.6%	38.2%	-20.4	7.2%	65.1%	27.6%
市外本社企業	-21.6	13.5%	51.4%	35.1%	-39.5	0.0%	60.5%	39.5%	-40.5	5.4%	48.6%	45.9%	-27.0	8.1%	56.8%	35.1%

※ BSI = 「良い」% - 「悪い」%

● 自社企業の景気見通しの判断理由（今期）

	平成23年4～6月期																													
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	38	205	-167	15	33	-18	4	57	-53	2	42	-40	1	17	-16	1	37	-36	0	3	-3	1	12	-11	0	0	0	0	32	-32
製造業計	17	88	-71	9	22	-13	0	24	-24	0	20	-20	0	5	-5	1	14	-13	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	9	-9
食料品等	1	3	-2	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
繊維・衣服等	0	5	-5	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	5	-5	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	5	-4	0	0	0	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
鉄鋼・金属等	1	22	-21	2	6	-4	0	6	-6	0	3	-3	0	2	-2	0	4	-4	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1
一般機械	7	10	-3	2	4	-2	0	3	-3	0	4	-4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	1	-1
電機・精密等	6	16	-10	5	8	-3	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械	1	9	-8	0	1	-1	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	3	-3
その他製造業	0	13	-13	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2
非製造業計	21	117	-96	6	11	-5	4	33	-29	2	22	-20	1	12	-11	0	23	-23	0	3	-3	1	6	-5	0	0	0	0	23	-23
建設業	1	17	-16	0	1	-1	0	2	-2	0	3	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
運輸・倉庫業	8	12	-4	5	1	4	0	4	-4	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2
卸売業	3	23	-20	0	4	-4	2	7	-5	2	7	-5	0	0	0	0	7	-7	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	6	-6
小売業	4	18	-14	0	0	0	0	6	-6	0	2	-2	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	3	-3
飲食店・宿泊業	1	8	-7	0	2	-2	0	5	-5	0	4	-4	1	1	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3
不動産業	1	8	-7	0	0	0	2	2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
情報サービス業	3	14	-11	1	1	0	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1
対事業所サービス業	0	10	-10	0	2	-2	0	3	-3	0	1	-1	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3
対個人サービス業	0	7	-7	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	-3
大企業	3	17	-14	2	5	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	3	-3
中堅企業	14	37	-23	1	4	-3	2	7	-5	1	2	-1	0	6	-6	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	9	-9
中小企業	21	138	-117	12	21	-9	2	43	-41	0	29	-29	0	11	-11	1	30	-29	0	3	-3	0	7	-7	0	0	0	0	18	-18
市外本社企業	0	13	-13	0	3	-3	0	4	-4	0	4	-4	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来期）

	平成23年7～9月期																														
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他			
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	
全体	40	157	-117	17	25	-8	4	54	-50	3	37	-34	0	12	-12	2	29	-27	1	2	-1	1	11	-10	0	0	0	0	1	25	-24
製造業計	26	59	-33	15	14	1	0	24	-24	0	17	-17	0	3	-3	1	12	-11	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	1	7	-6	
食料品等	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷	0	4	-4	0	0	0	0	4	-4	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油・化学等	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
鉄鋼・金属等	2	15	-13	2	3	-1	0	5	-5	0	3	-3	0	1	-1	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	
一般機械	9	10	-1	3	4	-1	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	1	0	
電機・精密等	9	8	1	7	4	3	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	
輸送用機械	5	4	1	2	1	1	0	3	-3	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	
その他製造業	1	8	-7	1	2	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
非製造業計	14	98	-84	2	11	-9	4	30	-26	3	20	-17	0	9	-9	1	17	-16	1	2	-1	1	5	-4	0	0	0	0	18	-18	
建設業	0	16	-16	0	1	-1	0	2	-2	0	3	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
運輸・倉庫業	4	9	-5	1	1	0	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	
卸売業	4	16	-12	0	4	-4	2	5	-3	2	6	-4	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	1	4	-3	0	0	0	0	2	-2	
小売業	0	18	-18	0	0	0	0	5	-5	0	4	-4	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	3	-3	
飲食店・宿泊業	0	7	-7	0	2	-2	0	5	-5	0	4	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	
不動産業	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
情報サービス業	3	13	-10	1	2	-1	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
対事業所サービス業	2	8	-6	0	1	-1	1	3	-2	1	0	1	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	
对个人サービス業	1	7	-6	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	
大企業	4	11	-7	1	3	-2	1	1	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	2	-2	0	0	0	0	3	-3	
中堅企業	8	29	-21	1	5	-4	3	7	-4	3	5	-2	0	2	-2	1	7	-6	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	6	-6	
中小企業	26	102	-76	15	14	1	0	43	-43	0	25	-25	0	6	-6	1	22	-21	0	2	-2	0	7	-7	0	0	0	1	14	-13	
市外本社企業	2	15	-13	0	3	-3	0	3	-3	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	

● 自社企業の景気見通しの判断理由（来々期）

	平成23年10～12月期																														
	国内需要(売上)の動向			海外需要(売上)の動向			販売価格の動向			仕入れ価格の動向			仕入れ価格以外のコストの動向			資金繰り・資金調達の動向			株式・不動産等の資金価格の動向			為替レートの動向			税制・会計制度等の動向			その他			
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	
全体	40	112	-72	13	15	-2	4	41	-37	3	29	-26	1	11	-10	2	22	-20	1	2	-1	1	8	-7	0	0	0	0	1	15	-14
製造業計	21	41	-20	10	8	2	1	16	-15	0	12	-12	0	3	-3	1	9	-8	0	0	0	0	5	-5	0	0	0	1	4	-3	
食料品等	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維・衣服等	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
印刷	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油・化学等	0	3	-3	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄鋼・金属等	2	11	-9	2	0	2	0	3	-3	0	3	-3	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	
一般機械	5	6	-1	2	3	-1	0	3	-3	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	1	0	1	
電機・精密等	8	5	3	3	2	1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	
輸送用機械	3	4	-1	1	2	-1	0	2	-2	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	
その他製造業	2	5	-3	2	1	1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
非製造業計	19	71	-52	3	7	-4	3	25	-22	3	17	-14	1	8	-7	1	13	-12	1	2	-1	1	3	-2	0	0	0	0	11	-11	
建設業	1	13	-12	0	1	-1	0	2	-2	0	3	-3	0	3	-3	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
運輸・倉庫業	2	3	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
卸売業	6	7	-1	0	2	-2	1	5	-4	2	5	-3	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	2	-2	
小売業	0	15	-15	0	0	0	0	3	-3	0	4	-4	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	2	-2	
飲食店・宿泊業	1	7	-6	1	2	-1	0	5	-5	0	4	-4	1	1	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	
不動産業	0	4	-4	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
情報サービス業	5	11	-6	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
対事業所サービス業	3	5	-2	1	0	1	1	3	-2	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
对个人サービス業	1	6	-5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	-1	0	3	-3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	
大企業	5	7	-2	1	3	-2	1	1	0	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	0	1	-1	
中堅企業	13	21	-8	4	4	0	2	6	-4	3	5	-2	1	0	1	0	4	-4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5	-5	
中小企業	19	72	-53	8	6	2	1	33	-32	0	18	-18	0	7	-7	2	18	-16	0	2	-2	0	6	-6	0	0	0	1	9	-8	
市外本社企業	3	12	-9	0	2	-2	0	1	-1	0	5	-5	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	

●業界の景気見通し

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-14.7	13.9%	57.6%	28.6%	-38.8	9.8%	41.6%	48.6%	-23.3	10.7%	55.3%	34.0%	-9.4	15.4%	59.7%	24.8%
製造業計	-11.6	15.5%	57.5%	27.1%	-39.5	9.1%	42.3%	48.6%	-14.0	15.0%	56.0%	29.0%	-2.9	16.9%	63.3%	19.8%
食料品等	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-30.0	10.0%	50.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
繊維・衣服等	40.0	40.0%	60.0%	0.0%	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%	-83.3	0.0%	16.7%	83.3%	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%
印刷	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
鉄鋼・金属等	-21.1	18.4%	42.1%	39.5%	-56.1	2.4%	39.0%	58.5%	-12.5	15.0%	57.5%	27.5%	5.0	17.5%	70.0%	12.5%
一般機械	0.0	16.2%	67.6%	16.2%	-5.6	25.0%	44.4%	30.6%	-2.8	22.2%	52.8%	25.0%	19.4	33.3%	52.8%	13.9%
電機・精密等	3.9	19.6%	64.7%	15.7%	-36.5	7.7%	48.1%	44.2%	-9.6	17.3%	55.8%	26.9%	-1.9	15.4%	67.3%	17.3%
輸送用機械	-23.1	15.4%	46.2%	38.5%	-42.9	9.5%	38.1%	52.4%	9.5	33.3%	42.9%	23.8%	9.6	28.6%	52.4%	19.0%
その他製造業	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	-76.2	0.0%	23.8%	76.2%	-28.5	4.8%	61.9%	33.3%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
非製造業計	-17.3	12.5%	57.6%	29.8%	-38.4	10.3%	41.0%	48.7%	-30.6	7.3%	54.8%	37.9%	-14.6	14.2%	56.9%	28.8%
建設業	-20.5	7.7%	64.1%	28.2%	-55.3	2.6%	39.5%	57.9%	-47.3	5.3%	42.1%	52.6%	-31.6	10.5%	47.4%	42.1%
運輸・倉庫業	-5.9	20.6%	52.9%	26.5%	-3.1	18.8%	59.4%	21.9%	-9.3	6.3%	78.1%	15.6%	9.4	18.8%	71.9%	9.4%
卸売業	-27.6	4.3%	63.8%	31.9%	-53.0	8.2%	30.6%	61.2%	-30.6	10.2%	49.0%	40.8%	-4.1	20.4%	55.1%	24.5%
小売業	-10.5	15.8%	57.9%	26.3%	-23.7	18.4%	39.5%	42.1%	-39.5	0.0%	60.5%	39.5%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%
飲食店・宿泊業	-42.1	0.0%	57.9%	42.1%	-46.7	20.0%	13.3%	66.7%	-40.0	6.7%	46.7%	46.7%	-33.4	13.3%	40.0%	46.7%
不動産業	0.0	23.8%	52.4%	23.8%	-27.3	13.6%	45.5%	40.9%	-22.8	4.5%	68.2%	27.3%	-13.6	0.0%	86.4%	13.6%
情報サービス業	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	-33.3	6.1%	54.5%	39.4%	-15.1	18.2%	48.5%	33.3%	-6.2	21.9%	50.0%	28.1%
対事業所サービス業	-23.5	11.8%	52.9%	35.3%	-63.2	0.0%	36.8%	63.2%	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-15.7	21.1%	42.1%	36.8%
対個人サービス業	-70.0	0.0%	30.0%	70.0%	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%	-40.0	6.7%	46.7%	46.7%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
大企業	7.0	23.3%	60.5%	16.3%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	11.9	19.0%	73.8%	7.1%	14.3	23.8%	66.7%	9.5%
中堅企業	-21.5	9.5%	59.5%	31.0%	-40.0	12.9%	34.1%	52.9%	-31.8	10.6%	47.1%	42.4%	-13.1	20.2%	46.4%	33.3%
中小企業	-17.1	13.8%	55.4%	30.9%	-44.1	8.2%	39.5%	52.3%	-25.4	10.6%	53.5%	36.0%	-11.6	13.5%	61.4%	25.1%
市外本社企業	-5.4	13.5%	67.6%	18.9%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-26.3	2.6%	68.4%	28.9%	-10.6	10.5%	68.4%	21.1%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●国内の景気見通し

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-11.5	12.8%	62.8%	24.3%	-53.5	5.2%	36.1%	58.7%	-34.5	8.5%	48.6%	43.0%	-15.0	15.5%	54.0%	30.5%
製造業計	-10.1	12.6%	64.7%	22.7%	-59.6	2.0%	36.5%	61.6%	-30.7	11.9%	45.5%	42.6%	-12.4	15.3%	56.9%	27.7%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-77.8	0.0%	22.2%	77.8%	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%	-50.0	16.7%	16.7%	66.7%
印刷	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
石油・化学等	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-21.4	14.3%	50.0%	35.7%	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%
鉄鋼・金属等	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%	-72.5	2.5%	22.5%	75.0%	-35.9	15.4%	33.3%	51.3%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
一般機械	0.0	18.9%	62.2%	18.9%	-41.7	8.3%	41.7%	50.0%	-27.8	11.1%	50.0%	38.9%	-2.8	22.2%	52.8%	25.0%
電機・精密等	5.9	19.6%	66.7%	13.7%	-49.0	0.0%	51.0%	49.0%	-29.4	9.8%	51.0%	39.2%	-7.9	17.6%	56.9%	25.5%
輸送用機械	-15.4	11.5%	61.5%	26.9%	-65.0	0.0%	35.0%	65.0%	-10.0	25.0%	40.0%	35.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%
その他製造業	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	-81.0	0.0%	19.0%	81.0%	-38.1	4.8%	52.4%	42.9%	-33.3	4.8%	57.1%	38.1%
非製造業計	-12.7	13.0%	61.3%	25.7%	-48.7	7.7%	35.9%	56.4%	-37.4	5.8%	51.0%	43.2%	-17.1	15.6%	51.8%	32.7%
建設業	-17.9	2.6%	76.9%	20.5%	-68.5	2.6%	26.3%	71.1%	-65.8	5.3%	23.7%	71.1%	-50.0	10.5%	28.9%	60.5%
運輸・倉庫業	6.3	21.9%	62.5%	15.6%	-19.4	12.9%	54.8%	32.3%	-9.7	9.7%	71.0%	19.4%	6.7	20.0%	66.7%	13.3%
卸売業	-14.9	10.6%	63.8%	25.5%	-69.4	2.0%	26.5%	71.4%	-38.8	6.1%	49.0%	44.9%	-12.3	16.3%	55.1%	28.6%
小売業	-15.7	13.2%	57.9%	28.9%	-36.8	15.8%	31.6%	52.6%	-42.1	2.6%	52.6%	44.7%	-15.8	18.4%	47.4%	34.2%
飲食店・宿泊業	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-26.7	13.3%	46.7%	40.0%
不動産業	-4.8	19.0%	57.1%	23.8%	-40.9	9.1%	40.9%	50.0%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
情報サービス業	6.6	23.3%	60.0%	16.7%	-39.4	6.1%	48.5%	45.5%	-15.1	15.2%	54.5%	30.3%	9.4	31.3%	46.9%	21.9%
対事業所サービス業	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-61.1	0.0%	38.9%	61.1%	-44.4	5.6%	44.4%	50.0%
対個人サービス業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-40.0	6.7%	46.7%	46.7%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%
大企業	2.3	16.3%	69.8%	14.0%	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	4.7	21.4%	61.9%	16.7%
中堅企業	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	-55.3	5.9%	32.9%	61.2%	-45.9	4.7%	44.7%	50.6%	-19.0	15.5%	50.0%	34.5%
中小企業	-15.1	11.8%	61.3%	26.9%	-59.0	3.3%	34.3%	62.3%	-35.1	9.4%	46.2%	44.5%	-16.8	15.1%	53.0%	31.9%
市外本社企業	-2.8	13.9%	69.4%	16.7%	-31.4	14.3%	40.0%	45.7%	-37.1	2.9%	57.1%	40.0%	-14.3	11.4%	62.9%	25.7%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-9.0	23.9%	43.2%	32.9%	-29.3	18.6%	33.5%	47.9%	-13.5	19.1%	48.3%	32.6%	-2.5	20.5%	56.5%	23.0%
製造業計	-1.9	26.8%	44.5%	28.7%	-28.2	18.2%	35.4%	46.4%	-3.8	24.4%	47.4%	28.2%	0.0	20.1%	59.8%	20.1%
食料品等	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%
印刷	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-66.7	0.0%	33.3%	66.7%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%
石油・化学等	-14.3	21.4%	42.9%	35.7%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%
鉄鋼・金属等	-36.8	13.2%	36.8%	50.0%	-41.5	12.2%	34.1%	53.7%	-19.5	14.6%	51.2%	34.1%	-7.3	17.1%	58.5%	24.4%
一般機械	16.2	35.1%	45.9%	18.9%	19.5	41.7%	36.1%	22.2%	8.3	36.1%	36.1%	27.8%	22.3	30.6%	61.1%	8.3%
電機・精密等	18.8	37.7%	43.4%	18.9%	-24.5	20.8%	34.0%	45.3%	18.8	35.8%	47.2%	17.0%	9.4	24.5%	60.4%	15.1%
輸送用機械	0.0	26.9%	46.2%	26.9%	-47.6	9.5%	33.3%	57.1%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-4.8	23.8%	47.6%	28.6%
その他製造業	-9.5	23.8%	42.9%	33.3%	-71.4	4.8%	19.0%	76.2%	-14.3	19.0%	47.6%	33.3%	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%
非製造業計	-14.7	21.6%	42.1%	36.3%	-30.0	19.0%	31.9%	49.0%	-21.1	14.9%	49.0%	36.0%	-4.6	20.8%	53.8%	25.4%
建設業	-15.4	17.9%	48.7%	33.3%	-53.8	7.7%	30.8%	61.5%	-46.1	7.7%	38.5%	53.8%	-21.0	15.8%	47.4%	36.8%
運輸・倉庫業	-20.6	20.6%	38.2%	41.2%	18.8	43.8%	31.3%	25.0%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	15.6	25.0%	65.6%	9.4%
卸売業	-19.1	12.8%	55.3%	31.9%	-28.0	18.0%	36.0%	46.0%	-12.0	18.0%	52.0%	30.0%	4.0	20.0%	64.0%	16.0%
小売業	-10.5	26.3%	36.8%	36.8%	-13.1	31.6%	23.7%	44.7%	-28.9	7.9%	55.3%	36.8%	-18.4	15.8%	50.0%	34.2%
飲食店・宿泊業	-68.4	0.0%	31.6%	68.4%	-60.0	13.3%	13.3%	73.3%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
不動産業	0.0	23.8%	52.4%	23.8%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-25.0	10.0%	55.0%	35.0%	0.0	20.0%	60.0%	20.0%
情報サービス業	21.9	46.9%	28.1%	25.0%	-38.3	8.8%	44.1%	47.1%	0.0	23.5%	52.9%	23.5%	3.0	26.5%	50.0%	23.5%
対事業所サービス業	11.1	33.3%	44.4%	22.2%	-57.9	5.3%	31.6%	63.2%	-21.0	15.8%	47.4%	36.8%	0.0	26.3%	47.4%	26.3%
对个人サービス業	-72.7	0.0%	27.3%	72.7%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0	13.3%	53.3%	33.3%
大企業	15.6	35.6%	44.4%	20.0%	-16.7	23.8%	35.7%	40.5%	19.0	33.3%	52.4%	14.3%	16.7	38.1%	40.5%	21.4%
中堅企業	-12.9	22.4%	42.4%	35.3%	-33.4	21.4%	23.8%	54.8%	-19.0	17.9%	45.2%	36.9%	0.0	26.2%	47.6%	26.2%
中小企業	-13.3	21.9%	42.9%	35.2%	-31.5	16.9%	34.7%	48.4%	-17.9	17.3%	47.6%	35.2%	-5.9	16.3%	61.4%	22.2%
市外本社企業	5.4	29.7%	45.9%	24.3%	-15.7	21.1%	42.1%	36.8%	0.0	21.6%	56.8%	21.6%	-2.7	21.6%	54.1%	24.3%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成23年4～6月期												平成23年7～9月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	73	197	-124	26	35	-9	3	14	-11	6	14	-8	76	129	-53	28	23	5	4	9	-5	9	6	3
製造業計	33	86	-53	7	10	-3	1	8	-7	4	6	-2	45	47	-2	9	6	3	2	7	-5	6	3	3
食料品等	1	4	-3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等	0	2	-2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
印刷	0	3	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	1	1	0	0	0	0	1	0	1
鉄鋼・金属等	6	17	-11	0	1	-1	0	4	-4	0	1	-1	5	10	-5	0	0	0	0	3	-3	1	1	0
一般機械	15	10	5	2	0	2	0	3	-3	2	0	2	14	7	7	1	1	0	1	3	-2	2	0	2
電機・精密等	8	20	-12	2	4	-2	0	0	0	1	2	-1	16	8	8	4	2	2	0	1	-1	1	1	0
輸送用機械	2	12	-10	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	5	6	-1	1	0	1	1	0	1	0	1	-1
その他製造業	0	14	-14	0	1	-1	0	1	-1	1	2	-1	3	6	-3	0	0	0	0	0	0	1	0	1
非製造業計	40	111	-71	19	25	-6	2	6	-4	2	8	-6	31	82	-51	19	17	2	2	2	0	3	3	0
建設業	3	20	-17	1	3	-2	0	0	0	0	2	-2	2	18	-16	2	2	0	0	0	0	0	1	-1
運輸・倉庫業	12	7	5	4	2	2	2	1	1	1	0	1	6	4	2	3	2	1	1	0	1	1	0	1
卸売業	7	21	-14	3	5	-2	0	3	-3	0	1	-1	8	11	-3	3	4	-1	0	0	0	0	1	-1
小売業	7	15	-8	7	5	2	0	2	-2	0	3	-3	2	11	-9	4	3	1	0	2	-2	1	0	1
飲食店・宿泊業	3	11	-8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	-9	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
不動産業	3	7	-4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	7	-5	1	1	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	3	12	-9	0	4	-4	0	0	0	0	1	-1	5	9	-4	2	0	2	1	0	1	0	0	0
対事業所サービス業	0	10	-10	1	5	-4	0	0	0	0	1	-1	3	7	-4	3	2	1	0	0	0	0	1	-1
对个人サービス業	2	8	-6	1	0	1	0	0	0	1	0	1	2	5	-3	1	1	0	0	0	0	1	0	1
大企業	10	11	-1	2	7	-5	0	0	0	2	2	0	10	4	6	3	2	1	0	0	0	3	0	3
中堅企業	16	43	-27	4	6	-2	0	1	-1	0	2	-2	13	26	-13	5	4	1	0	1	-1	1	1	0
中小企業	42	134	-92	17	18	-1	3	12	-9	4	8	-4	48	91	-43	15	15	0	4	7	-3	5	5	0
市外本社企業	5	9	-4	3	4	-1	0	1	-1	0	2	-2	5	8	-3	5	2	3	0	1	-1	0	0	0

● 経常利益の見通し

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-12.9	22.7%	41.7%	35.6%	-32.2	16.7%	34.3%	48.9%	-10.6	20.7%	48.1%	31.3%	-2.6	22.4%	52.6%	25.0%
製造業計	-8.4	22.5%	46.6%	30.9%	-28.7	17.6%	36.1%	46.3%	-2.4	24.4%	48.8%	26.8%	1.9	22.4%	57.1%	20.5%
食料品等	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-10.0	20.0%	50.0%	30.0%	-20.0	10.0%	60.0%	30.0%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-16.7	33.3%	16.7%	50.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	0.0	33.3%	33.3%	33.3%
印刷	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-60.0	0.0%	40.0%	60.0%	-40.0	20.0%	20.0%	60.0%
石油・化学等	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%
鉄鋼・金属等	-42.1	13.2%	31.6%	55.3%	-39.0	12.2%	36.6%	51.2%	-17.0	9.8%	63.4%	26.8%	-2.5	14.6%	68.3%	17.1%
一般機械	11.4	34.3%	42.9%	22.9%	5.5	33.3%	38.9%	27.8%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	25.0	33.3%	58.3%	8.3%
電機・精密等	13.2	30.2%	52.8%	17.0%	-21.1	21.2%	36.5%	42.3%	19.3	38.5%	42.3%	19.2%	11.5	32.7%	46.2%	21.2%
輸送用機械	-15.4	19.2%	46.2%	34.6%	-47.6	9.5%	33.3%	57.1%	-9.5	23.8%	42.9%	33.3%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%
その他製造業	-23.8	14.3%	47.6%	38.1%	-70.0	5.0%	20.0%	75.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-15.0	15.0%	55.0%	30.0%
非製造業計	-16.6	22.8%	37.8%	39.4%	-34.9	16.1%	33.0%	51.0%	-16.9	17.8%	47.5%	34.7%	-6.2	22.4%	49.0%	28.6%
建設業	-21.1	18.4%	42.1%	39.5%	-53.9	5.1%	35.9%	59.0%	-41.0	7.7%	43.6%	48.7%	-23.1	12.8%	51.3%	35.9%
運輸・倉庫業	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	3.1	34.4%	34.4%	31.3%	18.8	31.3%	56.3%	12.5%	25.0	31.3%	62.5%	6.3%
卸売業	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-32.0	16.0%	36.0%	48.0%	-8.0	22.0%	48.0%	30.0%	-6.0	24.0%	46.0%	30.0%
小売業	-15.8	26.3%	31.6%	42.1%	-24.3	21.6%	32.4%	45.9%	-29.7	10.8%	48.6%	40.5%	-10.8	21.6%	45.9%	32.4%
飲食店・宿泊業	-72.2	0.0%	27.8%	72.2%	-53.3	20.0%	6.7%	73.3%	-57.2	7.1%	28.6%	64.3%	-21.4	28.6%	21.4%	50.0%
不動産業	-23.8	14.3%	47.6%	38.1%	-22.7	18.2%	40.9%	40.9%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%
情報サービス業	15.7	43.8%	28.1%	28.1%	-45.4	6.1%	42.4%	51.5%	-3.1	24.2%	48.5%	27.3%	0.0	27.3%	45.5%	27.3%
対事業所サービス業	5.5	33.3%	38.9%	27.8%	-68.4	5.3%	21.1%	73.7%	-26.3	15.8%	42.1%	42.1%	5.3	31.6%	42.1%	26.3%
対個人サービス業	-63.6	0.0%	36.4%	63.6%	-35.7	21.4%	21.4%	57.1%	-21.5	21.4%	35.7%	42.9%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%
大企業	17.8	40.0%	37.8%	22.2%	-16.7	26.2%	31.0%	42.9%	16.7	31.0%	54.8%	14.3%	26.2	45.2%	35.7%	19.0%
中堅企業	-13.1	22.6%	41.7%	35.7%	-38.1	17.9%	26.2%	56.0%	-17.9	22.6%	36.9%	40.5%	-3.5	28.6%	39.3%	32.1%
中小企業	-18.3	19.7%	42.3%	38.0%	-32.9	14.8%	37.5%	47.7%	-12.3	19.1%	49.5%	31.4%	-6.2	17.2%	59.4%	23.4%
市外本社企業	-5.9	26.5%	41.2%	32.4%	-30.6	19.4%	30.6%	50.0%	-11.5	17.1%	54.3%	28.6%	-2.9	25.7%	45.7%	28.6%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

● 経常利益の増減要因

	平成23年4～6月期												平成23年7～9月期																	
	販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用			販売数量増減			販売価格			人件費			原材料費			金融費用		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	69	212	-143	9	54	-45	13	18	-5	6	47	-41	1	10	-9	87	134	-47	8	46	-38	8	6	2	7	38	-31	1	9	-8
製造業計	31	88	-57	4	19	-15	5	6	-1	2	19	-17	0	7	-7	48	49	-1	4	15	-11	3	0	3	2	13	-11	0	6	-6
食料品等	1	4	-3	1	0	1	0	0	0	0	3	-3	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	-2	0	0	0
繊維・衣服等	2	3	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	0	2	-2	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1
石油・化学等	1	5	-4	0	0	0	0	0	0	0	3	-3	0	1	-1	3	4	-1	1	0	1	0	0	0	0	1	-1	0	1	-1
鉄鋼・金属等	3	16	-13	0	3	-3	1	3	-2	0	1	-1	0	1	-1	2	7	-5	0	3	-3	0	0	0	0	3	-3	0	2	-2
一般機械	12	9	3	1	3	-2	3	1	2	1	3	-2	0	2	-2	13	4	9	1	3	-2	2	0	2	1	2	-1	0	1	-1
電機・精密等	8	22	-14	1	4	-3	1	1	0	1	3	-2	0	1	-1	19	12	7	1	4	-3	1	0	1	1	2	-1	0	1	-1
輸送用機械	4	13	-9	0	2	-2	0	0	0	0	2	-2	0	1	-1	5	8	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	0	14	-14	1	5	-4	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0	3	7	-4	1	2	-1	0	0	0	0	1	-1	0	0	0
非製造業計	38	124	-86	5	35	-30	8	12	-4	4	28	-24	1	3	-2	39	85	-46	4	31	-27	5	6	-1	5	25	-20	1	3	-2
建設業	3	22	-19	0	7	-7	0	0	0	0	9	-9	0	2	-2	3	19	-16	0	7	-7	0	0	0	0	8	-8	0	2	-2
運輸・倉庫業	9	7	2	0	3	-3	1	3	-2	1	3	-2	0	0	0	8	4	4	1	0	1	2	0	2	2	0	2	0	0	0
卸売業	7	22	-15	3	5	-2	1	1	0	1	7	-6	1	1	0	9	13	-4	1	5	-4	0	1	-1	1	6	-5	1	1	0
小売業	6	17	-11	2	4	-2	2	0	2	0	1	-1	0	0	0	5	9	-4	2	4	-2	1	0	1	0	2	-2	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	11	-9	0	2	-2	3	3	0	2	5	-3	0	0	0	1	10	-9	0	3	-3	0	2	-2	0	5	-5	0	0	0
不動産業	4	7	-3	0	3	-3	0	0	0	0	1	-1	0	0	0	2	5	-3	0	2	-2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
情報サービス業	3	16	-13	0	5	-5	1	2	-1	0	1	-1	0	0	0	5	10	-5	0	4	-4	2	1	1	1	1	0	0	0	0
対事業所サービス業	1	14	-13	0	5	-5	0	2	-2	0	1	-1	0	0	0	3	8	-5	0	5	-5	0	1	-1	0	2	-2	0	0	0
対個人サービス業	3	8	-5	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	3	7	-4	0	1	-1	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
大企業	8	17	-9	4	4	0	2	0	2	0	2	-2	0	0	0	10	6	4	3	2	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
中堅企業	14	49	-35	2	12	-10	4	6	-2	1	10	-9	0	1	-1	17	30	-13	0	9	-9	2	4	-2	1	10	-9	0	1	-1
中小企業	42	132	-90	3	32	-29	6	11	-5	4	30	-26	1	9	-8	53	89	-36	5	28	-23	5	2	3	5	24	-19	1	8	-7
市外本社企業	5	14	-9	0	6	-6	1	1	0	1	5	-4	0	0	0	7	9	-2	0	7	-7	0	0	0	0	4	-4	0	0	0

●国内需要

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-13.8	17.3%	51.6%	31.1%	-33.6	12.5%	41.4%	46.1%	-17.9	14.6%	53.0%	32.5%
製造業計	-11.2	18.4%	51.9%	29.6%	-34.8	10.8%	43.6%	45.6%	-11.0	17.4%	54.2%	28.4%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-62.5	0.0%	37.5%	62.5%	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
印刷	-37.5	12.5%	37.5%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
石油・化学等	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%
鉄鋼・金属等	-30.6	11.1%	47.2%	41.7%	-47.5	7.5%	37.5%	55.0%	-26.3	5.3%	63.2%	31.6%
一般機械	-2.7	21.6%	54.1%	24.3%	-5.6	25.0%	44.4%	30.6%	-5.7	25.7%	42.9%	31.4%
電機・精密等	7.6	28.8%	50.0%	21.2%	-19.6	13.7%	52.9%	33.3%	7.8	29.4%	49.0%	21.6%
輸送用機械	-14.8	18.5%	48.1%	33.3%	-52.3	4.8%	38.1%	57.1%	0.0	19.0%	61.9%	19.0%
その他製造業	-9.5	14.3%	61.9%	23.8%	-71.4	0.0%	28.6%	71.4%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
非製造業計	-16.0	16.4%	51.2%	32.4%	-32.5	13.9%	39.7%	46.4%	-23.4	12.3%	52.0%	35.7%
建設業	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-58.9	2.6%	35.9%	61.5%	-41.0	7.7%	43.6%	48.7%
運輸・倉庫業	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	22.6	35.5%	51.6%	12.9%	3.3	19.4%	64.5%	16.1%
卸売業	-15.6	13.3%	57.8%	28.9%	-39.6	12.5%	35.4%	52.1%	-18.7	14.6%	52.1%	33.3%
小売業	-18.9	18.9%	43.2%	37.8%	-23.6	21.1%	34.2%	44.7%	-42.1	0.0%	57.9%	42.1%
飲食店・宿泊業	-63.2	0.0%	36.8%	63.2%	-66.6	6.7%	20.0%	73.3%	-46.7	13.3%	26.7%	60.0%
不動産業	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%	-5.0	10.0%	75.0%	15.0%
情報サービス業	17.9	39.3%	39.3%	21.4%	-29.0	9.7%	51.6%	38.7%	-12.9	12.9%	61.3%	25.8%
対事業所サービス業	5.6	27.8%	50.0%	22.2%	-72.2	0.0%	27.8%	72.2%	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%
对个人サービス業	-50.0	12.5%	25.0%	62.5%	-8.4	33.3%	25.0%	41.7%	-8.4	33.3%	25.0%	41.7%
大企業	6.5	21.7%	63.0%	15.2%	-14.3	19.0%	47.6%	33.3%	-4.7	16.7%	61.9%	21.4%
中堅企業	-11.6	19.2%	50.0%	30.8%	-31.7	18.3%	31.7%	50.0%	-17.1	18.3%	46.3%	35.4%
中小企業	-17.1	16.1%	50.7%	33.2%	-37.3	10.4%	41.9%	47.7%	-20.3	13.9%	51.9%	34.2%
市外本社企業	-17.7	17.6%	47.1%	35.3%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-14.7	8.8%	67.6%	23.5%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	3.6	18.1%	67.4%	14.5%	-6.3	16.4%	60.9%	22.7%	2.3	20.3%	61.7%	18.0%
製造業計	5.1	18.0%	69.1%	12.9%	-6.0	17.9%	58.2%	23.9%	9.2	27.5%	54.2%	18.3%
食料品等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-4.3	17.4%	60.9%	21.7%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-10.0	25.0%	40.0%	35.0%
一般機械	-3.4	13.3%	70.0%	16.7%	3.4	24.1%	55.2%	20.7%	25.0	35.7%	53.6%	10.7%
電機・精密等	14.3	23.8%	66.7%	9.5%	-2.5	20.0%	57.5%	22.5%	20.0	35.0%	50.0%	15.0%
輸送用機械	11.1	27.8%	55.6%	16.7%	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	7.7	23.1%	61.5%	15.4%
その他製造業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-41.7	8.3%	41.7%	50.0%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%
非製造業計	1.2	18.2%	64.8%	17.0%	-6.6	14.3%	64.8%	20.9%	-7.7	9.9%	72.5%	17.6%
建設業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
運輸・倉庫業	31.3	31.3%	68.8%	0.0%	38.5	46.2%	46.2%	7.7%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%
卸売業	4.0	20.0%	64.0%	16.0%	-15.4	7.7%	69.2%	23.1%	-3.9	11.5%	73.1%	15.4%
小売業	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-33.3	11.1%	44.4%	44.4%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
情報サービス業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
対事業所サービス業	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	27.6	31.0%	65.5%	3.4%	22.2	40.7%	40.7%	18.5%	25.9	40.7%	44.4%	14.8%
中堅企業	-2.7	16.2%	64.9%	18.9%	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-5.6	11.1%	72.2%	16.7%
中小企業	2.1	16.2%	69.7%	14.1%	-10.8	12.9%	63.3%	23.7%	-0.7	18.4%	62.5%	19.1%
市外本社企業	-10.5	15.8%	57.9%	26.3%	4.4	26.1%	52.2%	21.7%	4.3	21.7%	60.9%	17.4%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	1.6	10.2%	81.2%	8.6%	6.8	15.0%	76.8%	8.2%	5.0	9.8%	85.4%	4.8%
製造業計	1.6	10.6%	80.3%	9.0%	8.7	14.6%	79.5%	5.9%	5.0	7.7%	89.6%	2.7%
食料品等	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
鉄鋼・金属等	2.9	8.6%	85.7%	5.7%	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%
一般機械	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	16.2	19.4%	77.4%	3.2%	13.8	13.8%	86.2%	0.0%
電機・精密等	2.0	12.2%	77.6%	10.2%	10.4	12.5%	85.4%	2.1%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
輸送用機械	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
その他製造業	0.0	10.5%	78.9%	10.5%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	1.6	9.5%	82.5%	7.9%	4.5	15.7%	73.1%	11.2%	5.3	12.8%	79.7%	7.5%
建設業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-31.3	0.0%	68.8%	31.3%
運輸・倉庫業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
卸売業	2.6	10.5%	81.6%	7.9%	17.1	24.4%	68.3%	7.3%	17.5	20.0%	77.5%	2.5%
小売業	18.2	21.2%	75.8%	3.0%	3.0	18.2%	66.7%	15.2%	6.1	15.2%	75.8%	9.1%
飲食店・宿泊業	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
不動産業	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	14.7	17.6%	79.4%	2.9%	13.8	17.2%	79.3%	3.4%	13.8	13.8%	86.2%	0.0%
中堅企業	1.8	10.7%	80.4%	8.9%	6.9	20.7%	65.5%	13.8%	6.9	15.5%	75.9%	8.6%
中小企業	-0.5	9.3%	81.0%	9.8%	7.2	13.9%	79.4%	6.7%	3.4	7.8%	87.9%	4.4%
市外本社企業	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	-4.3	8.7%	78.3%	13.0%	4.6	9.1%	86.4%	4.5%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	5.0	9.6%	85.7%	4.6%	2.5	12.7%	77.0%	10.2%	2.5	9.3%	83.9%	6.8%
製造業計	9.0	12.7%	83.6%	3.7%	6.4	14.9%	76.6%	8.5%	6.4	10.2%	86.0%	3.8%
食料品等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	7.1%	85.7%	7.1%	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
鉄鋼・金属等	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	0.0	11.4%	77.1%	11.4%	0.0	8.6%	82.9%	8.6%
一般機械	3.2	12.9%	77.4%	9.7%	12.5	15.6%	81.3%	3.1%	9.7	12.9%	83.9%	3.2%
電機・精密等	18.4	18.4%	81.6%	0.0%	14.2	22.4%	69.4%	8.2%	14.3	18.4%	77.6%	4.1%
輸送用機械	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	15.8	21.1%	73.7%	5.3%	15.8	15.8%	84.2%	0.0%
その他製造業	10.5	15.8%	78.9%	5.3%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
非製造業計	-3.3	3.3%	90.1%	6.6%	-5.3	8.4%	77.9%	13.7%	-5.4	7.4%	79.8%	12.8%
建設業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-16.7	11.1%	61.1%	27.8%	-22.2	5.6%	66.7%	27.8%
運輸・倉庫業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
卸売業	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%	3.7	7.4%	88.9%	3.7%	3.9	7.7%	88.5%	3.8%
小売業	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
飲食店・宿泊業	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
不動産業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
情報サービス業	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	0.0	11.1%	77.8%	11.1%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	16.0	16.0%	84.0%	0.0%	4.7	9.5%	85.7%	4.8%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%
中堅企業	4.5	8.9%	86.7%	4.4%	4.6	18.2%	68.2%	13.6%	2.2	13.6%	75.0%	11.4%
中小企業	3.6	9.2%	85.1%	5.6%	2.5	12.8%	76.8%	10.3%	2.5	9.0%	84.5%	6.5%
市外本社企業	6.7	6.7%	93.3%	0.0%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-17.0	6.7%	69.6%	23.7%	-16.4	9.0%	65.6%	25.4%	-12.7	9.1%	69.1%	21.8%
製造業計	-19.8	5.8%	68.6%	25.6%	-15.1	8.7%	67.5%	23.8%	-15.2	7.8%	69.1%	23.0%
食料品等	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	11.1	22.2%	66.7%	11.1%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
繊維・衣服等	60.0	60.0%	40.0%	0.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
印刷	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
石油・化学等	-21.4	0.0%	78.6%	21.4%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
鉄鋼・金属等	-23.6	5.3%	65.8%	28.9%	-24.4	7.3%	61.0%	31.7%	-26.8	4.9%	63.4%	31.7%
一般機械	-32.4	2.7%	62.2%	35.1%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-17.1	8.6%	65.7%	25.7%
電機・精密等	-20.7	1.9%	75.5%	22.6%	-19.6	3.9%	72.5%	23.5%	-17.7	3.9%	74.5%	21.6%
輸送用機械	-3.9	11.5%	73.1%	15.4%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%
その他製造業	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
非製造業計	-14.2	7.6%	70.6%	21.8%	-17.6	9.3%	63.9%	26.9%	-10.3	10.3%	69.2%	20.6%
建設業	-20.7	3.4%	72.4%	24.1%	-9.4	12.5%	65.6%	21.9%	-9.4	12.5%	65.6%	21.9%
運輸・倉庫業	-20.8	0.0%	79.2%	20.8%	-26.1	0.0%	73.9%	26.1%	-8.7	0.0%	91.3%	8.7%
卸売業	-6.6	15.6%	62.2%	22.2%	4.3	23.9%	56.5%	19.6%	10.9	26.1%	58.7%	15.2%
小売業	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%	-8.3	11.1%	69.4%	19.4%	0.0	13.9%	72.2%	13.9%
飲食店・宿泊業	-38.9	0.0%	61.1%	38.9%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%
不動産業	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	-35.3	5.9%	52.9%	41.2%	-18.7	6.3%	68.8%	25.0%
情報サービス業	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-32.0	0.0%	68.0%	32.0%	-20.8	0.0%	79.2%	20.8%
対事業所サービス業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-43.8	0.0%	56.3%	43.8%	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	0.0	5.1%	89.7%	5.1%	-17.1	2.9%	77.1%	20.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
中堅企業	-14.7	8.0%	69.3%	22.7%	-11.7	13.0%	62.3%	24.7%	-4.0	11.8%	72.4%	15.8%
中小企業	-19.7	7.0%	66.3%	26.7%	-17.0	9.4%	64.1%	26.4%	-13.9	10.3%	65.6%	24.2%
市外本社企業	-19.4	3.2%	74.2%	22.6%	-20.6	2.9%	73.5%	23.5%	-20.6	2.9%	73.5%	23.5%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	33.3	35.1%	63.1%	1.8%	37.8	41.4%	55.0%	3.6%	36.6	39.9%	56.8%	3.3%
製造業計	34.4	35.4%	63.6%	1.0%	40.4	42.4%	55.6%	2.0%	38.7	41.8%	55.1%	3.1%
食料品等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	55.6	55.6%	44.4%	0.0%
繊維・衣服等	80.0	80.0%	20.0%	0.0%	83.3	83.3%	16.7%	0.0%	83.3	83.3%	16.7%	0.0%
印刷	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
石油・化学等	46.1	53.8%	38.5%	7.7%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	30.8	30.8%	69.2%	0.0%
鉄鋼・金属等	48.6	48.6%	51.4%	0.0%	57.5	57.5%	42.5%	0.0%	57.5	57.5%	42.5%	0.0%
一般機械	42.4	42.4%	57.6%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	45.2	45.2%	54.8%	0.0%
電機・精密等	18.0	20.0%	78.0%	2.0%	24.5	32.7%	59.2%	8.2%	20.5	32.7%	55.1%	12.2%
輸送用機械	19.2	19.2%	80.8%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
その他製造業	23.8	23.8%	76.2%	0.0%	23.8	23.8%	76.2%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%
非製造業計	31.5	34.6%	62.3%	3.1%	34.1	40.0%	54.1%	5.9%	33.3	37.0%	59.3%	3.7%
建設業	22.8	27.3%	68.2%	4.5%	58.3	58.3%	41.7%	0.0%	45.8	45.8%	54.2%	0.0%
運輸・倉庫業	50.0	62.5%	25.0%	12.5%	8.3	25.0%	58.3%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
卸売業	35.5	38.7%	58.1%	3.2%	43.8	56.3%	31.3%	12.5%	50.0	56.3%	37.5%	6.3%
小売業	25.0	30.0%	65.0%	5.0%	41.2	41.2%	58.8%	0.0%	41.2	41.2%	58.8%	0.0%
飲食店・宿泊業	44.4	44.4%	55.6%	0.0%	53.8	53.8%	46.2%	0.0%	46.2	46.2%	53.8%	0.0%
不動産業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	18.2	27.3%	63.6%	9.1%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
情報サービス業	37.5	37.5%	62.5%	0.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
対事業所サービス業	21.4	21.4%	78.6%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	21.4	21.4%	78.6%	0.0%	8.0	16.0%	76.0%	8.0%	4.0	12.0%	80.0%	8.0%
中堅企業	36.6	38.5%	59.6%	1.9%	38.0	40.0%	58.0%	2.0%	42.0	44.0%	54.0%	2.0%
中小企業	35.9	37.6%	60.7%	1.7%	41.1	44.9%	51.3%	3.8%	39.3	42.7%	53.8%	3.4%
市外本社企業	10.5	15.8%	78.9%	5.3%	36.4	36.4%	63.6%	0.0%	31.8	31.8%	68.2%	0.0%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-8.9	7.7%	75.6%	16.6%	-13.7	6.9%	72.5%	20.6%	-14.2	5.3%	75.2%	19.5%
製造業計	-10.3	8.3%	73.0%	18.6%	-14.7	6.8%	71.7%	21.5%	-13.2	6.8%	73.2%	20.0%
食料品等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
印刷	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-35.7	0.0%	64.3%	35.7%	-21.5	7.1%	64.3%	28.6%
鉄鋼・金属等	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-26.9	2.4%	68.3%	29.3%	-21.9	4.9%	68.3%	26.8%
一般機械	-11.4	2.9%	82.9%	14.3%	-11.1	13.9%	61.1%	25.0%	-5.5	13.9%	66.7%	19.4%
電機・精密等	-3.8	13.5%	69.2%	17.3%	-7.9	3.9%	84.3%	11.8%	-11.7	2.0%	84.3%	13.7%
輸送用機械	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	-19.0	4.8%	71.4%	23.8%	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%
その他製造業	-23.8	9.5%	57.1%	33.3%	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	-28.5	4.8%	61.9%	33.3%
非製造業計	-7.7	7.2%	77.9%	14.9%	-13.0	6.9%	73.2%	19.9%	-15.0	4.1%	76.8%	19.1%
建設業	-3.2	3.1%	90.6%	6.3%	-18.9	5.4%	70.3%	24.3%	-13.5	2.7%	81.1%	16.2%
運輸・倉庫業	-3.3	6.7%	83.3%	10.0%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
卸売業	-10.4	6.3%	77.1%	16.7%	-10.5	8.3%	72.9%	18.8%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%
小売業	-5.4	10.8%	73.0%	16.2%	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%	-26.3	0.0%	73.7%	26.3%
飲食店・宿泊業	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-26.6	6.7%	60.0%	33.3%	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%
不動産業	-5.2	5.3%	84.2%	10.5%	0.0	15.0%	70.0%	15.0%	10.0	15.0%	80.0%	5.0%
情報サービス業	-4.0	8.0%	80.0%	12.0%	-9.7	3.2%	83.9%	12.9%	-12.9	3.2%	80.6%	16.1%
対事業所サービス業	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%
对个人サービス業	-25.0	12.5%	50.0%	37.5%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%
大企業	8.7	13.0%	82.6%	4.3%	-4.9	4.9%	85.4%	9.8%	-9.8	0.0%	90.2%	9.8%
中堅企業	-14.1	5.1%	75.6%	19.2%	-10.2	10.1%	69.6%	20.3%	-14.0	6.3%	73.4%	20.3%
中小企業	-11.6	8.1%	72.2%	19.7%	-17.2	7.1%	68.6%	24.3%	-15.6	6.4%	71.6%	22.0%
市外本社企業	3.2	3.2%	96.8%	0.0%	-2.9	0.0%	97.1%	2.9%	-8.6	0.0%	91.4%	8.6%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-7.1	8.6%	75.7%	15.7%	-3.6	9.6%	77.2%	13.2%	-3.5	9.3%	77.9%	12.8%
製造業計	-3.6	11.4%	73.6%	15.0%	-0.6	11.3%	76.8%	11.9%	-0.6	11.3%	76.8%	11.9%
食料品等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	11.1	11.1%	88.9%	0.0%
繊維・衣服等	-20.0	20.0%	40.0%	40.0%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	16.6	33.3%	50.0%	16.7%
印刷	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%	-8.3	0.0%	91.7%	8.3%
鉄鋼・金属等	-2.7	16.7%	63.9%	19.4%	-10.3	12.8%	64.1%	23.1%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
一般機械	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-11.4	8.6%	71.4%	20.0%	-8.5	8.6%	74.3%	17.1%
電機・精密等	8.0	18.0%	72.0%	10.0%	4.1	10.2%	83.7%	6.1%	2.0	10.2%	81.6%	8.2%
輸送用機械	0.0	8.7%	82.6%	8.7%	11.1	16.7%	77.8%	5.6%	11.1	16.7%	77.8%	5.6%
その他製造業	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%	4.7	9.5%	85.7%	4.8%	4.7	9.5%	85.7%	4.8%
非製造業計	-10.5	5.8%	77.9%	16.3%	-6.6	7.9%	77.6%	14.5%	-6.1	7.5%	78.9%	13.6%
建設業	-11.6	3.8%	80.8%	15.4%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%	-14.7	2.9%	79.4%	17.6%
運輸・倉庫業	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%	8.0	8.0%	92.0%	0.0%	8.0	8.0%	92.0%	0.0%
卸売業	-15.9	2.3%	79.5%	18.2%	-2.1	14.9%	68.1%	17.0%	-2.1	14.9%	68.1%	17.0%
小売業	-21.4	3.6%	71.4%	25.0%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%
飲食店・宿泊業	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
不動産業	15.4	23.1%	69.2%	7.7%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
情報サービス業	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%	-8.7	4.3%	82.6%	13.0%
対事業所サービス業	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%	-5.8	11.8%	70.6%	17.6%
对个人サービス業	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%
大企業	2.5	5.1%	92.3%	2.6%	5.4	5.4%	94.6%	0.0%	5.4	5.4%	94.6%	0.0%
中堅企業	-11.6	8.7%	71.0%	20.3%	-2.8	12.7%	71.8%	15.5%	-4.2	11.3%	73.2%	15.5%
中小企業	-7.8	9.7%	72.8%	17.5%	-5.2	10.3%	74.2%	15.5%	-4.4	10.4%	74.8%	14.8%
市外本社企業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-3.4	0.0%	96.6%	3.4%	-3.4	0.0%	96.6%	3.4%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-2.6	11.6%	74.2%	14.2%	3.9	15.3%	73.3%	11.4%	0.4	12.1%	76.2%	11.7%
製造業計	1.9	13.4%	75.1%	11.5%	6.8	17.5%	71.8%	10.7%	1.0	11.7%	77.6%	10.7%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-7.2	7.1%	78.6%	14.3%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
鉄鋼・金属等	13.2	21.1%	71.1%	7.9%	9.7	19.5%	70.7%	9.8%	12.2	19.5%	73.2%	7.3%
一般機械	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-5.5	13.9%	66.7%	19.4%	-11.1	8.3%	72.2%	19.4%
電機・精密等	0.0	11.3%	77.4%	11.3%	2.0	16.0%	70.0%	14.0%	-10.0	6.0%	78.0%	16.0%
輸送用機械	-3.7	7.4%	81.5%	11.1%	19.1	28.6%	61.9%	9.5%	15.0	25.0%	65.0%	10.0%
その他製造業	-4.7	14.3%	66.7%	19.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	19.0	23.8%	71.4%	4.8%
非製造業計	-6.2	10.1%	73.5%	16.3%	1.6	13.6%	74.4%	12.0%	0.0	12.5%	75.1%	12.5%
建設業	-8.1	8.1%	75.7%	16.2%	-5.3	7.9%	78.9%	13.2%	-10.5	7.9%	73.7%	18.4%
運輸・倉庫業	-17.6	5.9%	70.6%	23.5%	0.0	19.4%	61.3%	19.4%	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%
卸売業	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%	8.4	18.8%	70.8%	10.4%	4.2	14.6%	75.0%	10.4%
小売業	7.9	13.2%	81.6%	5.3%	7.9	13.2%	81.6%	5.3%	7.9	10.5%	86.8%	2.6%
飲食店・宿泊業	5.3	21.1%	63.2%	15.8%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%	-14.3	7.1%	71.4%	21.4%
不動産業	-14.2	4.8%	76.2%	19.0%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-9.5	4.8%	81.0%	14.3%
情報サービス業	-3.3	16.1%	64.5%	19.4%	0.0	11.8%	76.5%	11.8%	-2.9	11.8%	73.5%	14.7%
対事業所サービス業	-5.5	16.7%	61.1%	22.2%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	22.2	27.8%	66.7%	5.6%
对个人サービス業	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	6.6	13.3%	80.0%	6.7%
大企業	8.7	15.2%	78.3%	6.5%	4.8	16.7%	71.4%	11.9%	7.2	14.3%	78.6%	7.1%
中堅企業	1.2	13.4%	74.4%	12.2%	7.2	17.9%	71.4%	10.7%	4.8	16.7%	71.4%	11.9%
中小企業	-5.0	10.9%	73.2%	15.9%	3.6	15.6%	72.4%	12.0%	-0.7	11.7%	75.9%	12.4%
市外本社企業	-5.6	8.3%	77.8%	13.9%	-2.7	5.4%	86.5%	8.1%	-8.1	2.7%	86.5%	10.8%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	3.9	17.3%	69.3%	13.4%	-12.5	12.3%	62.9%	24.8%	-6.3	12.4%	68.8%	18.7%
製造業計	9.6	24.4%	60.8%	14.8%	-10.7	16.5%	56.3%	27.2%	-1.0	19.1%	60.8%	20.1%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
繊維・衣服等	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
印刷	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
石油・化学等	14.3	21.4%	71.4%	7.1%	-13.3	6.7%	73.3%	20.0%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%
鉄鋼・金属等	-18.4	18.4%	44.7%	36.8%	-24.3	9.8%	56.1%	34.1%	-17.5	15.0%	52.5%	32.5%
一般機械	32.4	35.1%	62.2%	2.7%	22.2	33.3%	55.6%	11.1%	19.4	33.3%	52.8%	13.9%
電機・精密等	13.2	28.3%	56.6%	15.1%	-6.0	18.0%	58.0%	24.0%	8.0	24.0%	60.0%	16.0%
輸送用機械	11.5	26.9%	57.7%	15.4%	-14.3	23.8%	38.1%	38.1%	5.0	20.0%	65.0%	15.0%
その他製造業	14.3	23.8%	66.7%	9.5%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%
非製造業計	-0.8	11.4%	76.4%	12.2%	-14.1	8.9%	68.1%	23.0%	-10.5	7.1%	75.3%	17.6%
建設業	5.4	13.5%	78.4%	8.1%	-5.4	8.1%	78.4%	13.5%	0.0	5.4%	89.2%	5.4%
運輸・倉庫業	-9.3	6.3%	78.1%	15.6%	-6.3	25.0%	43.8%	31.3%	-3.1	21.9%	53.1%	25.0%
卸売業	2.0	8.3%	85.4%	6.3%	-8.3	6.3%	79.2%	14.6%	-4.1	6.3%	83.3%	10.4%
小売業	0.0	13.2%	73.7%	13.2%	-26.3	7.9%	57.9%	34.2%	-23.7	2.6%	71.1%	26.3%
飲食店・宿泊業	-36.8	5.3%	52.6%	42.1%	-57.1	0.0%	42.9%	57.1%	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%
不動産業	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%
情報サービス業	3.2	12.9%	77.4%	9.7%	-18.2	3.0%	75.8%	21.2%	-6.0	6.1%	81.8%	12.1%
対事業所サービス業	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	-16.7	11.1%	61.1%	27.8%	-17.6	11.8%	58.8%	29.4%
对个人サービス業	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-6.6	6.7%	80.0%	13.3%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
大企業	10.8	13.0%	84.8%	2.2%	-4.8	9.8%	75.6%	14.6%	-7.3	7.3%	78.0%	14.6%
中堅企業	2.5	17.3%	67.9%	14.8%	-15.5	10.7%	63.1%	26.2%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
中小企業	2.7	18.7%	65.3%	16.0%	-13.3	14.3%	58.1%	27.6%	-5.7	14.4%	65.4%	20.1%
市外本社企業	8.3	11.1%	86.1%	2.8%	-8.1	2.7%	86.5%	10.8%	-2.8	8.3%	80.6%	11.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成23年1～3月期		平成23年4～6月期		平成23年7～9月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	38	9.0%	158	35.2%	35	8.2%
製造業計	12	6.2%	61	30.7%	12	6.3%
食料品等	0	0.0%	5	50.0%	1	10.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
印刷	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%
石油・化学等	1	7.7%	3	21.4%	1	7.1%
鉄鋼・金属等	1	2.9%	8	21.1%	0	0.0%
一般機械	3	8.6%	9	25.0%	4	11.4%
電機・精密等	5	10.4%	22	44.9%	4	8.3%
輸送用機械	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%
その他製造業	2	9.5%	5	23.8%	2	10.0%
非製造業計	26	11.3%	97	38.8%	23	9.7%
建設業	5	17.9%	16	43.2%	5	14.3%
運輸・倉庫業	3	9.4%	15	48.4%	3	10.0%
卸売業	3	7.0%	13	27.7%	2	4.3%
小売業	4	10.8%	17	47.2%	5	14.7%
飲食店・宿泊業	5	26.3%	5	35.7%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	4	20.0%	2	10.5%
情報サービス業	4	14.3%	19	55.9%	5	16.7%
対事業所サービス業	1	6.7%	5	27.8%	0	0.0%
対個人サービス業	1	11.1%	3	23.1%	1	7.7%
大企業	5	11.9%	30	75.0%	7	19.4%
中堅企業	9	12.0%	40	48.2%	5	6.4%
中小企業	20	7.3%	62	21.3%	17	6.0%
市外本社企業	4	12.9%	26	74.3%	6	19.4%

●経験者の採用実績・計画

	平成23年1～3月期		平成23年4～6月期		平成23年7～9月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	113	26.7%	119	26.5%	106	24.8%
製造業計	49	25.4%	59	29.6%	49	25.5%
食料品等	1	14.3%	3	30.0%	3	30.0%
繊維・衣服等	1	20.0%	1	16.7%	0	0.0%
印刷	2	28.6%	0	0.0%	1	25.0%
石油・化学等	1	7.7%	4	28.6%	1	7.1%
鉄鋼・金属等	3	8.8%	8	21.1%	6	16.7%
一般機械	9	25.7%	13	36.1%	11	31.4%
電機・精密等	16	33.3%	20	40.8%	14	29.2%
輸送用機械	7	30.4%	5	25.0%	9	47.4%
その他製造業	9	42.9%	5	23.8%	4	20.0%
非製造業計	64	27.8%	60	24.0%	57	24.2%
建設業	4	14.3%	9	24.3%	6	17.1%
運輸・倉庫業	15	46.9%	10	32.3%	8	26.7%
卸売業	11	25.6%	10	21.3%	8	17.0%
小売業	6	16.2%	5	13.9%	8	23.5%
飲食店・宿泊業	5	26.3%	4	28.6%	3	23.1%
不動産業	3	15.8%	6	30.0%	6	31.6%
情報サービス業	12	42.9%	8	23.5%	12	40.0%
対事業所サービス業	6	40.0%	5	27.8%	3	20.0%
対個人サービス業	2	22.2%	3	23.1%	3	23.1%
大企業	18	42.9%	14	35.0%	18	50.0%
中堅企業	19	25.3%	18	21.7%	23	29.5%
中小企業	69	25.1%	75	25.8%	56	19.8%
市外本社企業	7	22.6%	12	34.3%	9	29.0%

●生産・営業用設備

	平成23年1～3月期				平成23年4～6月期				平成23年7～9月期				平成23年10～12月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	0.7	9.2%	82.4%	8.5%	2.4	10.4%	81.6%	8.0%	1.1	8.2%	84.7%	7.1%	1.1	8.2%	84.7%	7.1%
製造業計	3.8	12.5%	78.8%	8.7%	8.8	17.6%	73.7%	8.8%	3.5	12.3%	78.9%	8.8%	3.5	11.8%	79.9%	8.3%
食料品等	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	10.0	30.0%	50.0%	20.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%
繊維・衣服等	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	7.2	14.3%	78.6%	7.1%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
鉄鋼・金属等	7.9	23.7%	60.5%	15.8%	21.9	31.7%	58.5%	9.8%	17.1	24.4%	68.3%	7.3%	21.9	26.8%	68.3%	4.9%
一般機械	5.4	16.2%	73.0%	10.8%	8.8	20.6%	67.6%	11.8%	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	-2.9	11.8%	73.5%	14.7%
電機・精密等	-3.8	5.8%	84.6%	9.6%	-2.0	7.8%	82.4%	9.8%	-13.7	2.0%	82.4%	15.7%	-7.9	3.9%	84.3%	11.8%
輸送用機械	7.4	7.4%	92.6%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	15.0	20.0%	75.0%	5.0%
その他製造業	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	4.8	14.3%	76.2%	9.5%	0.0	9.5%	81.0%	9.5%	-4.7	4.8%	85.7%	9.5%
非製造業計	-2.0	6.4%	85.3%	8.4%	-2.8	4.5%	88.2%	7.3%	-0.8	4.9%	89.4%	5.7%	-0.8	5.3%	88.6%	6.1%
建設業	-2.9	5.7%	85.7%	8.6%	-5.5	2.8%	88.9%	8.3%	-2.7	5.6%	86.1%	8.3%	0.0	5.6%	88.9%	5.6%
運輸・倉庫業	0.0	8.8%	82.4%	8.8%	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%	-3.4	6.9%	82.8%	10.3%	-10.4	3.4%	82.8%	13.8%
卸売業	0.0	6.5%	87.0%	6.5%	-6.7	2.2%	88.9%	8.9%	-4.5	2.2%	91.1%	6.7%	-4.5	2.2%	91.1%	6.7%
小売業	10.6	13.2%	84.2%	2.6%	2.7	8.1%	86.5%	5.4%	5.4	8.1%	89.2%	2.7%	10.8	13.5%	83.8%	2.7%
飲食店・宿泊業	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	-5.0	0.0%	95.0%	5.0%	-10.5	0.0%	89.5%	10.5%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%	-5.3	0.0%	94.7%	5.3%
情報サービス業	-6.7	3.3%	86.7%	10.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
対事業所サービス業	0.0	5.6%	88.9%	5.6%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	0.0	10.5%	78.9%	10.5%
対個人サービス業	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%
大企業	-4.5	4.4%	86.7%	8.9%	-2.4	4.9%	87.8%	7.3%	2.5	4.9%	92.7%	2.4%	4.9	7.3%	90.2%	2.4%
中堅企業	9.6	10.8%	88.0%	1.2%	3.7	9.8%	84.1%	6.1%	2.4	6.1%	90.2%	3.7%	1.2	6.1%	89.0%	4.9%
中小企業	-0.4	10.1%	79.4%	10.5%	3.1	12.4%	78.4%	9.3%	1.0	10.3%	80.3%	9.3%	0.3	9.3%	81.7%	9.0%
市外本社企業	-5.7	2.9%	88.6%	8.6%	0.0	2.7%	94.6%	2.7%	-2.7	0.0%	97.3%	2.7%	2.7	5.4%	91.9%	2.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成23年1～3月期			平成23年4～6月期			平成23年7～9月期			平成23年10～12月期		
	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI	実施 企業数	実施 比率	実施企業 BSI
全体	154	33.6%	24.4	142	31.6%	16.5	154	34.3%	24.6	134	30.0%	16.1
製造業計	62	30.2%	21.3	61	30.0%	19.7	70	34.5%	36.3	57	28.1%	12.3
食料品等	5	71.4%	0.0	7	70.0%	42.8	7	70.0%	0.0	6	60.0%	0.0
繊維・衣服等	1	20.0%	100.0	1	16.7%	100.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	2	28.6%	0.0	2	40.0%	50.0	1	20.0%	0.0	1	20.0%	0.0
石油・化学等	4	28.6%	25.0	6	40.0%	-33.3	8	53.3%	25.0	5	33.3%	0.0
鉄鋼・金属等	9	24.3%	44.5	6	14.6%	16.7	11	26.8%	36.4	6	14.6%	0.0
一般機械	4	10.8%	50.0	7	20.0%	28.6	12	34.3%	45.4	7	20.0%	42.8
電機・精密等	23	45.1%	21.7	17	34.0%	11.8	17	34.0%	47.1	17	34.0%	0.0
輸送用機械	10	38.5%	10.0	8	40.0%	12.5	9	45.0%	22.2	10	50.0%	20.0
その他製造業	4	19.0%	-33.4	7	33.3%	42.8	5	23.8%	80.0	5	23.8%	40.0
非製造業計	92	36.2%	26.4	81	32.8%	14.1	84	34.1%	14.8	77	31.7%	18.9
建設業	9	24.3%	22.2	7	18.9%	-16.7	9	24.3%	12.5	9	25.0%	0.0
運輸・倉庫業	20	57.1%	20.0	14	46.7%	23.1	15	50.0%	14.3	13	43.3%	41.7
卸売業	8	17.8%	25.0	11	25.6%	18.2	13	29.5%	23.1	7	16.3%	0.0
小売業	21	55.3%	33.3	19	50.0%	5.3	16	43.2%	25.0	16	43.2%	12.5
飲食店・宿泊業	8	42.1%	50.0	5	33.3%	40.0	5	33.3%	40.0	4	28.6%	50.0
不動産業	6	30.0%	33.3	5	29.4%	-20.0	5	31.3%	0.0	5	31.3%	0.0
情報サービス業	10	32.3%	10.0	12	36.4%	18.2	11	33.3%	10.0	13	39.4%	0.0
対事業所サービス業	7	38.9%	50.0	4	21.1%	25.0	6	31.6%	16.6	6	31.6%	50.0
対個人サービス業	3	27.3%	-33.4	4	26.7%	50.0	4	26.7%	-50.0	4	26.7%	50.0
大企業	35	77.8%	8.8	28	68.3%	3.8	30	73.2%	35.7	30	73.2%	-7.1
中堅企業	34	41.5%	11.8	34	41.5%	15.1	37	45.7%	13.9	30	37.0%	10.3
中小企業	62	21.0%	34.4	57	19.7%	22.8	64	22.1%	33.3	54	18.8%	27.8
市外本社企業	23	62.2%	39.1	23	60.5%	17.4	23	60.5%	4.4	20	54.1%	25.0

●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	32.9%	33.6%	15.7%	63.6%	7.9%	10.7%	10.7%
製造業計	35.0%	43.3%	25.0%	60.0%	8.3%	10.0%	8.3%
食料品等	14.3%	42.9%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	28.6%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
印刷	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石油・化学等	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%
一般機械	71.4%	42.9%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
電機・精密等	29.4%	58.8%	41.2%	41.2%	0.0%	0.0%	11.8%
輸送用機械	50.0%	25.0%	12.5%	87.5%	0.0%	12.5%	12.5%
その他製造業	14.3%	42.9%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%
非製造業計	31.3%	26.3%	8.8%	66.3%	7.5%	11.3%	12.5%
建設業	33.3%	16.7%	16.7%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
運輸・倉庫業	28.6%	28.6%	0.0%	57.1%	7.1%	14.3%	14.3%
卸売業	18.2%	27.3%	9.1%	72.7%	18.2%	18.2%	0.0%
小売業	36.8%	21.1%	0.0%	68.4%	0.0%	10.5%	21.1%
飲食店・宿泊業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%
不動産業	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%
情報サービス業	41.7%	50.0%	33.3%	75.0%	0.0%	0.0%	8.3%
対事業所サービス業	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対個人サービス業	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%
大企業	35.7%	28.6%	17.9%	71.4%	0.0%	0.0%	25.0%
中堅企業	27.3%	24.2%	18.2%	66.7%	12.1%	15.2%	3.0%
中小企業	30.4%	35.7%	14.3%	51.8%	8.9%	12.5%	7.1%
市外本社企業	43.5%	47.8%	13.0%	78.3%	8.7%	13.0%	13.0%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	83.5	84.7
製造業計	82.7	84.0
食料品等	80.7	83.8
繊維・衣服等	87.3	87.5
印刷	81.0	82.0
石油・化学等	81.5	82.4
鉄鋼・金属等	81.9	83.2
一般機械	82.9	84.3
電機・精密等	83.4	84.4
輸送用機械	81.7	83.1
その他製造業	83.0	84.3
非製造業計	84.5	85.6
建設業	85.8	85.0
運輸・倉庫業	81.0	81.3
卸売業	88.7	90.9
小売業	81.3	82.8
飲食店・宿泊業	85.6	86.8
不動産業	80.3	80.0
情報サービス業	82.5	83.3
対事業所サービス業	80.9	80.7
対個人サービス業	80.5	80.0
大企業	82.9	84.0
中堅企業	82.3	83.8
中小企業	83.9	85.1
市外本社企業	84.4	84.2

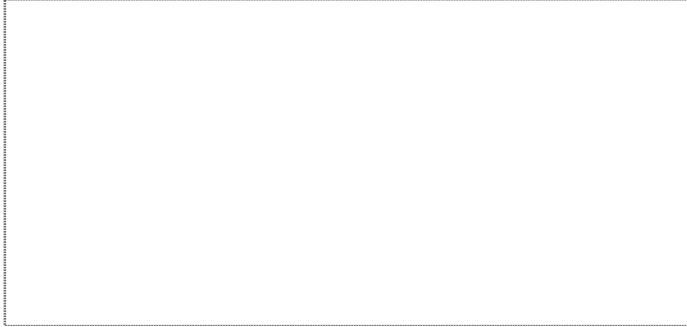


第77回 横浜市景況・経営動向調査票

(2011年6月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成23年6月17日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成23年4～6月期					
平成23年7～9月期					
平成23年10～12月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成23年4～6月期									
平成23年7～9月期									
平成23年10～12月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年4～6月期						
平成23年7～9月期						
平成23年10～12月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成23年4～6月期								
平成23年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成23年4～6月期						
平成23年7～9月期						
平成23年10～12月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成23年4～6月期										
平成23年7～9月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成23年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成23年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成23年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成23年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成23年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成23年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成23年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成23年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成23年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____ 円	おおよそ1ドル _____ 円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—右面に続きます—

7. 東日本大震災により生じた各項目は貴社の事業活動にどのような影響を及ぼしていますか。各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①取引先企業の被災による売上・販売の減少	②サプライチェーン(供給体制)の寸断による取引構造の変化による生産、売上、受注の減少
平成23年4～6月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成23年7～9月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

	③震災後の復興需要などがもたらす品不足による仕入調達困難やコスト高	④原発事故に伴う風評被害
平成23年4～6月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成23年7～9月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

	⑤自粛ムード等による消費マインドの悪化	⑥電力供給制限や節電の要請による稼働の低下や営業時間の短縮
平成23年4～6月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし
平成23年7～9月期	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし	1. 大きく影響あり 2. 多少影響あり 3. 影響なし

I 貴社における中期的な経営見通しについて

1. 貴社において、現時点での今後3年程度を見据えた経営上の問題点としては、どのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をつけてください。

1. 売上の停滞・減少	2. 市場の成熟・縮小	3. 利益幅の縮小
4. 他社との競争激化	5. 販売価格の下落	6. 後継者の問題
7. 技能・技術の継承の問題	8. 人材の流出・不足	9. 資金の外部調達が困難
10. 原材料の調達が困難	11. 施設や設備の老朽化	12. BCP(事業継続計画)が未策定
13. BCP(事業継続計画)の内容が不十分	14. その他()	15. 特になし

2. 東日本大震災の発生に伴い、貴社では震災後、新たに今後3年程度の見据えた経営上の問題点が生じたか。下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。

1. 新たな問題点が生じている 2. 特に新たな問題点は生じていない 3. 分からない →裏面の設問4へお進み下さい。

→ 3. 「2. 震災後の今後3年程度を見据えた経営上での新たな問題点の有無」について、「1. 新たな問題点が生じている」と回答した方にお伺いします。
新たに生じた問題点としてはどのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をつけてください。

1. 売上の停滞・減少	2. 市場の成熟・縮小	3. 利益幅の縮小
4. 他社との競争激化	5. 販売価格の下落	6. 後継者の問題
7. 技能・技術の継承の問題	8. 人材の流出・不足	9. 資金の外部調達が困難
10. 原材料の調達が困難	11. 施設や設備の老朽化	12. BCP(事業継続計画)が未策定
13. BCP(事業継続計画)の内容が不十分	14. その他()	15. 特になし

4. 貴社において、今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点としては、どのようなものがありますか。下表の選択肢の中から3つまで選び、該当する番号に○をお付けください。

1. 販路開拓	2. 新たな製品・サービス等の開発	3. 既存製品・サービス等の向上
4. 環境・健康など新分野への進出	5. IT技術の活用	6. 他社との連携の推進
7. 人材の確保	8. 人材の育成	9. 後継者の育成、事業の継承
10. 知的財産権の取得・活用	11. 海外ビジネスへの取組	12. 省エネルギー・省コストへの取組
13. 環境経営への取組	14. CSRや地域貢献の取組	15. ワーク・ライフ・バランスの取組
16. 施設・設備の更新・投資	17. BCP(事業継続計画)の策定・内容拡充	18. 旅費削減などによるコスト削減の徹底
19. 事業の縮小	20. その他()	21. 特になし → IIの設問1へお進みください。

→ 5. 「4. 今後3年程度のうちに経営上重視する点、あるいは取り組みたいと考えている点」で、「1～20」のいずれかを回答した方に伺います。
重視する点および取り組みたいと考えていることについて、実際に取り組む上での最も大きな課題は何ですか。
下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をお付けください。

1. 必要な資金が不足	2. 必要な情報や知識が不足	3. 従業者数の不足
4. 従業者の熟練度・専門性が不足	5. コストの増加	6. 事業性が不透明
7. 行うべき手段・方法が分からない	8. その他()	9. 特に課題はない

II 今年度の正社員の採用計画について

1. 貴社では東日本大震災が発生する前の時点において、今年度の正社員の採用計画はありましたか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 新卒採用の計画があった(平成24年3月卒業見込の学生を対象)	2. 中途採用の計画があった(平成24年3月末までの間)
3. 今年度の正社員の採用計画はなかった	

2. 東日本大震災の発生に伴い、貴社では震災前と震災後で今年度の正社員の採用人数の計画に変更がありましたか。下表の選択肢の中から、該当する番号1つに○をつけてください。

1. 変更あり	2. 変更なし	3. 分からない、未定
---------	---------	-------------

→ 3. 「2. 東日本大震災の発生後の正社員の採用人数の計画変更の有無」で「1. 変更あり」と回答した方にお伺いします。震災前と比較して採用計画の人数はどのように変更しましたか。下表の選択肢の中から、該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 新卒採用人数を増加	2. 新卒採用人数を減少	3. 新卒採用を中止
4. 中途採用人数を増加	5. 中途採用人数を減少	6. 中途採用を中止

第 77 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-7410

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい 3-1-1 横浜銀行本店ビル 4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197

